

明日  
日  
の  
五  
京  
都

◆ 地域振興計画

だれもがしあわせを実感できる希望の京都をめざして

明日の京都

# 山城地域振興計画

人がつながり支え合う、

活力・協働・安心の山城交流圏

# 1 策定趣旨

京都府では、平成16年5月、地方機関の再編によって広域振興局を設置し、平成17年3月には、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定し、以後、現地現場主義の観点から、それぞれの地域の特性に応じた地域振興を進めてきたところです。

山城地域においては、多様な地域特性を持つ個性豊かな15市町村からなり、課題も多岐にわたることから、地域振興計画では比較的多数の市町村に共通する課題で、広域的に連携して取り組むことによって効果が期待できる課題を中心に取り上げ、14の柱による具体的施策を展開することにより、活力とやすらぎの山城広域圏づくりに取り組んできました。

新しい京都府政の基本指針となる「明日の京都ビジョン」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるように、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」で構成されています。

このたび策定しました山城地域振興計画は、平成17年3月に策定した前計画に代わり、長期ビジョンでめざす京都府社会の実現に向け、山城地域の資源や特性をいかした地域振興をさらに推進していくため、地域の実情を踏まえた将来像を描き、それを実現するための今後(平成23年1月から平成27年3月まで)の重点的な方策を示しています。

昨今、児童虐待など子どもをめぐる問題や野生鳥獣被害の拡大、局地的豪雨、地球環境問題など新たな不安や課題が出てきているほか、日本全体が人口減少社会に転じるなど、社会情勢も大きく変わっています。このような中で、地域力再生の取組などにより、広域振興局の職員が地域に出向いて住民と共に考えたり、住民、NPO等地域団体、大学、企業、行政などが協働で地域課題の解決に向けて取り組む動きが出てきており、山城地域振興計画においては「地域力でつながり、支え合う山城ならではの活力・協働・安心の地域共生社会の構築」を基本理念に、13の具体的施策と4の地域プロジェクトを展開していくこととしています。

なお、本計画に取り上げていない多くの課題についても、上記「中期計画」に基づき取り組んでいくこととしています。

また、運営目標を通じて、「目標の設定」・「実施」・「評価」・「見直し」というPDCAサイクルにより、絶えずこの計画を点検しながら推進していくこととしています。

# 2 地域特性

山城地域は、京都府の南部に位置し、宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・精華町・南山城村の7市7町1村からなり、総面積約554km<sup>2</sup>で京都府面積の約12%を占めています。京都・奈良・大阪を結ぶ歴史文化軸上に展開する歴史的文化地域で、京都市・大阪市・奈良県・滋賀県・三重県に接し、近隣の大都市との交流が活発です。

東は信楽山地等、西は西山や京阪奈丘陵等に挟まれ、宇治川・桂川・木津川の合流点を要に山城盆地が扇状に広がっています。河川を臨む地域を中心に市街地が発達し、背後の丘陵地や山地は、茶畑や竹林を含む緑豊かな地域を形成しています。

圏域内人口は、約71万人で、京都市を除く府内人口の約60%を占めています。昭和40年代前後の高度成長期の人口流入で圏域の北中部を中心に著しく増加し、団塊の世代が多くなっています。

また、近年においても南部地域を中心に人口増加が目立っており、若年者の人口も多くなっていますが、将来的には人口の約3割が65歳以上の高齢者になると推定されています。

木津川左岸地域においては、大阪のベッドタウンとしての住宅開発や交通網整備等による企業立地の増加、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地等の進展が見られる一方、右岸地域においては、古くからの街が中心で豊かな自然環境や歴史的文化遺産が多く残されていますが、道路や鉄道など都市基盤整備の進捗状況は左岸地域に比べて緩やかで、住宅開発や企業立地は限定的となっており、過疎・高齢化が大きな課題です。

なお、当地域は、全国的に有名な宇治茶や品質の高いタケノコの生産地、ナス・トマト・キュウリなど都市近郊野菜の生産地、各種研究開発施設が立地する関西文化学術研究都市、ものづくり企業の集積、多くの歴史的文化遺産、NPO等地域団体の活動を担う豊富な人材など、多種多様な特色があり、大きなポテンシャルを持っている地域です。

## (1) 乙訓地域(向日市・長岡京市・大山崎町)

京都府の南西部に位置する乙訓地域は、西部一帯に西山が広がり、東に向けてなだらかな傾斜で山城盆地に連なり、中央部は平坦で緑豊かな田園や住宅地、工業地帯を形成し、東南部は桂川が流れ、大山崎町で宇治川・木津川と合流して淀川となり、その一帯は淀川三川合流域を形成しています。

乙訓地域の面積は約33km<sup>2</sup>で圏域面積の約6%ですが、人口は約15万人で圏域人口の約21%を占めています。

### 【交通】

京都と大阪をつなぐ交通の要衝の地であり、東海道新幹線、JR東海道本線、阪急京都線、名神高速道路など基幹的交通施設が集中しています。

近年、京滋バイパス(久御山JCT~大山崎JCT)やその側道である国道478号が開通し、近隣市町への交通は便利になり、さらに京都第二外環状道路の整備が進められています。

### 【産業】

東部地域に先端的な電機・精密機械系の企業が立地しており、地域経済の発展に寄与しています。

また、天王山などの歴史的舞台や光明寺をはじめとする歴史的史跡・名勝が数多く、自然豊かな地域であり、「竹の径」など観光振興による地域活性化が進められています。

農林業については、都市近郊の有利性をいかした特産のナス、花菜、懸崖菊、バラなどの園芸作物生産が盛んに行われてい

ます。また、西山地域においては、品質の高いタケノコ生産や古くからシロチクなど京銘竹の生産が行われているほか、近年では企業の社会貢献活動として、京都モデルフォレスト運動が他の地域に先駆け、積極的に展開されています。

## 【医療】

管内の医療施設数は、病院7か所、診療所125か所、歯科診療所が69か所(平成22年3月末現在)となっています。

救急医療体制は、救急告示病院は4か所あり、休日の初期救急医療として内科系を乙訓休日応急診療所が、外科系を乙訓医師会による在宅当番医制で行っています。

乙訓医師会は、様々な先進的取組を進めている地区医師会であり、「在宅療養手帳」の発行や在宅療養手帳委員会等の開催を通して、保健・医療・福祉・介護の多職種間の連携を進めています。

## (2) 山城中部地域(宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・久御山町・井手町・宇治田原町)

宇治・城陽・久御山地域は、山城盆地の中央部に位置しています。東部は醍醐・信楽山地で、中部・西部を占める平地は宇治川・木津川がつくりあげた沖積平地となっています。特に、西部の巨椋池は、干拓前は周囲16km、面積794haで、宇治川・桂川・木津川の合流する一大遊水地帯を形成していましたが、昭和8年からの干拓事業により水田となりました。

綴喜地域は木津川によりほぼ東西に二分され、東部は主に中山間地で、大部分が森林で平坦地が少なく、西部は木津川左岸に沿って、平坦地が広がっています。

山城中部地域の面積は約258km<sup>2</sup>で圏域面積の約46%を、人口は約45万人で圏域人口の約63%を占めています。

## 【交通】

主要道路としては、国道1号が京都市伏見区から久御山町・八幡市を経て大阪府に至っており、国道24号は南北に中央部を通過し、国道307号は宇治田原町・京田辺市を東西に横切り、大阪府に至っています。

高速道路は、京奈和自動車道や第二京阪道路などが整備されています。特に、第二京阪道路については、平成22年3月に全線開通し、物流等企業活動が活発になるなど、地域のポテンシャルが高まりつつあります。

また、鉄道は、JR奈良線や片町線をはじめ、近鉄京都線や京阪本線、宇治線が鉄道網を形成し、近隣都市間との交通は便利です。

## 【産業】

国道1号や国道24号、国道307号沿線を中心に、機械金属、食料品製造業などの事業所が多数立地しています。近年、京滋バイパス、第二京阪道路の開通などにより、交通アクセスが向上し、企業誘致が順調に進むとともに、新名神高速道路整備の進展を見越し、市町村において企業用地の確保に向けた取組が計画されています。

宇治市の平等院や萬福寺、城陽市の青谷梅林、八幡市の石清水八幡宮や松花堂、京田辺市の一休寺など、各観光資源を核とした観光振興が進められています。

また、都市近郊の有利性をいかし、トマト、キュウリなどの施設園芸やコマツナ、青ネギなどの軟弱野菜、露地ナス、玉露、てん茶、観光果樹園など、地域の特色をいかした収益性の高い集約型農業が営まれています。

本地域西部の森林は、市街化の急速な進行により住宅開発などの対象となる丘陵地にあり、造林地が少なく、広葉樹や竹林が大部分を占めています。

東部の都市近郊の森林は、森林浴等レクリエーションの適地として、森林公園など府民の利用が進んでいます。

## 【医療】

管内の医療施設数は、病院23か所、診療所311か所、歯科診療所が181か所(平成22年3月末現在)であり、府内(京都市除く。)で最も医療施設の多い地域となっています。また、診療所・歯科診療所は増加傾向にあります。

救急告示病院は13か所あり、宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市の4か所には休日診療所が開設され、日曜・祝日・年末年始の診療が行われる救急医療体制が整備され、また、子育て支援の一貫として府民の安心・安全を確保するため、管内の2病院の協力を得て、輪番制により、休日・夜間の小児救急医療体制が整備されています。

## (3) 相楽地域(木津川市・笠置町・和束町・精華町・南山城村)

相楽地域は、相楽郡内中央部を木津川が東から西へ、そして木津川市で北へ曲折し流れており、東北部では支流の和束川、南東部では名張川が流れ込み、木津川に注いでいます。

平坦地はこれら河川の流域部に開け、西部は山城盆地の南端に位置し、南西部は生駒山系の丘陵地に連なっています。東部は鈴鹿山脈・笠置山系の支脈で山林地帯が多く、平坦地は中小河川の流域及び一部高原地帯に散在して開けています。

相楽地域の面積は約263km<sup>2</sup>で圏域面積の約48%を、人口は約11万人で圏域人口の約16%を占めています。

## 【交通】

主要道路として、京奈和自動車道や国道24号が南北に、国道163号が東西に走っています。

鉄道については、JR関西本線や奈良線、片町線、近鉄京都線が鉄道網を形成しており、近鉄京都線やJRの電化区間(関西本線奈良～加茂間・奈良線・片町線)にあつては、近隣都市との交通は比較的便利です。

なお、JRについては単線で今後の複線化が課題となっています。また、JR関西本線の加茂駅以東は非電化区間であり、本数が少なく、路線バスが主要な交通手段となっています。

## 【産業】

西部地域には、世界的な先端研究拠点をめざす関西文化学術研究都市が広がり、各種研究施設・研究開発型産業施設の立地が進んでいます。地理的には、大阪府・奈良県に接し、府県域を越えた広域的な交流が可能な地域であるとともに、同志社大学や多数の研究施設などが立地する学研都市の高度な文化学術研究機能の集積をいかし、産学公連携により研究成果を産業化へつなげることで、地元中小企業のブランド力の向上を図っていくことが期待されています。

木津川、笠置山、茶畑景観など、豊かな自然環境に恵まれたアウトドア型観光地であるとともに、浄瑠璃寺、岩船寺、海住山寺などの歴史的文化遺産にも恵まれており、また、近年は、学研都市内の施設見学や農業体験なども行われています。

木津川流域の平坦部では、急速な都市化の影響を受けながらも、水稻を中心に、露地ナスや伏見とうからし、えびいも、みず菜などの軟弱野菜との複合経営による都市近郊農業が行われています。東部地域では、山間・丘陵地や傾斜地の茶園で香り高い良質の煎茶・てん茶・かぶせ茶の生産が行われ、全国に誇る宇治茶の主産地を形成し、地域産業の軸となっています。

木津川右岸のJR奈良線を境に東側が山地となっており、笠置町・和束町・南山城村では、スギ・ヒノキの造林地が多く、府内平均の人工林率よりも上回っています。しかし、木材価格の低下など林業をめぐる厳しい状況から、間伐などの適正な森林作業が進みにくくなってきています。

## 【医療】

管内の医療施設数は、病院3か所、診療所89か所、歯科診療所が48か所(平成22年3月末現在)となっていますが、府内で人口当たり最も医師数の少ない地域で医師確保が課題です。

東部地域においては、診療所5か所で、救急病院はすべて西部地域にあることから、南山城村においては、隣接している三重県へ救急搬送することもあります。

西部地域においては、大阪府・奈良県の経済圏に比較的近く府圏域を越えた受診や入院も可能な状況で、府内で唯一人口の増加地域であり、核家族化の進展や共働きの増加により、夜間・休日の小児救急受診が増加しています。休日の小児救急については、管内の2病院の輪番制で24時間体制を組んでおり、小児科診療所は24か所となっています。

# 3 地域の将来像

～人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏～

山城地域の住民一人ひとりが豊かな人間性をはぐくみ、地域に愛着を持ち、将来に希望の持てる山城地域をつくるため、山城地域の特性をいかにしながらめざすべき将来像を次のとおりとします。

## (1) だれもが思いやりの心でつながり、互いに支え合い、安心していきいきと暮らせる地域

山城地域に住むだれもが人権を尊重し、思いやりの心でつながる中で、子どもたちがふるさとを誇りに思い、家庭・地域社会が一体となって子育てを支援する地域、健康寿命を伸ばし、高齢期になってもいきいきと充実した生活ができる地域、ユニバーサルデザインのまちづくりを進め、障害のある人や高齢者などだれもが安心・安全に生活できる地域をめざします。

## (2) 豊かな自然と歴史、地域を彩る文化がうるおいとふれあいを生み出す地域

山城地域の豊かな自然環境を未来へ引き継ぎながら、自然とふれあうことができる地域、CO<sub>2</sub>削減など地球環境を守り大切にできる地域、だれもが地域の歴史や文化に触れ、豊かな心を持って暮らすことができる地域、豊富な地域資源をいかして、人々が行き交いふれあいが生まれる地域をめざします。

## (3) 地域産業の強み・知恵と力を磨き、京都府経済をリードする地域

関西文化学術研究都市やものづくり企業、大学などをいかした産学公の連携を進めるとともに、宇治茶の郷づくりや安心・安全な農産物づくりなど、新たなビジネスを生み出す地域、豊かな食生活を支える地域、最先端の研究成果を地域に波及させ、知恵と力を結集して京都府経済をリードする地域をめざします。

## (4) 安全な暮らしと人、もの、情報が交流し、新たな活力を生み出す地域

人、もの、情報の交流を促進し、地域活性化やまちづくりを進める地域、バリアフリーや生活道路の整備など人にやさしい地域、自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間を創出する地域をめざします。

# 4 施策の基本方向

## (1) 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現

### ●地域を支える人づくり

ふるさと意識を醸成し、誇りを持って暮らし続けることのできる地域を住民自らがつくるために、地域力再生プロジェクトや生涯学習などにより、地域づくりへの関心を高め、様々な地域づくり活動への参画を促進するとともに、人材交流を進め、地域に根ざして活動するまちづくりリーダーの育成を支援します。

また、地域に誇りを持ち、地域の未来を支える子どもを育成するため、地域の子育てにかかわる各関係機関や団体などのネットワークをいかし、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりを進めるとともに、山城地域に立地する学研都市の研究施設や大学、ものづくり企業、ボランティアなどとの連携を強化し、伝統文化や地域産業など山城の地域資源をいかした教育を推進します。

### ●一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現

一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会づくりは山城地域においても、最も基本となる条件であり、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するとともに、だれもが人権の尊重を日常生活の習慣として身に付け実践できるように、あらゆる場を通じて人権教育・啓発の取組を推進します。

また、建物や製品、サービスなどについて、年齢・性別・能力・国籍などを問わず、すべての人が安心・安全に利用できる「ユニバーサルデザイン」の考え方によるまちづくりを推進するとともに、国、市町村、NPO等地域団体などと連携し、様々な人権問題の解決に取り組みます。

### ●男女が性別にかかわらず対等・平等な男女共同参画社会の実現

ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど性別をはじめとする人権侵害の状況が改善され、男女の人権が等しく尊重され、性別による固定的な役割分担にとらわれず、あらゆる場に女性も男性もその個性と能力を発揮し、いきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて取組を推進します。

また、仕事と生活が調和し、安心していきいきと生活するためには、働き方の見直しや意識改革とともに、地域での取組が重要であり、新たな取組として、大学、住民、NPO等地域団体、企業、行政などが連携し、子育てへの男性参画、団塊の世代や学生、若者など幅広い世代の地域参画を通して、地域や家庭でのワーク・ライフ・バランスを推進します。

### ●健康長寿の地域づくり

山城地域は、団塊の世代が多く、今後、ますます高齢者の増加が見込まれることから、生涯を通じて健康で生きがいを持って生活できる地域づくりを進めます。そのため、「自らが健康管理できる」健康づくりの環境整備や、関係機関との協働した取組を強化するなど、学校保健・産業保健との連携による健康づくりを推進します。

また、在宅介護・在宅医療を受けられる高齢者に必要な医療や介護・福祉サービスを切れ目なく提供できる体制づくりなど、だれもが地域で安心して暮らせる福祉安心型社会の実現をめざします。

一方、平成21年に発生した新型インフルエンザ(A/H1N1)への対応を踏まえ、今後起こる可能性のある各種健康危機に備えて、住民や市町村などの関係機関と共に「健康危機に強い地域づくり」のため、健康危機管理体制を構築します。

### ●子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

子どもや高齢者、障害のある人をはじめ、住民だれもが互いに支え合い、自らが生まれ育った街で、相互に人格と個性を尊重

しながら自立・社会参加し、生きがいを持って安心して生活ができる山城地域をめざします。

そのため、安心して子どもを生み育てることができるよう、地域における子育て支援体制や多様な保育サービスの提供など、「いつでもどこでも安心保育」を推進し、社会全体で子育てを支援するほか、地域の関係機関の連携による児童虐待防止や子育て支援ネットワークを構築し、「地域の子育て力」の向上を図ります。

また、障害のある人をはじめ、だれもがいつまでも生きがいを持ち、社会参加できる福祉のまちづくりを進めるため、「障害のある人の地域生活支援」として圏域自立支援協議会による地域課題克服のための活動強化や府営住宅をモデル地区とした「ユニバーサルデザインのまちづくり」などを推進します。

### ●NPO等地域団体、大学、企業など多様な主体の協働・連携による地域社会づくり

だれもが生きがいを持ち、人と人がつながり支え合い、思いやりにあふれた温かい山城地域を構築するため、山城地域振興計画の具体的な施策を展開していくなかで、地域の様々な課題について、NPO等地域団体、大学、企業、行政などがお互いに地域の一員として、各施策の課題解決に協働で取り組み、いきいきと安心して暮らせる社会をつくりまします。

また、市町村と連携し、地域力再生プロジェクト支援事業交付金などによる支援、京都府山城NPOパートナーシップセンターを拠点とした交流の場「プラットフォーム」のさらなる充実、NPO等地域団体相互のネットワークづくりによる効果的な取組の支援や団塊世代、企業、学生などとNPO等地域団体とのマッチングを図るなど、山城の地域力を高める取組を推進します。

## (2) 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成

### ●広域観光の推進

山城地域は、長岡京や恭仁京の都跡、平等院や石清水八幡宮、浄瑠璃寺、岩船寺など京都・奈良・大阪を結ぶ歴史文化軸に展開する豊富な歴史的文化的遺産、淀川三川合流域や周辺を丘陵・山地に囲まれた豊かな自然など、数多くの観光資源、テーマ性のある地域資源に恵まれており、これらを活用した体験型観光や地域住民との交流型観光など観光客の新しいニーズに対応する広域的な着地型のニューツーリズムの事業化を推進します。

そのため、市町村、観光協会、観光ボランティアガイド団体などの関係団体と広域的に連携する体制づくりを一層推進し、JR奈良線複線化や京都第二外環状道路などの整備促進も視野に入れたキャンペーン等の事業を積極的に展開します。

広域的な観光施策を展開する民間主導の組織として、広域観光連携推進協議会等の設置に向けて取り組みます。

### ●多様な自然環境の保全と森林や竹林の整備

山城地域は、淀川三川合流域、竹林や茶畑、里山、田園などの多様な自然環境に恵まれた地域で、野生動植物の貴重な生息・生育地となっており、これら緑豊かな自然環境や優れた景観は、自然との共生を図りながら次代に伝えていくことが大切です。

このような中、森林を守りCO<sub>2</sub>を削減するために、地域全体で取り組むモデルフォレスト運動を展開し、NPO等地域団体や企業などの参画を得て、府民ぐるみの森づくりを推進しています。

また、乙訓地域の竹材生産竹林や全国でも名高いタケノコ生産竹林については、ブランド資源や特産物産地、さらには景観観光資源として大切に保全していきます。

一方、放置竹林は大きく広がり、山城地域全体で生物多様性の低下や環境悪化などの原因となっており、その拡大防止は地域の大きな課題となっています。そのため、NPO等地域団体などとの協働による竹林整備活動や竹作業専門家の養成、さらには竹資源の利用促進に取り組みます。

### ●農山村地域における里力再生

木津川右岸地域等の農山村地域は、食料の生産だけでなく、おいしい水や空気の供給、美しい茶畑景観や森林による自然災害の防止など、府民生活を支える「命の里」とも言うべき大切な役割を果たしていますが、これらの地域では、過疎・高齢化の進行等により、地域の担い手などの人材が不足しているほか、サル、イノシシ、シカなどによる被害が拡大しており、農業生産意欲の低下や生活安全性、集落機能の低下が危惧される状況になってきています。

そのため、地域を支える人材を育成するため、複数集落による連携組織づくりや都市住民等との交流・協働によるふるさと保全活動などを推進するとともに、野生鳥獣被害など地域の抱える様々な課題の解決に向けた取組を支援し、農山村地域の里力の再生を促進します。

### ●豊かな歴史文化を保全・継承し、新しい文化・芸術やスポーツを振興する地域づくり

山城地域は、古墳時代から平城京・恭仁京・長岡京、そして平安京と展開した永い歴史の中で、豊かな文化を蓄積し、魅力ある地域社会として発展を遂げ、古代の遺跡や数多くの古墳、また、恭仁京や長岡京の都跡、神社仏閣、山背古道、西国街道、信楽街道、伊賀街道などの旧街道筋、歴史的にはぐくまれてきた茶問屋街等の街並みや茶畑景観、さらに祭りや伝統行催事などの豊富な歴史的文化的遺産に恵まれた地域であり、それらの保全・継承を図るとともに、歴史的文化的遺産などを活用したにぎわいのある地域づくりを促進します。

また、地域のふるさと意識やコミュニティ意識を醸成し、地域への誇りを持ち、人と人とが共生し、うるおいのある地域社会を築くためには、これら山城地域の豊かな歴史文化を保全・継承し、新しい文化・芸術が萌芽する文化力のある地域づくりを進めることが大切であり、NPO等地域団体などと協働しながら、伝承文化の継承・再発見や市民文化・芸術の醸成を図ります。

さらに、国民文化祭を契機としてつちかっただけの文化力をより一層育てるとともに鎌倉時代以来800年という永い歴史の中でつちかわれてきた宇治茶文化のさらなる振興を図ります。

また、小学校駅伝の開催や総合型地域スポーツクラブの活用など多様な形のスポーツ振興を図ります。

### ●持続可能な社会の実現

持続可能な社会の礎となる地球温暖化対策や限りある資源を大切に循環型社会づくりは、経済的な豊かさを追い求めるだけでなく、地域の自然や文化を基軸として、生活の質や心の豊かさを大切に社会に転換していくことによってはじめて可能となります。

このため、京都府環境基本計画や京都府循環型社会形成計画などに基づき、京都の知恵と文化をいかし、自然と共生する都市と美しい地域を創造するため、エコ住宅の建設、自転車や公共交通への転換などライフスタイルの見直しや環境関連製品の普及、モデルフォレストを推進するほか、府民生活や産業活動の中に廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用(3R)の考え方やしくみを浸透させて、廃棄物の発生量や最終処分量を抑制するとともに、監視パトロールを強化・継続し、不適正処分の抑止を図ります。

さらに、関西文化学術研究都市においては、ハード、ソフト両面から「持続可能な都市」のモデルを構築することなどにより、低炭素型社会や循環型社会の実現に向けて取り組みます。

## (3) 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築

### ●宇治茶の郷づくりの推進

宇治茶は、鎌倉時代以来800年の歴史を持つ日本を代表するブランドであり、山城地域には日本緑茶発祥の地としてお茶に関する多くの文化や歴史、人、施設などの資源が根付くとともに、多くの人に親しまれています。このような宇治茶ブランドをさらに広めていくためには、香り高い良質な宇治茶の生産振興を推進することが必要であり、優良品種への転換やGAP(農業生産工程管理)手法導入などによる安定的な良質茶葉生産への支援を図ります。

また、山城地域に住んでいる人や訪れる人が、宇治茶の魅力や良さを体感できる郷となるよう、宇治茶の歴史・文化の再発見運動を推進し、宇治茶ファンを広げる様々な取組を展開します。

さらに、宇治茶を核としてJR奈良線の複線化とタイアップしながら、観光振興やブランド農産物輸出、集客ビジネスなどを一体的に推進し、宇治茶の郷づくりを進めます。

### ●安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化

健康で豊かな食生活を求めることは山城地域のみならず多くの府民の願いであり、安心・安全で新鮮な農産物づくりやそれ

を支える農の担い手対策を一層推進するとともに、都市近郊である立地条件を最大限にいかし、地元産農産物の多様な流通・販売の環境づくりや新たな農業ビジネスの取組を支援するなど、地産地消を基本とした山城地域ならではの農業を展開します。

### ●京都府経済をリードする山城企業

山城地域には、府内製造業の約25%の事業所が立地しており、多くのものづくり企業や先端産業が集積しています。特に、オンリーワンをめざす高い技術力を持つ企業が多く立地しており、これら山城企業の経営革新を支援し、大学や関西文化学術研究都市における世界有数の学術研究機関などとの産学公連携を積極的に推進することにより、山城企業のブランド力を強化します。

また、市町村などと連携しながら企業誘致を推進するとともに、操業後も企業ニーズの把握などを通じて立地企業の満足度を高め、地域への定着を図ります。

さらに、厳しい雇用情勢に対応するため、ジョブパークやハローワークと連携して女性や障害のある人等を含めた就労相談などの支援を行います。

### ●未来を拓く「<sup>ひら</sup>関西文化学術研究都市」の新たな展開

関西文化学術研究都市に立地している研究施設や大学などの集積をいかし、環境関連分野をはじめとする新技術の開発や新産業の創出を推進するとともに、研究開発型産業施設などの立地促進を図ります。

また、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する「環境・エネルギー」分野での研究開発や新産業の創出を積極的に推進し、「京都議定書誕生の地・京都」にふさわしい持続可能な都市のモデルづくりを行います。

## (4)安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

### ●交流と活力を生み出す広域交通網等の整備

活力ある地域づくりには、社会基盤の整備が不可欠であり、山城地域の21世紀を支える情報通信基盤整備や骨格的な高速道路網の早期実現をめざします。特に、新名神高速道路の未着工区間「大津～城陽間」や「八幡～高槻間」の早期着工を図り、事業中区間の「城陽～八幡間」は平成28年度供用、京都第二外環状道路は平成24年度完成に向かって整備を促進します。

広域間連携の基軸となる地域高規格道路として、関西文化学術研究都市と関西国際空港や大阪とのアクセスを短縮する学研都市連絡道路の整備を促進するとともに、木津川右岸地域を南北につなぐ宇治木津線の計画路線指定に向けた調査・検討を進めます。

また、学研都市のまちづくりを促進するため、都市計画道路天神山線の事業化をめざし、地域のまちづくりの検討と一体となって道路網の検討を進めるとともに、生活利便性の向上や地域活性化を図る観点からJR奈良線の複線化整備を促進します。

さらに、地球環境の保全や安心社会の実現のため、ソフト施策による公共交通機関への利用転換の促進や鉄道駅を中心とした交通結節点等におけるバリアフリー化、バス交通体系の整備充実などを促進します。

### ●幹線道路・生活道路の整備

地域内の連携強化と活性化支援のため、高速道路へのアクセス向上や府県間・市町村間軸となる幹線道路から生活道路に至る道路を着実に整備します。

また、山城地域には狭あい箇所や渋滞箇所も多いことから、だれもが安心して暮らせる地域づくりをめざして、狭あい箇所や交差点などの改良による交通円滑化・渋滞対策や自転車・歩行者の安全対策をはじめ、歩道の段差解消などのバリアフリー対策を促進します。

さらに、鉄道駅周辺整備などによる交通結節点の機能強化を図ります。

### ●河川・砂防施設等の整備

山城地域を貫流する宇治川・桂川・木津川の治水工事を促進します。

山城地域の特徴として、木津川に流入する天井川や低地にまで住宅地が広がっている状況があり、河川の氾濫や土砂崩れをはじめとする災害に対し、安心・安全の観点から河川や砂防施設などの整備を推進します。

また、乙訓地域等における低平な市街地では、局地的豪雨への対応として雨水貯留トンネル等の整備を着実に推進するとともに、市町村と連携して総合的な治水対策を推進します。

一方、河川は住民に密着したいやしの場であり、自然環境との調和や親水性に配慮した整備などを進め、地域風土に溶け込んだうらおいのある空間の創出を図るとともに、住民の多様なニーズに対応する環境空間を整備します。

### ●農地・農業用施設の防災対策の推進

巨椋池干拓地などの低平な農地においては、上流部の急速な市街化に伴い、洪水時において浸水被害が発生し農作物の生育に支障を来しており、浸水被害の解消を図るため、農業用排水路の速やかな改修整備を推進します。

また、老朽化した農業用ため池については、府民の安心・安全の向上を図るため、緊急度の高いものから改修整備を推進します。

### ●防災対策や適正な維持管理の推進

道路斜面の崩壊防止や橋梁の耐震補強等の道路防災対策や局地的な集中豪雨などに対応する総合的な治水対策を進めるとともに、防災情報などを活用したソフト対策や避難体制の整備を市町村や住民などと連携して推進します。

さらに、道路や河川などの施設をより有効に利用するとともに、長寿命化を図るため、適正な維持管理を計画的に推進し、また、大規模地震に備え、住宅の耐震化を推進します。

### ●住民協働の推進

道路や河川などの整備を進める上で積極的な情報提供と住民参画機会の拡充を図り、地域の独自性を反映した住民との協働による計画づくりと広報啓発を行います。

また、道路や河川環境の保全や維持管理については、住民の生活環境に密接にかかわることから、住民とのパートナーシップをさらに深め、アダプト制度を活用しながら新しい協働関係の構築を図ります。

### ●安心・安全なまちづくり

犯罪のない安心・安全なまちづくりは地域社会における喫緊の課題であり、行政、自治会、PTA、学校、企業、NPO等地域団体などが連携し、一人ひとりの防犯意識を高めていくことが必要です。そのため、地域ごとに防犯関係団体のネットワーク化を促すことにより地域住民による息の長い防犯活動を支援し、犯罪のない安心・安全なまちづくりの気運を醸成します。

また、地域住民と防犯情報を共有することにより、地域の防犯力を向上し、新たな犯罪の発生を予防します。

### ●木津川右岸地域の整備

山城地域の持つ豊かな歴史や文化、自然環境、宇治茶をはじめとする地域産業などは、木津川右岸地域の特性であり、この特性をいかした地域づくりを促進するとともに、市町村等と連携しながら企業誘致などを推進し、さらに、関西文化学術研究都市におけるまちづくりの成果を木津川右岸地域に広げ、山城地域全体の振興を図っていきます。

そのために、木津川右岸地域における道路網の整備や宇治木津線の計画路線指定に向けた調査・検討、JR奈良線の複線化整備を促進していきます。

# 5 具体的施策の展開

～地域力でつながり、支え合う山城ならではの「活力・協働・安心」の地域共生社会の構築～

山城地域においては、これまでから住民、NPO等地域団体、大学、企業、福祉団体、行政などの協働により、地域の特性や豊かな歴史的資源をいかしながらの地域づくり、子育て支援や地域福祉、障害者・高齢者福祉、環境保全の取組、「さわやかボランティア・ロード事業」や「山城うるおい水辺パートナーシップ事業」による道路・河川の管理など、様々な分野できめ細かな地域活動が展開されてきました。

平成19年度からは、「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」を活用して、宇治茶など地域資源を活用した事業や乙訓地域をはじめ各地域で熱心に取り組まれる放置竹林の整備や森林、里山再生など環境保全の取組、子育て支援・子育てネットワークの取組、安心・安全、防犯対策、高齢者や障害のある人等が安心して生活できる地域づくり、観光、文化活動やまちの活性化など、地域課題の解決に向けた様々な活動を市町村と一緒に支援してきました。

また、NPO等地域団体との協働推進の活動拠点として、「京都府山城NPOパートナーシップセンター」を開設し、相談機能などを充実させるとともに、多様な主体が交流する場として「プラットフォーム」を築き、協働による新たな事業などを活発に進めています。

さらに、地域力再生活動団体が中心となって市民のボランティア参画のきっかけづくりや児童虐待防止の施策展開を実施するプラットフォームが出来上がるなど、地域住民が力を合わせて課題解決を図っていこうとする動きが出てきています。

山城地域振興計画の各具体的施策においては、行政だけでは把握しきれない日々変化する地域に根ざした課題に対し、住民、NPO等地域団体、大学、企業、福祉団体、行政などが人権を尊重する中で、お互い対等なパートナーとして、プラットフォームなどを通じて活発に交流し、「人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏」をめざすこととしています。

そして、その取組として、次に掲げる13の具体的施策を展開し、「だれもが生きがいを持っていきいきと安心して暮らせる山城地域」をつくっていきます。

## (1)豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現

- ① 健康長寿の地域づくりの推進
- ② 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり
- ③ 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

## (2)豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成

- ④ 地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進
- ⑤ 共に進める豊かな森と里づくり
- ⑥ 地域を彩る文化の育成と新たな創造
- ⑦ 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

## (3)新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築

- ⑧ 「宇治茶の郷づくり」の推進
- ⑨ 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進
- ⑩ 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり
- ⑪ 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

## (4)安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

- ⑫ 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備
- ⑬ 自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

## (1)健康長寿の地域づくりの推進

### ア 現状と課題

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを減少させるために、「予防・健康づくり」「早期発見」「介護予防」を三つの柱として市町村などの関係機関と連携しながら取組を進めています。

生活習慣病予防のためには、一人ひとりの府民が日常生活の中で、適切な食事や適度な運動、禁煙を主体的に実践することが基本ですが、このためには、正しい知識の普及と健康に配慮した食事やお総菜などが提供できる店舗や禁煙施設の増加等、地域全体で健康づくりを推進することが重要です。

一方、がんの早期発見により死亡率を減少させるため、市町村において各種がん検診が実施されていますが、受診率が低迷している状況にあります。

これらの課題に対応するためには、市町村単位では取り組むことが困難な学校保健や産業保健と連携した「生涯を通じた健康づくり」を推進することが必要であり、また、今後ますます増加する高齢者の健康長寿のためには、認知症予防や生活機能の維持・向上など介護予防事業が不可欠です。

このような取組を推進するには、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供し、在宅医療の充実を図ることに加え、主要な疾病別に具体的な医療機関相互の機能分担と保健・医療・介護の連携がますます重要になってきています。

また、山城地域は、人口が多く人口密集地域も多いことから、感染症や自然災害など、「健康を脅かす危機」が発生した場合には特に迅速かつ適切に対応できるようにするため、健康危機管理の充実が求められています。

目標：「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数 8病院(新規)

### イ 具体的施策

#### (ア)生涯を通じた健康づくりの推進

##### 【学校保健や産業保健と連携した健康づくりの推進】

若年期から健康づくりの意識を啓発することが必要なことから、食の重要性を学ぶことができる食育事業や、喫煙の害を学ぶ「防煙(喫煙防止)教育」を学校保健と連携して推進します。

また、産業保健と連携した健康フォーラムの開催や小規模事業所に健康出前講座を行うなど、働きざかりの府民への生活習慣病予防の取組を推進します。

##### 【地域全体の健康づくりの推進】

ヘルシーメニューなどを提供する食情報提供店や受動喫煙防止対策を講じる施設・事業所・店舗などを拡大するとともに、これらの情報を一人ひとりの健康づくりの参考にしてもらうため、広く情報提供します。

また、市町村などと連携して、高齢者の生きがい活動への参加促進や介護予防の充実などの取組を推進します。

##### 【健(検)診・受診促進の取組】

市町村やNPO等地域団体と連携して、各種がん検診や特定健診の受診促進キャンペーン等を行うなど、健(検)診の必要性を広く啓発し、受診率向上をめざすとともに市町村が行う事後指導の質の向上を図るための支援を行います。

#### (イ)地域における保健・医療・福祉・介護連携体制の整備等

##### 【医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備】

地域連携クリティカルパスの活用などによる主要な疾病(脳卒中・心筋梗塞・がん・糖尿病等)の地域医療連携の強化を進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備を推進します。

また、急性期から回復期、維持期まで状態に応じた適切なリハビリテーションが受けられる総合的なリハビリテーション提供体制づくりを推進します。

##### 【地域医療・介護連携など地域がん対策の推進】

地域がん診療連携病院等を中心とした地域医療連携など、がん対策を推進します。



#### 【認知症対策の推進】

市町村地域包括支援センターを中心とした医療機関や介護事業所、地域の各種団体などとのネットワークの構築を支援し、早期からの対応体制の確立など、認知症対策を推進します。

#### 【救急医療や休日診療、小児救急体制の充実支援】

緊急時に適切な医療が受けられるよう救急医療や休日診療、小児救急体制の充実を支援します。

#### 【難病患者や医療依存度の高い障害児(者)の在宅医療提供体制の充実】

人工呼吸器等の医療機器を装着して在宅で療養する難病患者などが増加していますが、安心して在宅療養が送れるためには専門医療機関やかかりつけ医療機関、訪問看護ステーションなどの連携した支援が不可欠です。

このため、関係機関のネットワークづくりや関係者の研修などを実施し、患者への必要な支援につなぎます。

#### (ウ)健康危機に強い地域づくり

感染症や食中毒、自然災害をはじめとする健康危機が発生した場合に、被害拡大を防止できるよう迅速かつ適切な対応を行うための健康危機管理体制を構築します。

#### 【既存計画(マニュアル)の検証・更新や訓練の実施】

健康危機発生時に向けた既存の計画等の見直し・更新を行うとともに、訓練などを通して関係機関での対応の強化を図ります。

#### 【感染症対策】

感染症発生時には、関係機関と連携の上、迅速・適切な対応を行い、地域への感染症拡大を防止するとともに、平常時から学校や社会福祉施設等を対象に感染症予防研修会を開催するなど感染症発生予防に努めます。

また、感染力が強く、重篤な症状を引き起こす強毒性インフルエンザなどの発生に備えて、医療体制の構築に努めます。

#### 【住民に対する健康危機に備えた意識・行動力の育成に向けた取組】

強毒性インフルエンザ発生時には、感染防止に関する住民への啓発や要配慮者への生活支援など、市町村の役割が大きいことから、市町村など危機管理に関係する部署との協議を進めるとともに、住民に対する正しい知識の啓発や情報発信を行い、健康危機発生時に住民が主体的に判断・行動できるよう支援します。

### ウ 関連施策

#### ▶郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

##### ●児童生徒の体力の向上

小学校駅伝の開催や総合型地域スポーツクラブの活用などにより、児童生徒の体力の向上を図るとともに、健康づくりを進めます。

#### ▶安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

##### ●地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成

高齢者も含めた幅広い就農希望者のための担い手養成塾への取組支援により、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進します。

#### ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

##### ●幹線道路等の整備推進

歩道や自転車通行帯などの整備により、徒歩や自転車利用を促進し、健康づくりにつながる環境を整備します。

#### ▶自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

##### ●多様なニーズに対応する空間の創出

木津川右岸運動公園(仮称)においてレクリエーションや散策などを楽しめる里山を再生し、多様なニーズや健康づくりにつながる環境を整備します。

## (2)子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

### ア 現状と課題

#### 【安心して子どもを産み、育てられる環境づくり】

山城地域では年少者人口の比率が比較的高い状況ですが、近年、少子化や核家族化、近所づきあいなどの人間関係の希薄化により、地域社会の子育てを支援する機能が失われてきています。このため、子育て世帯が孤立化し、育児不安や育児ストレス等が、児童虐待などの増加の一因にもなっていると考えられます。

安心して子供を産み育てられるよう、市町村と連携し、子育てサークルとNPO等地域団体との交流を図り、地域社会の健全な子育て力を回復することにより、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

#### 【だれもが安心して生活できる環境づくり】

障害児(者)が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる環境づくりを推進するため、山城地域の社会福祉施設等社会資源を充実することが課題となっています。特に、発達障害児の早期発見・早期療育のための社会資源の充実、喫緊の課題となっています。

また障害児(者)をはじめ、だれもが暮らしやすいユニバーサルデザインの空間の整備と地域の絆の再生や自殺防止対策が課題となっています。

目 標：障害のある人の手作り製品の常設販売店数 5店(新規)

一般就労につなげる障害のある人の人数 延500人(平成21年度：90人/年)

### イ 具体的施策

#### (ア)地域の子育て支援

##### 【関係機関との連携による子育て支援の推進】

子育てサークル、NPO等地域団体、社会福祉協議会、民生・児童委員、商店街などの団体間の交流と関係機関の連携による「地域の子育て力」の向上(子育て支援ネットワークの構築)を図ります。

また、様々な形態の保育環境の整備を推進するなど、多様な保育ニーズに対応します。

#### (イ)児童虐待の防止

##### 【関係機関との情報共有・連携による児童虐待防止に係る見守り体制の充実のための市町村支援】

児童虐待の早期発見や見守り体制などができるよう南部家庭支援センター(宇治児童相談所)をはじめ、市町村や京都府家庭支援総合センター、学校などと連携して、児童虐待防止の取組を推進します。

また、保健師による未熟児の家庭訪問指導の中で、育児不安の高い保護者への支援や子育てに自信を持ってない保護者への相談事業の実施のほか、医師を対象とした児童虐待対応マニュアルの作成や医療機関等と連携した研修の実施などにより児童虐待の未然防止と早期発見に努めます。

#### (ウ)障害児(者)の地域生活支援

##### 【発達障害の早期発見・早期療育の支援のネットワークの構築】

広汎性発達障害などの発達障害を早期に発見し、施設などをより利用しやすく地域で安心して暮らせるようにするため、京都府発達障害者支援センター「はばたき」、NPO等地域団体、保育所、幼稚園、学校などの関係団体と協働しながら、発達障害児の早期発見とライフステージに応じた早期療育体制を整備します。

##### 【圏域自立支援協議会による地域課題克服のための活動強化】

障害のある人の雇用啓発フォーラム開催など、障害児(者)の地域生活を支援するため、各圏域の市町村や障害福祉サービス事業所などで構成する協議会で地域の多様なサービス基盤の充足状況などの課題の抽出や発見、解決を図ります。

##### 【山城北地域精神保健福祉ネットワークモデルを市町村が行うための支援】

山城北地域精神保健福祉ネットワークのモデル事業を市町村が行うための支援や各圏域の精神障害者退院促進事業の

推進による地域支援を行います。

精神障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるようにするため、トワイライトコール、居場所(サロン)、ジョブパートナーなどのモデル事業を市町村が実施するための支援を行います。

#### 【障害のある人の授産製品の販売・開発支援】

工賃倍増計画を推進するため、障害のある人の手作り製品の常設販売店を開設するとともに、製品の販路を拡大するため出張販売用の専用車両の配備や生産拡大、より付加価値の高い製品の開発を図るための支援を行います。

### (エ)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

障害のある人をはじめ、だれもがいつまでも、生きがいを持ち、社会参画できる福祉のまちづくりを進めるため、だれもが暮らしやすいユニバーサルデザインの空間の整備と絆づくりを推進します。

#### 【府営住宅榎島団地(仮称)をモデル地区としてユニバーサルデザインのまちづくりを推進】

府営住宅榎島団地(仮称)をモデル地区として、だれもが暮らしやすい空間を創出します。

また、同団地に設置される集会所や認知症高齢者が生活するグループホーム、障害のある人が生活するグループホームを活用し、入居者や地域住民の世代間交流、福祉相談会、災害時の要配慮者支援などの地域交流を推進します。

さらに、他の団地でも、団地自治会や福祉施設、社会福祉協議会、NPO等地域団体、高齢者・子ども見守り隊、市町村と協働し、地域交流を推進します。

### (オ)自殺予防対策

#### 【自殺予防対策の推進】

病気や経済問題などの様々な要因が重なりあって起こる自殺を予防するため、関係機関が連携して相談支援体制を充実します。

自殺しようと悩んでいる人からの電話・面接相談を行う京都府自殺ストップセンター(京都府精神保健福祉総合センター)と連携し、サブセンターとして関係機関との相談ネットワークを構築します。

企業の心のケア対策について、出前講座による支援を行います。

## ウ 関連施策

### ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

#### ●幹線道路等の整備推進

歩道や自転車通行帯の整備、歩道の段差解消などのバリアフリー対策を図るとともに、交通の安全確保につながる取組を支援します。

### ▶自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

#### ●河川・砂防施設等の整備

災害時要配慮者関連施設を守るための砂防施設の整備や急傾斜地崩壊対策などを重点的に推進します。

## (3)郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

### ア 現状と課題

児童生徒が自らの進路を主体的に切りひらくための「生きる力」の育成をめざす学力の充実・向上を図るために、校種間連携の取組や大学と連携した学生ボランティアによる学習支援、研究機関や企業などと連携した事業による「科学する心」や「創造する心」の育成を推進してきました。

また、学力の基盤となる「ことばの力」を高め、感性を磨き表現力を豊かにするための読書活動の推進や、地域から学び地域に誇りを持つなどふるさと意識の醸成に向けた地域学習の推進、児童生徒の体力の向上に向けた小学校駅伝の開催などにも取り組んできたところです。

しかし、基本的な生活習慣の確立や学習習慣の定着が十分でないことや、コミュニケーション力の低下など、学力の充実・向上や生徒指導上の課題が見受けられます。

その課題解決のためには、学校や家庭、地域社会、さらには福祉機関をはじめとする各関係機関の連携のもと、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりを進めることが求められています。

また、学力の充実・向上に向けた校種間連携の充実や大学・企業などとの連携の強化、読書活動の推進、山城地域の歴史や文化に関する学習、児童生徒の体力向上に向けた取組も引き続き進めていくことが必要です。

目 標：計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習(地域学習)を推進 全小中学校(平成21年度：7校)

## イ 具体的施策

### (ア)社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

学力の充実・向上に向けた校種間連携の充実や、大学生ボランティアの拡充による児童生徒の個に応じたきめ細かな学習支援を一層推進します。

地域の子育てにかかわる各関係機関・団体等のネットワークをいかした協議会などの活動を充実させ、社会総がかりの子育てを推進します。

基本的な生活習慣の確立や学習習慣の定着、コミュニケーション力の向上などに向け、地域の子育てにかかわる各関係機関・団体などとの協力・連携により、学校教育や家庭教育への支援を推進します。

### (イ)科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

山城地域に立地する学研都市等の研究施設やものづくり企業などとの連携を強化し、それらの専門的知識や技術を活用し、子どもたちに最先端の科学技術や本物のものづくりなどに触れたり、体験したりする機会を提供することにより、科学とものづくりに対する興味・関心を深め、科学好き・ものづくり好きの子どもの育成を図ります。

### (ウ)感性を磨き「ことばの力」を豊かにはぐくむ読書活動の推進

家族ぐるみで読書に取り組む「ファミリー読書」の啓発などにより、家庭における読書活動を推進します。

学校と家庭やボランティアなどが連携したネットワークをさらに充実するとともに、朗読・暗唱発表会などへの参加を促進し、学校などにおける読書活動を推進します。

地域の図書館や地域の方々の読書活動の取組の交流・連携の場を設けるなど、地域社会における読書活動の取組を支援します。

### (エ)ふるさと意識の醸成

地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成するため、各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」を推進するとともに、取組の交流を図ります。

そのため、山城地域に立地する学研都市などの研究施設や山城郷土資料館などの活用をさらに推進します。

また、広域的な取組の中でふるさと意識の醸成を図るため、地域の各種団体や企業などと協力・連携した「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校EKIDEN」を開催します。

### (オ)児童生徒の体力の向上

地域の各種団体や企業などと協力・連携した「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校EKIDEN」を開催し、児童生徒の体力の向上を図ります。

大学などとの連携や総合型地域スポーツクラブの活用により、児童生徒の体力の向上を図ります。

## ウ 関連施策

### ▶健康長寿の地域づくりの推進

#### ●生涯を通じた健康づくりの推進

学校への健康出前講座など、地域保健と学校保健の連携により、児童生徒の健康づくりを推進します。

### ▶子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

#### ●地域の子育て支援

市町村、社会福祉協議会、民生児童委員、NPO等地域団体、商店街などと学校、幼稚園などとの連携により、社会全体で子どもを育てる環境づくりを推進します。

### ▶共に進める豊かな森と里づくり

#### ●モデルフォレストの推進

教育関係者とも連携し、モデルフォレスト運動をさらに進めるとともに、緑の少年団等を通じて森の大切さを普及・啓発するなど、子どもたちの森やふるさとを大切にす意識の醸成を図ります。

### ▶地域を彩る文化の育成と新たな創造

#### ●国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり

地域の多彩な生活文化や芸術文化を、家族や人と人、地域がつながり支え合う媒体として、次代を担う人づくりを進めます。

### ▶山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

#### ●環境情報の整備・提供

学校などに対して環境に関する情報を提供し、子どもの時からの環境学習を推進します。

### ▶「宇治茶の郷づくり」の推進

#### ●宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

「宇治茶」に関する学習（歴史、文化、産業等の学習、茶摘み体験、お茶の淹れ方教室など）の取組を推進し、子どもたちのふるさと意識の醸成を図ります。

### ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

#### ●住民協働の推進

児童への出前語らいや現場見学会、社会見学受け入れなどを積極的に推進し、公共施設等を大切に利用・使用する啓発を行うなど、ふるさとへの愛着を深めます。

## (4)地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

### ア 現状と課題

山城地域は、京都・奈良・大阪を結ぶ歴史文化軸に展開する豊富な歴史的文化的遺産や宇治川・桂川・木津川、周辺を丘陵・山地に囲まれた豊かな自然、宇治茶やタケノコをはじめとする全国に誇るブランド特産物、関西文化学術研究都市など特色ある観光資源に恵まれています。

これらの有利な条件をいかし、観光関係団体などとの連携や広域的な観光情報の発信等によるひと足のばしの観光誘客の取組などにより、平成21年には山城地域の観光入込客数が約1,320万人と増加してきました。しかしながら、観光消費額は伸び悩んでおり、特に宿泊施設や土産物の少なさなどにより、一人当たりの観光消費額は1,200円程度と低調です。

このため、府民や関係団体と連携を図る中で、山城地域ならではの魅力ある観光資源や地域住民との交流、おもてなしの心も活用した着地型のニューツーリズムの促進などに広域的に取り組み、地元産品を活用した食の楽しみや各種体験プランなどを盛り込んだ魅力ある観光コースの設定やリピーターの誘客を図るとともに、土産物の開発や各種制度を活用した宿泊施設の確保などの検討を進め、観光消費額や誘客に伴う交流人口の増加により、地域への誇りとやる気を持つ元気な地域づくりを推進する必要があります。

目 標：観光入込客数	年間	1,500万人(平成21年：1,320万人)
観光消費額	年間	180億円(平成21年：149億円)

## イ 具体的施策

### (ア)地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

宇治茶やタケノコなどの特産物をはじめとする豊富な観光資源や淀川三川合流域など、物語性・テーマ性のある地域資源を活用した体験型観光や地域住民との交流型観光などのニーズに対応し、外国人観光客の誘客を図るため、JR等の公共交通機関を利用した日帰り観光を中心とする広域的な着地型のニューツーリズム(エコツーリズム、グリーンツーリズム、産業観光等)の事業化を推進します。

地域における集客力を相乗的に高めるため、観光関係団体などによる広域的な連携を図り、着地型観光の提案や成功事例などの情報の共有を通じて、観光による元気な地域づくりを推進します。

### (イ)積極的な観光情報の発信

地域の魅力的な観光資源、みどころや祭り、イベントなどの多彩な観光情報を情報誌やインターネットなどの様々な方法により、充実・継続して地域内外に発信します。

観光資源や観光スポット等をPRする催しなどに取り組みます。

### (ウ)広域観光連携推進体制の整備

JR奈良線沿線観光キャンペーン推進協議会など、市町村や観光協会、観光ボランティアガイド団体等関係団体と広域的に連携する体制づくりを一層推進し、JR奈良線複線化の整備促進等も視野に入れたキャンペーンなどの事業を積極的に展開します。

山城地域全域の広域的な観光施策を推進する民間主導の組織として、広域観光連携推進協議会の設置を検討します。

## ウ 関連施策

### ▶「宇治茶の郷づくり」の推進

#### ●宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

地域資源である宇治茶の歴史、文化、茶畑、産業などを活用し、宇治茶カフェでの体感や茶摘みや茶の手揉み体験など、宇治茶をいかした着地型観光を推進します。

### ▶安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

#### ●安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化

特色ある直売所めぐりや収穫・栽培体験、料理教室など「食の楽しみ」を体感する観光を推進します。

### ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

#### ●広域交通網の整備促進、ソフト施策の推進

新名神高速道路や京都第二外環状道路の整備促進により地域間交流を促すとともに、道路周辺地域の観光振興を図るため、観光施設などを案内するサイン等の整備を支援します。

### ▶自然災害からの安心・安全とおいしい空間の創出

#### ●多様なニーズに対応する空間の創出

淀川三川合流域における河川公園整備を促進するなど、地域間交流や連携によるにぎわい拠点を創出します。

## (5)共に進める豊かな森と里づくり

### ア 現状と課題

山城地域の森林は、全域の50%(28千ha)を占め、地球温暖化の防止や災害の防止、景観の保全など多様な役割を担っており、安心・安全を支える府民共有の貴重な財産です。

しかしながら、林業の衰退とともに山村地域の活力も低下し、林業関係者だけで森林を守ることは困難となっており、放置された森林が増加しています。また、都市近郊の農山村地域においても、農林業者の高齢化や後継者不足から集落機能が低下し、耕作放棄地や放置竹林が増え、農作物への野生鳥獣被害も深刻化しています。

そこで、山城モデルフォレスト推進協議会や西山・天王山周辺の森林整備推進協議会の活動を通じて森林所有者などの林業関係者と、森林ボランティア団体や企業など府民ぐるみによる森づくりに取り組むモデルフォレスト運動を推進してきたところです。

こうした運動をさらに進めるとともに、地域の森林が将来にわたって安心・安全をはじめ、貴重な地域の資源である木材の活用など多面的な役割を果たしていくためにも、森林の整備面積の拡大を図っていくことが必要であり、そのためにも、森林組合など林業事業者の基盤となる人材の育成が喫緊の課題であり、さらに木材の利用拡大を図り、地域資源の循環をめざすとともに低炭素社会の実現に向けて努力する必要があります。また、放置竹林の拡大を防ぐためモデル竹林などでボランティア団体による整備を進めてきましたが、その拡大は止まるまでには至っていません。このまま放置すると災害防止など森林の持つ公益的機能が損なわれるため、放置竹林の整備面積を拡大し、竹材の有効利用を進め活用を図ることが必要となっています。

野生鳥獣被害対策では、有害鳥獣の捕獲や防除施設の設置に対する支援に加え、「人と野生鳥獣の共生の村づくり事業」などを活用して、被害の実態などを把握し、地域と連携して効果的な対策を進めていますが、一部地域での取組にとどまっています。また、捕獲の担い手である狩猟者の高齢化の進行に伴い、狩猟者が減少しており、有害鳥獣の捕獲を継続して進めていくためには、狩猟者の確保対策が重要となっています。

さらに、一部の地域では、地域の人々による、農山村の機能の維持が困難な状況も生まれており、将来的には集落崩壊が危惧されるため、計画的な支援が必要となっています。

- 目 標：森林ボランティア等地域活動団体 20団体(平成21年度：17団体)
- 森林利用保全活動企業 10企業(平成21年度：8企業)
- 府内産木材による住宅建設 延200戸(平成21年度：29戸)

## イ 具体的施策

### (ア)モデルフォレストの推進

府民や企業などが森づくりに協働・参画できる場づくりやボランティアを技術指導する人材確保・育成を図ります。

地球温暖化防止にも貢献する森林整備促進のために府民や企業などの参画を拡大します。また、将来にわたって継続的に森林の整備を進めていくため、森林組合などの林業事業者と連携し、森林整備を担う新たな人材の育成を図ります。

モデルフォレスト運動をさらに推進するため、教育関係者などと連携し、森の大切さを子どもたちに普及・啓発します。

### (イ)ウッドマイルージCO<sub>2</sub>認証制度による地域産木材の利用

地域産木材を供給する体制を整備します。

ウッドマイルージCO<sub>2</sub>認証制度による地域産木材利用を住宅などで推進します。

### (ウ)放置竹林の拡大防止と竹の利活用

林業事業体に竹作業専門家を養成し、放置竹林の拡大防止を推進します。

竹材・竹チップの農業などでの利用や竹炭加工品などの需要拡大を図り、竹の利活用を推進します。

### (エ)野生鳥獣被害に強い地域づくり

サル、イノシシ、シカ等による農林被害などを減少させるため、有害鳥獣の捕獲や防除施設の設置に対して支援を行うとともに、集落点検や被害マップ作成、集落講習会開催、追い払いなど地域と連携した防除対策を推進します。

特に被害の大きいサルについて、群れ単位で加害レベルを下げる取組を推進します。

また、狩猟者の確保を図るため、地域消防団や営農組合等への勧誘活動やチラシの各戸配布などを行います。

### (オ)ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築

地域を支える人材育成を視野に、地域協働による地域組織の運営や計画の策定などを支援します。

高齢化率の高い地域を中心に、「命の里」づくりを支援・推進します。

都市住民との交流イベント支援を通じて、地域協働による環境保全活動への応援体制を構築します。

## ウ 関連施策

### ▶地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

#### ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

豊かな森や里などを活用した着地型のニューツーリズムを通じて、農山村地域の活性化を推進します。

### ▶安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

#### ●地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成

就農希望者のための担い手養成塾の取組支援など、農の担い手の確保・育成対策を通じて、農山村地域を支える人材育成を促進します。

### ▶山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

#### ●多様な自然の特性に応じた保全

住民参画により「木津川右岸運動公園」(仮称)の整備を行うなど、山砂利採取跡地の再生の森づくりを推進します。

## (6)地域を彩る文化の育成と新たな創造

## ア 現状と課題

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財、著名な社寺などの歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能などの伝統文化が多く存在しています。

また、地域文化の担い手の裾野拡大を図るため、国民文化祭の機運醸成に向けた取組や宇治茶の歴史と文化の振興の取組などが行われています。

高度情報化の進展などにより、快適で便利な生活環境の整備が進む一方で、防犯や安心・安全、子育てなどにおいて地域コミュニティの希薄化を起因とする様々な課題が発生しています。

このような中で、地域の文化・伝統の振興は、地域コミュニティを活性化させるとともに人と人とのつながりを深め、地域課題の解決にもつなげることのできる大切な取組です。

さらに、NPO等地域団体により地域の文化を発掘し、保存・伝承する動きも出てきており、文化の裾野が広がる中で文化力を活用した次代を担う子どもの育成を推進していくことが求められています。

今後は、国民文化祭や「古典の日」などを契機とした文化・芸術の振興策が必要であり、山城をはぐくんできた歴史と伝統文化の良さを再発見する中で、文化・芸術を守り・育て・伝え・つくり出していくための人づくりやまちづくりが課題です。

- 目 標：山城地域における文化協会等の文化団体数 1,150団体(平成21年度：1,072団体)

## イ 具体的施策

### (ア)国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり

国民文化祭において開催される各市町村の文化の祭典と広域事業である「宇治茶の郷フェスティバル」が地域の文化として根付いていくようにします。

次代を担う地域の子どもたちやその親が、地域の多彩な生活文化や芸術文化などに触れ、文化を媒体として家族や人と人、地域がつながり支え合い、次代を担う人づくりを進めます。

## (イ)伝承文化の再発見と復興

宇治茶を急須で淹れ、人と人が宇治茶の香りと旨味を楽しみながら、宇治茶の文化に親しむ時間をつくる取組を展開するとともに、宇治茶にまつわる茶道、煎茶道、香道、陶芸、茶香服など宇治茶の文化や伝統の良さをさらに発信し、宇治茶文化の振興・支援を行います。

山城地域には、古来から世代を超えて郷土ではぐくまれてきた祭りや踊り、芸能、民芸など生活・産業に密着した特有の文化が伝承されてきており、地域に伝承する様々な文化の振興を図ります。

また、地域の歴史や民話などについては、地域の語り部により伝承されてきており、これら伝承文化を振興し、世代間の交流と地域の活性化を図ります。

## (ウ)市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり

暮らしの中にうるおいや生きがいをもたらす音楽や芸能、芸術、生活文化などの様々な自主的な市民文化活動を支援します。

また、山城地域を「文化力」で活性化していくため、家庭で子どもと文化に親しみ、文化による地域の絆づくりにつながるよう、文化を子どもたちに伝承する「やましろファミリー文化フェスティバル」などの取組を推進します。

府民が気楽に文化に触れる機会をより多く提供するため、「府南部地域ミュージアム連絡協議会」や「けいはんな学研都市活性化促進協議会」、学校教育などと連携し、関西文化学術研究都市の研究機関や山城郷土資料館をはじめ、地域の文化会館や美術館・博物館、町なかギャラリーなど文化施設の一層の活用を図ります。

## (エ)NPO等地域団体とともにほぐむ地域文化

地域において茶香服などの茶文化や相楽木綿などの織物、地域に伝わる太鼓、地域の語り部などによる伝承文化の復興、演劇、踊り、合唱、地元農産物を用いた食文化など市民文化の振興を実施しているNPO等地域団体を支援します。

大学や高校などと連携し、万葉文化や源氏物語など古典をいかした取組や恭仁京跡、長岡京跡、白川金色院跡等歴史ロマンの発掘などを支援し、物語性・テーマ性のある山城の文化資源の魅力を発信します。

また、「古典の日」や「関西文化の日」に合わせて、文化をPRする取組を一層推進します。

## ウ 関連施策

### ▶郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

#### ●ふるさと意識の醸成

各学校における伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」などを通じて、地域に対する理解や愛着を深める取組を推進することにより、地域の文化への理解を深め地域文化を支える人材を育成します。

### ▶地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

#### ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

古典・歴史資産や伝承文化などを活用した着地型のニューツーリズムの事業化を推進し、地域文化の振興を図ります。

### ▶地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

#### ●文化の薫る創造的な都市

文化学術の研究や国立国会図書館関西館など多くの文化拠点が集積する関西文化学術研究都市との交流により、山城地域の広域的な文化振興を図ります。

## (7)山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

### ア 現状と課題

山城地域は、気候や地理的条件、歴史的背景、人為的影響の度合いなどにより社寺林などの歴史的な自然環境や、継続的な管理により維持されてきた竹林や里山などの二次的な自然など、多様な形態の自然環境に恵まれており、これらは様々な野生動物の生息・生育の場となっていることから、自然との共生を図りながら環境保全対策を進めていくことが求められています。

また、関西文化学術研究都市では、地球環境などの研究分野でわが国を代表する研究機関や大学が多数立地しており、住環境・都市環境や交通インフラなどのハード整備はもとより、ライフスタイルやコミュニティ活動といったソフト面についても、「持続可能な都市づくり」のモデルを構築する取組が進められています。

このように高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造など様々な施策を多様な主体の参画・協働により進めていく必要があります。

目 標：環境情報配信先登録事業者等数 200団体(新規)

## イ 具体的施策

### (ア)多様な自然の特性に応じた保全

#### 【歴史的な自然環境の保全】

自然環境が歴史的遺産と一体になって、優れた歴史的風土を形成している、男山地域や当尾地域、鷲峰山地域、禪定寺地域を京都府歴史的な自然環境保全地域に指定しており、府民の財産として次代に継承するため地元と連携して厳正に保全します。

#### 【竹林や里山の保全・活用】

山城地域一帯に広がる里山などの二次的な自然環境は、農山村地域や都市近郊林の原風景であるほか、野生動物の生息・生育地などとして重要であるため、放置竹林の拡大防止などにより適正に保全するとともに、自然とのふれあいの場や環境学習の場として活用を図ります。

#### 【生産の場としての自然環境の保全・活用】

巨椋池干拓地など、農林業等が営まれる地域の自然環境は、生産の場としての機能とともに、水資源のかん養、環境浄化、野生動物の生息・生育地などとしての多面的な機能を持っています。都市住民を交えた地域協働活動を推進するとともに、これらの機能を維持するため、地元産木材の利用、農林業の振興や農山村の整備、担い手対策の推進などにより、生産の場としての自然環境を保全します。

#### 【河川、池など水辺環境の保全】

宇治川・桂川・木津川やそこにつながる河川、葎原などの水辺環境は、多様な野生動物の生息・生育地となっているなど、重要な自然環境であり、自然生態系を維持しつつ、資源を持続的に利活用し、保護・管理します。これらは常に人々の生活と深くかわりながら存在していることから、良好な水辺空間としての機能が維持できるよう、住民とのパートナーシップなどにより、適正に保全・整備します。

また、淀川三川合流域において河川公園整備を促進し、地域の活性化を図りつつ、美しい景観や歴史文化、豊かな自然環境を保全する取組を促進します。

#### 【野生動物の重要な生息・生育地など、優れた自然環境の適正な保全】

山城地域には、野生動物の重要な生息・生育地、ぜい弱性、固有性を有する希少な自然環境や、巨樹・巨木林などの地域の人々に大切に守られてきた身近な自然のほか、良好な自然の風景地などがあり、これらは、人と自然との関係において欠くことのできない優れた自然環境であるため、住民とのパートナーシップなどにより適正に保全します。

#### 【木津川右岸運動公園(仮称)における自然性の回復】

山砂利採取跡地の自然再生と緑豊かな公園づくりをめざして、木津川右岸運動公園(仮称)において、住民参画によるクヌギ・コナラ・アカマツを主体とする森の再生などの自然環境を回復する取組を推進します。

### (イ)農山村の良好な景観の保全・創造

山城地域特有の茶畑や手入れの行き届いた竹林など、緑豊かな美しい景観を地域住民とのパートナーシップなどにより守り育てる取組を推進します。

### (ウ)環境情報の整備・提供

事業者や関係団体などに対して、緑化や河川・里山などの身近な自然環境から地球環境までの様々な環境関連情報をイン

ターネットメールでリアルタイムに提供するネットワークを構築し、その配信を希望する事業者、NPO等地域団体、学校などに発信することにより、自主的な環境保全・創造活動や環境学習を促進します。

## ウ 関連施策

### ▶共に進める豊かな森と里づくり

#### ●ウッドマイレージCO<sub>2</sub>認証制度による地域産木材の利用

ウッドマイレージCO<sub>2</sub>認証制度による住宅などにおける地域産木材利用を推進し、低炭素社会の実現に努めます。

#### ●放置竹林の拡大防止

放置竹林の整備や竹の利活用を進めるボランティア団体などと連携し、森林ボランティア交流会を開催するなど、里山の再生・保全を推進します。

### ▶地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

#### ●けいはんなエコシティの推進

関西文化学術研究都市において、住環境・都市環境や交通インフラなどのハード整備はもとより、ライフスタイルやコミュニティ活動といったソフト面についても「持続可能な都市づくり」のモデルを構築します。

### ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

#### ●幹線道路等の整備推進

支援軸の整備による鉄道との交通結節点強化などまちづくりと公共交通への転換を支援します。

市街地における歩道や自転車通行帯の整備により、自動車から徒歩、自転車などへの転換を図ります。

#### ●ソフト施策の推進、適正な維持管理の推進

市街地における徒歩や自転車、公共交通への転換を啓発するとともに、環境にやさしく効率的な維持管理(道路照明灯の太陽電池化・LED化等)を推進します。

### ▶自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

#### ●水辺環境の整備

親水性や緑に配慮した環境整備を推進します。

3か所の流域下水道浄化センターにおいて、下水処理能力の向上や高度処理化などの整備を推進し、宇治川・桂川・木津川などの水質保全を図ります。

## (8)「宇治茶の郷づくり」の推進

### ア 現状と課題

宇治茶は、800年の歴史を持つ日本を代表するブランドであり、山城地域の基幹産業です。また、山城地域は、日本緑茶発祥の地として、お茶にかかわる歴史的な史跡や行事、習慣も多く、宇治茶の資源(歴史、文化、茶畑、産業、人、施設など)が多く存在している地域です。

宇治茶の生産拡大については、平成17年度以降茶園新植面積が約50haとなり、現在、茶園面積は、約1,390haを確保していますが、茶価は他産地と比較すると維持されているものの、緑茶購入量の減少による低迷が続いており、農家の生産意欲の減退が懸念されています。茶業経営の継続的発展のためには、玉露や煎茶などの茶種や地域に応じた良質な宇治茶の生産体制の強化とともに、急峻な茶園などの改良整備が必要となってきています。

これまで、宇治茶の郷づくり協議会を核として、宇治茶の郷創月間の創設や宇治茶カフェの認定など新たなファンづくりの取組や宇治茶の魅力を感じてもらおう取組を進めてきましたが、さらに宇治茶の資源が持つ多様な魅力を組み合わせ、宇治茶により一層の興味や親しみをもらい、宇治茶ファンを広げる取組を進めることで、宇治茶の消費拡大につなげていきます。

目 標：優良品種への改植及び新植 延100ha(平成21年：14.0ha)

GAP手法導入製茶工場割合 100%(平成21年度：12.9%)

## イ 具体的施策

### (ア)香り高い宇治茶の生産振興の推進

持続可能な茶業経営の確立を図るため、優良品種への転換や被覆棚設置、GAP(農業生産工程管理)手法導入などによる、安定的で安心・安全な良質茶葉の生産への支援を行います。

宇治茶産地の継続的発展を図るため、茶園の改良整備や担い手、後継者に対する栽培・製茶技術向上への取組を進めます。

### (イ)宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

山城地域に住んでいる人や訪れる人が、宇治茶の魅力や良さを体感できる郷となるよう、宇治茶歴史街道を軸とした歴史・文化の再発見運動を推進し、宇治茶にかかわる各種資源や体験などを結び付け、宇治茶歴史街道を活用した観光誘客を推進します。

宇治茶カフェ認定店の山城地域外への拡大や宇治茶の郷創月間において、市町村や地元団体と連携した取組のさらなる充実を図るなど、宇治茶の価値を一層高め、宇治茶ファンを広げ、消費拡大につながる様々な取組を展開します。

### (ウ)宇治茶の郷からの情報発信

情報誌やホームページなど多様なメディアを活用して情報を発信します。

## ウ 関連施策

### ▶郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

#### ●ふるさと意識の醸成

各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」などを通して、山城地域の特産である宇治茶の理解を深め、次代を支える子どもを育成します。

### ▶地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

#### ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

宇治茶などの地域資源を活用した体験型観光や地域住民との交流型観光の事業化推進を通じて、魅力ある宇治茶の郷づくりを進めます。

### ▶地域を彩る文化の育成と新たな創造

#### ●伝承文化の再発見と復興

国民文化祭を契機として、急須でお茶を淹れる生活など宇治茶を通じた和の文化の良さを全国に発信し、宇治茶ファンをさらに増やしていきます。

#### ●NPO等地域団体とともにほぐむ地域文化

宇治茶にまつわる茶香服をはじめ、宇治茶文化に関する活動を行っているNPO等地域団体の取組を支援することにより、地域住民と協働した宇治茶の郷づくりを進めます。

### ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

#### ●ソフト施策の推進

宇治茶に関する観光施設等を案内するサインなどの整備を支援します。

## (9)安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

### ア 現状と課題

山城地域は、従来から経営規模が大きくしかも若い担い手農家が比較的多く存在し、ナスやトマト、軟弱野菜などの園芸作物を中心とした都市近郊型の産地形成が図られてきましたが、近年、担い手の高齢化や後継者不足などにより、農家戸数の減少や産地規模の縮小、さらには、耕作放棄地の増加などの課題が顕在化してきています。

一方で、食に対する安全志向の高まりなどから、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声は一層大きくなって

きています。

このため、安心・安全な農産物生産を一層促進するとともに、消費者が日常的に安心・安全で新鮮な農産物を購入することができ、また、生産者もより安定した販路を確保し所得向上にもつながる、地産地消を基本とした流通・販売の環境づくりを一層進めることが必要となっています。

また、地域の農業生産を今後とも維持・発展させていくためには、それを支える担い手農家の確保・育成がより一層必要となっています。

目 標：農産物直売所の売上額 年間10億円(平成21年度：8.1億円)  
農業生産における新たな担い手の確保・育成 延100人(平成21年度：17人)

## イ 具体的施策

### (ア)安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化(地産地消の推進)

農薬や化学肥料を削減した栽培など人と環境にやさしい農業技術の普及促進や生産履歴情報の整備促進など、安心・安全な農産物づくりを推進します。

卸売市場やスーパーなどの流通・販売関係者と産地・生産者との連携強化を図り、「やましろ新鮮野菜応援プロジェクト(仮称)」を立ち上げ、やましろ新鮮野菜コーナーの設置支援や宣伝活動、新たな販路開拓などを推進し、やましろ野菜の商品力を強化するとともに、安定した品質・出荷量が確保できる産地づくりを促進します。

消費者とのふれあい・交流の場となる特色ある直売所づくりや広域的な直売所ネットワークによる商品の相互融通の促進、新規就農者や高齢者等多様な担い手による生産体制の強化などにより、農産物直売所のより一層の充実を図ります。

### (イ)地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成

担い手農家の育成段階に応じた体系的な農業講座の開催や経営規模拡大のための生産施設の導入支援など、地域の農業生産を支える中核的な担い手農家の技術向上・経営強化を促進します。

生産者組織などによる野菜産地担い手養成塾の開設支援や、都市住民なども含めた新規就農希望者を対象とした農業入門講座の開催、企業的経営を行う農業法人等への新規就業促進などにより、農業生産の新たな担い手の確保・育成を図ります。

農林業者と商工業者の連携や6次産業化による新たな販路開拓や地域の特産物をいかした加工品開発、観光・体験型農業など、経営感覚に富んだ若い担い手や女性起業家の新たな農業ビジネスの展開を支援します。

## ウ 関連施策

### ▶健康長寿の地域づくりの推進

#### ●生涯を通じた健康づくりの推進

地元産農産物を活用した食育や、給食お勧めメニューの考案と給食提供の促進により、地産地消を推進します。

### ▶地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

#### ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

地域の特産物などをいかし、「食の楽しみ」を付加した着地型のニューツーリズムの事業化推進を図り、地産地消の取組拡大や新たな農業ビジネス支援を進めます。

## (10)地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

### ア 現状と課題

山城地域は、道路網整備による交通アクセスの向上などにより産業施設の立地が順調に進んできています。

また、京都大学や同志社大学、京都文教大学などの高等教育研究機関や関西文化学術研究都市における研究施設など、最先端の学術研究施設が集積しているほか、府内の製造業の約25%の事業所が立地する産業集積地であり、高度な技術力な

どを有する企業が多数存在します。

しかしながら、ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度は高いとは言えず、また、学術研究機関などの集積やその研究成果が必ずしも地元産業の振興発展にいかしきれていません。

そのため、山城地域の優位性であるこれら学術研究機関の研究成果などを地元企業が活用できる産学公連携を推進するとともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策などに取り組むことにより、一層の雇用創出を促進するとともに、企業の経営力強化と山城の企業ブランド力の強化を図る必要があります。

目 標：オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり 100社(新規)

## イ 具体的施策

### (ア)元気な中小企業づくり

「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を山城企業全体の底上げをめざす企業支援の中心施策として位置付け、京都産業21や商工会などと連携しながら、ものづくり産業の拠点としての山城の企業ブランド力強化と地位向上を支援します。

企業体質強化と販売力向上をめざす優れた企業や、高い技術力を持ちながら事業活動にいかしきれていない小規模企業のステップアップを図る企業塾を開催します。

### (イ)学術研究施設を集積をいかした産学公連携の推進

大学や関西文化学術研究都市における世界有数の学術研究機関などと山城企業の高い技術力とのマッチングを推進し、その成果を地元産業の発展にいかすため、「産学公連携・交流フェア」の開催やそのフォローアップを実施します。

企業が抱える課題や支援ニーズの把握のため、中小企業技術センターや京都産業21、商工会などと連携して企業訪問や相談業務を実施し、課題に応じた国・府等支援策の活用や専門的見地からの経営・技術等支援を実施します。

### (ウ)企業誘致の推進と立地企業の定着

市町村や関係機関とも連携しながら、ベンチャーをはじめ幅広い企業に対して用地情報を提供するなど、新たな企業誘致を推進します。

立地企業懇談会や企業訪問、市町村や関係機関との連携など様々な機会を捉え、立地企業の課題や要望などを把握し、立地満足度の向上を通じて地域への定着を図り、立地企業が山城発の新たな事業展開を図るよう誘導します。

## ウ 関連施策

### ▶健康長寿の地域づくりの推進

#### ●生涯を通じた健康づくりの推進

事業所等への健康出前講座など、産業保健と連携した健康づくりに取り組み、人を大切に作る元気な企業づくりを推進します。

### ▶郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

#### ●科学好き・ものづくり好きの子ども育成

関西文化学術研究都市の研究施設やものづくり企業などと連携し、子どもたちに最先端の科学技術、本物のものづくりなどに触れる機会を提供し、科学技術やものづくり企業への関心を深めます。

### ▶地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

#### ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

企業の研究施設などを活用した着地型のニューツーリズム(産業観光)の事業化推進を通じて、地域に密着した元気な企業づくりを進めます。

## ▶安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

### ●地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成

経営感覚に富んだ農の担い手との連携(農商工連携)による地域特産物などをいかした新商品・新サービス開発を通じ、元気な企業づくりを推進します。

## ▶地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

### ●広域交通網の整備促進、幹線道路等の整備推進

新名神高速道路や京都第二外環状道路の整備促進とともに、高速道路へのアクセス向上などにより産業の活性化や地域間交流、観光振興を促進します。

# (11)地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

## ア 現状と課題

けいはんな学研都市は、本格的な都市びらきから15年が経過し、その間、地球環境や自然環境、情報通信などの研究分野でわが国を代表する研究機関や大学が多数立地し、持続可能な社会の実現に貢献する研究開発が積極的に展開されています。これらの研究機関などの集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境関連分野をはじめとする新技術の開発や人材の育成、新産業の創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで、「クラスター型」開発により、自然環境を保全しながら、文化学術研究施設の集積と住宅建設を一体化した21世紀にふさわしい良好な都市建設に取り組み、人口も着実に増加してきているところですが、まだ未着手となっているクラスターもあり、早期整備に向けた取組が必要となっています。

さらに、今後のまちづくりにおいては、住環境・都市環境や交通インフラなどのハード整備はもとより、ライフスタイルやコミュニティ活動といったソフト面においても、科学技術と生活文化の融合により、「持続可能な都市づくり」のモデル(「けいはんなエコシティ」)を構築することにより、環境を新たな生活文化として昇華し、世界に発信していくことが求められています。

目 標：けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト 電気自動車等 350台(平成21年度：1台)

## イ 具体的施策

### (ア)「けいはんなエコシティ推進プラン」の推進

「[エコ]をけいはんな学研都市の[文化]にする!」をテーマに、けいはんな学研都市において、持続可能な社会の実現に貢献する「環境・エネルギー」分野での研究開発や新産業の創出を積極的に推進することで、「京都議定書誕生の地・京都」にふさわしい「持続可能な都市づくり」のモデルを構築し、世界に発信するため、次の取組を推進します。

#### 【「環境・エネルギー」分野における新産業の創出と産業立地の促進】

経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」の選定を受けて、家庭におけるエネルギー消費の「見える化」や「最適化」により地域でのエネルギー消費の最適化構築をめざす「スマートハウス・スマートグリッド実証プロジェクト」などの取組を通じて、「環境・エネルギー」分野における新産業の創出と産業立地の促進を図ります。

#### 【低炭素型次世代交通システムの構築】

電気自動車の普及率全国最高水準をめざす「けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト」や、電気バス、マイクロ電気自動車・電動アシスト自転車など低炭素型次世代交通システムの普及に向けて実証実験などの取組を行います。

#### 【環境共生型住環境・都市環境の整備】

「京都議定書誕生の地・京都」にふさわしい「持続可能な都市」のモデルとするため、太陽光発電施設の導入など環境や景観に配慮した住宅を整備する「環境共生住宅(モデル街区)整備プロジェクト」や学研都市の中核施設であるけいはんなプラザに太陽光発電施設の導入やLED照明を設置し、新エネ・省エネルギー技術の「ショーウィンドウ化」を図ります。

#### 【国際環境交流の推進】

中国や韓国などのアジアを中心に、水処理をはじめとする環境関連技術や製品の情報発信を通じて「けいはんなエコシ

ティ」モデルを世界に発信します。

#### 【環境にやさしいライフスタイルやコミュニティ活動の促進】

地球温暖化防止活動や京都モデルフォレスト運動等による里山保全活動など、地域ぐるみの環境保全活動や次代を担う子どもたちをはじめ、住民に対する環境意識の向上や環境教育・環境学習の取組を一層促進するため、住民や環境NPOをはじめ、研究機関・企業、学校、行政機関などによる環境保全活動の協働・実践の場となる「けいはんなエコプラットフォーム」を設置するとともに、けいはんなプラザ等に環境保全活動の拠点を整備します。

## (イ)新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化

財団法人関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センターにおける産学公連携機能やコーディネート機能、食糧・バイオ分野においては京都大学や京都府立大学、関係企業のシーズの活用による新産業の創出や企業立地の促進による地域経済の活性化を図ります。

#### 【新産業創出交流センターにおける新産業の創出】

財団法人関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センターにおける産学公連携機能やマッチング機能、中小ベンチャー支援機能などの充実による新産業の創出や「都市エリア産学官連携促進事業」などの国の競争的資金を活用した産学公連携による最先端の研究開発の推進とその研究成果をいかした新産業の創出に取り組みます。

#### 【企業の集積による地域経済の活性化】

研究機能と生産機能が一体となった高い技術を有する研究開発型産業施設の一層の誘致に引き続き努めるとともに、企業立地促進法に基づく「けいはんな地域広域基本計画」の実現に向け、同法に基づく補助制度や優遇制度を活用して研究開発型産業施設などの立地を推進し、未整備クラスターの整備を促進するとともに、産学公連携による共同研究の活性化により、けいはんな学研都市の成果を山城地域全域に波及させ、地域経済の活性化を図ります。

#### 【食糧・バイオ産業の研究開発拠点の整備】

「環境・アグリバイオ構想」をとりまとめるとともに、南田辺・粕田地区に設置されている京都府立大学附属農場や隣接地の「旧花空間けいはんな」に新たに整備する「京都府立大学産学公連携研究拠点」、木津中央地区に整備される「京都大学農学部附属農場」の研究シーズや関係する企業のシーズを活用し、食糧・バイオや健康・医療に関する研究開発や新産業の創出をめざします。

## (ウ)国際化に向けた都市活動の展開

わが国の国際研究開発拠点として交流提携している中国中関村科技園区や韓国大徳研究開発特区などアジアをはじめとする海外の研究開発拠点との交流提携や共同研究、共同開発、国際会議の開催を通じて、外国企業のけいはんな学研都市への立地や対日投資を促進します。

## (エ)文化の薫る創造的な都市

文化拠点として高度な文化施設の集積に加え、コンサートなど地域に密着した市民文化活動や自然環境、歴史・文化などの地域資源を活用した取組やけいはんなプラザを拠点とした「けいはんな学研都市活性化促進協議会」による広域的な文化振興など、文化の薫る創造的な都市活動を展開し、多彩で魅力的なまちづくりをめざします。

## (オ)学研都市の活動を支える基盤整備

学研都市における産学公連携や新産業の創出、交流人口の増加を促進し、安心・安全で環境にやさしいまちづくりをめざして、交通基盤や河川などの整備を促進します。

- ・交通基盤整備(学研都市連絡道路(国道163号精華拡幅)、都市計画道路(東中央線、天神山線、山手幹線等))
- ・環境にやさしく効率的な維持管理(道路照明灯の太陽電池化・LED化等)
- ・学研地区の治水対策として、防賀川、煤谷川、大井手川などの河川改修を推進
- ・JR奈良線の複線化整備等
- ・地元市町や関係機関との連携による未整備クラスターの整備促進



## ウ 関連施策

### ▶郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

#### ●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

学研都市の研究施設などと連携し、子どもたちに最先端の科学技術や本物のものづくりなどに触れる機会を提供することにより、科学技術や学研都市への関心を深めます。

### ▶地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

#### ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

学研都市に立地する研究施設などを活用した着地型のニューツーリズム(産業観光)の事業化推進を通じて、魅力ある学研都市づくりを進めます。

## (12) 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

## ア 現状と課題

名神高速道路や京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道の高速道路が整備されていますが、経済を活性化し、地域交流を進めるために、新名神高速道路や京都第二外環状道路の整備が引き続き期待されています。

また、鉄道網ではJR奈良線や片町線、関西本線の複線化や近代化、近鉄けいはんな線の延伸、近鉄京都線や阪急京都線の連続立体交差化なども望まれています。

地域内の交流を進め、安全で快適な生活を送るための幹線道路や生活道路については、狭あい箇所や渋滞箇所もおお多く、歩行者などの安全確保の面でも多くの課題があるため、住民の意見・提案を踏まえつつ、バイパス整備や交差点改良、1.5車線整備、歩道のバリアフリー化などのハード施策を着実に推進する必要があります。

一方、渋滞を解消し、環境を改善するために、市街地においては、徒歩や自転車、公共交通への転換を促し、自動車交通量の減少を図るソフト施策も進めていく必要があります。

このような中で、計画的、重点的に道路整備などを推進し、人と人、まちとまちを結ぶ交通基盤づくりが強く求められています。

目 標：大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間 約7分(平成21年度：約24分)

さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数 20団体(平成21年度：15団体)

## イ 具体的施策

### (ア) 広域交通網の整備促進

地域活性化のため、新名神高速道路や京都第二外環状道路の整備を促進します。

京都縦貫幹線鉄道であるJR奈良線の利便性向上のため、複線化事業を促進します。

### (イ) 幹線道路等の整備推進

都市計画道路をはじめ、道路ネットワークの見直しを進めるとともに、高速道路へのアクセス向上や府県間・市町村間など地域間軸を強化し、地域全体を活性化します。(幹線軸の整備)

産業の活性化や地域間交流、観光振興、公共交通ネットワークの形成、鉄道との交通結節点強化などまちづくりを支援します。(支援軸の整備)

地域に密着した生活道路の整備や交差点の渋滞・事故対策、「地域公共交通会議」の設置促進などの生活交通確保対策を推進します。(地域軸の整備)

歩道や自転車通行帯の整備、歩道の段差解消などのバリアフリー対策を進めるとともに、交通の安全確保につながる取組を支援します。

コミュニティバスなどの停留、転回のための道路整備や、バス停などの利用環境の整備を支援します。

### ○事業推進中の箇所

#### 【幹線軸】

- ・国道163号 「井平尾バイパス」(木津川市)、「北大河原バイパス」(南山城村)
- ・国道307号 「青谷バイパス」(城陽市)、「奥山田バイパス」(宇治田原町)、「甘南備台」(京田辺市)
- ・大山崎大枝線 「第二外環関連」(大山崎町～長岡京市)、「井ノ内」(長岡京市)
- ・京都守口線 「木津川御幸橋」(八幡市)
- ・黄檗停車場線 「隠元橋」取付道路(宇治市)
- ・石見下海印寺線 「第二外環関連」(長岡京市)

#### 【支援軸】

- ・八幡木津線 「上奈良工区」(八幡市)、「上奈良工業団地」(八幡市)
- ・向日町停車場線 「JR向日町駅」(向日市)
- ・八幡インター線 「交野久御山線～山手幹線」(八幡市)
- ・新宇治淀線 「JR新田駅・近鉄大久保駅」(宇治市)
- ・山手幹線 「三山木工区」(京田辺市)、「宮津・菱田工区」(京田辺市・精華町)、「下粕工区」(精華町)
- ・御陵山崎線 「JR長岡京駅：北伸工区」(長岡京市)
- ・東中央線 「木津川架橋」(木津川市)
- ・加茂駅前線 「大野」(木津川市)

#### 【地域軸】

- ・木津信楽線 「湯船バイパス」(和束町)、「井平尾～下島」(木津川市)
- ・宇治淀線 「宇治橋通り」(宇治市)、「神明交差点」(宇治市)
- ・宇治木屋線 「南バイパス」(宇治田原町)
- ・上粕城陽線 「井手工区」(井手町)、「橋井バイパス」(木津川市)
- ・二尾木幡線 「1.5車線の整備」(宇治市)
- ・中山向日線 「滝ノ町1丁目交差点」(長岡京市)
- ・上久世石見上里線 「南端交差点」(向日市)
- ・和束井手線 「1.5車線の整備」(井手町・和束町)
- ・宇治田原大石東線 「禅定寺」(宇治田原町)
- ・大河原東和束線 「府代行」(南山城村)
- ・天理加茂木津線 「上津踏切工区」(木津川市)

### ○今後の検討路線

#### 【幹線軸】

国道163号 など

#### 【支援軸】

山手幹線、御陵山崎線 など

#### 【地域軸】

木津信楽線、西京高槻線、上粕城陽線 など

### (ウ) ソフト施策の推進

市街地における徒歩や自転車、公共交通への転換を促す取組を推進します。

道路の利用者などと連携して、管理状況や通行止めなどの情報を収集・広報するしくみを構築します。

道路周辺地域の観光振興を図るため、観光施設等を案内するサインなどの整備を支援します。

### (工)防災対策や適正な維持管理の推進

道路の安心・安全を確保するため、道路斜面の崩壊防止や橋梁の耐震補強など防災対策を推進します。

道路施設の計画的な補修による長寿命化を図るとともに、環境への配慮やライフサイクルコスト縮減の観点から計画的な施設更新を実施します。

道路照明灯のLED化など効率的な維持管理を推進します。

### (オ)住民協働の推進

出前語らいや現場見学会などを積極的に推進します。

公共施設などを大切に利用・使用する啓発の取組を推進します。

住民参画を促すイベントなどの開催や、現地掲示板などの整備により、公共施設の事業効果を府民にわかりやすくPRする取組を推進します。

「さわやかボランティア・ロード」制度の拡充による住民参画を推進します。

住民による美化活動や啓発行事などの取組について、随時ホームページ上などで情報の共有・伝達を図るとともに、交流会を開催するなど新しい協働関係の構築を促進します。

公共施設の管理状況や環境保全活動などについて、住民と連携した情報の収集・広報を行うしくみを構築します。

## (13)自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

### ア 現状と課題

山城地域は、宇治川・桂川・木津川が貫流し、三川合流地点を要に山城盆地が扇状に広がっていますが、特に、

- ・木津川に流入する河川には天井川が多い
- ・相楽地域の地質は、風化花崗岩質が多く脆いため、土砂崩れなどに留意が必要
- ・乙訓地域や古川流域などにおける低平な市街地では、過去から浸水被害が発生しており、局地的豪雨などへの対応が必要
- ・低平地の農地では内水による浸水被害が発生しており、排水対策の速やかな推進が必要

といった課題があります。

また、安心・安全の観点から、治水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、地元や市町村とも連携した総合的な治水対策も推進していくことが必要です。

一方、自然環境との調和や親水性に配慮したうるおいのある空間の創出が求められています。

このような中で、公共施設に対する住民の理解や協力を得るためには、住民への説明が求められており、事業の積極的なPRをはじめ、住民の意見を反映させた施設整備計画の策定など、住民との協働による取組をより一層推進する必要があります。

目 標：山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数 23団体(平成21年度：20団体)

### イ 具体的施策

#### (ア)河川・砂防施設等の整備

木津川・桂川・宇治川の整備を促進するとともに、木津川・桂川下流・宇治川圏域ごとに府管理河川の「河川整備計画」策定を進め、同計画に基づく河川整備を推進します。

治水上重要な河川の整備や、災害時要配慮者関連施設を守るための砂防施設の整備、急傾斜地崩壊対策等を重点的に推進します。

局地的豪雨等に対応するため、公共施設等を貯留浸透施設として効果的に活用するなど、市町村と連携して、総合的な治水対策を推進します。

桂川右岸の雨水対策として、いろは呑龍トンネルの整備を推進します。

施設の長寿命化や維持管理・更新費全体のコスト縮減の観点から、排水機場など河川管理施設の計画的な補修や施設更新を推進します。

鉄道や幹線道路の上空を横過する老朽化した水路橋が多数存在することから、河川施設としての機能維持と大規模地震から鉄道・道路の交通機能を保全するため、施設の耐震化を進めます。

- ・古川・井川、防賀川、弥陀次郎川、戦川、堂の川(木幡池)、煤谷川、大井手川、赤田川等の治水上重要な河川の整備
- ・天皇川、下庄谷川、中ノ谷川、坂川、不動谷川等の砂防施設整備
- ・南山、大野等の急傾斜地崩壊対策
- ・切山地区等の地すべり対策
- ・玉川等天井川の水路橋の耐震化

#### (イ)農地・農業用施設の防災対策の推進

農地の浸水被害の防止を図るため、市街化が急速に進んだ下流域においては農業用排水路の速やかな改修整備と、府民の安心・安全の向上を図るため、老朽化した農業用ため池の改修整備を推進します。

- ・巨椋池干拓地域の排水路整備を推進
- ・老朽ため池の改修整備の推進
- ・ため池の安心・安全マップ(ハザードマップ)の作成推進

#### (ウ)防災情報の提供と情報ネットワークの強化

都市河川での急激な水位上昇などの注意を喚起する看板の整備や、リアルタイムの河川映像情報などの提供を推進します。ハザードマップなどの防災情報を活用したソフト対策を市町村などと連携して推進します。

土砂災害警戒区域等の指定などを進め、土砂災害に係る避難体制の整備等を市町村などと連携して推進します。

#### (エ)水辺環境の整備

親水性や緑に配慮した環境整備を推進します。

「かわをいかしたまちづくり」や「まちをいかしたかわづくり」を進めるとともに、親水空間の安全利用・不適切利用防止の啓発を推進します。

宇治川・桂川・木津川などの水質を保全するため、3か所の流域下水道浄化センターにおいて、処理能力の向上や高度処理化などの整備を推進します。

- ・小畑川の多自然川づくりや井関川、白砂川、山田川等の親水空間整備
- ・京都市、宇治市と連携・協働した木幡池かわまちづくり

#### (オ)多様なニーズに対応する空間の創出

山砂利採取跡地の自然再生を図るとともに、生涯スポーツなどの多様なニーズに対応するため、「木津川右岸運動公園」(仮称)の整備を推進します。

山城総合運動公園の整備・充実や、淀川三川合流域における河川公園整備を促進し、地域間交流や連携による地域づくりを推進します。

#### (カ)住民協働の推進

「かわをいかしたまちづくり」や「まちをいかしたかわづくり」の計画や、公園づくりにおいてワークショップなどを開催し、市町村や地域住民と連携した施設整備計画の策定を推進します。

公共施設整備に対する理解や協力を得るため、出前語らいや現場見学会等を積極的に推進します。

公共施設などを大切に利用・使用する啓発の取組を推進します。

住民参画を促すイベントなどの開催や現地掲示板などの整備により、公共施設の事業効果を住民にわかりやすくPRする取

組を推進します。

「山城うるおい水辺パートナーシップ」制度の拡充による住民参画を推進します。

住民による美化活動や啓発行事などの取組について、随時ホームページなどで情報の共有・伝達を図るとともに、交流会を開催するなど新しい協働関係の構築を促進します。

公共施設の管理状況や環境保全活動などについて、住民と連携した情報の収集・広報を行うしくみを構築します。

## ウ 関連施策

### ▶共に進める豊かな森と里づくり

#### ●モデルフォレストの推進

自然災害から地域を守るとともに、森林レクリエーションなどうるおいのある空間を創出する森林の整備を府民や企業と協働で推進します。

# 6 地域プロジェクト

宇治茶や学研都市など山城地域の資源や強みをいかし、世界へ向けて発信するプロジェクトを展開します。

## (1)次世代ものづくり産業創造拠点プロジェクト

京都市南部や乙訓・山城北エリアを中心に集積する企業間の連携を進め、高度な技術と国際的な競争力を備えた製品開発などを重点的に支援することを通じ、京都経済の牽引エリアとしての一層の成長を促進します。

## (2)宇治茶の郷づくりプロジェクト

日本を代表するブランドである宇治茶を核として、JR奈良線の複線化とタイアップしながら、観光振興、ブランド農産物輸出、集客ビジネスなどを一体的に推進します。

## (3)広域観光・交流創造プロジェクト

淀川三川合流域や里山、茶畑、竹林などの豊かで多様な自然や長岡京跡、恭仁京跡、平等院や石清水八幡宮、浄瑠璃寺、岩船寺など優れた歴史的文化遺産をいかした広域観光、JR奈良線複線化、京都第二外環状道路、乙訓地域で整備が進められている阪急新駅などにより、乙訓地域と木津川右岸・左岸地域のさらなる交流を促進し、活力ある地域を創造します。

## (4)関西文化学術研究都市推進プロジェクト

### ○学術研究・未来の都プロジェクト

関西文化学術研究都市において、世界レベルの情報や環境、健康(医療)、農業(食)などに関する科学技術の粋を結集し、科学技術と生活文化が融合した新たな都市を創造します。

### ○環境・アグリバイオパークプロジェクト

関西文化学術研究都市において、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、関連する研究機関や研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成します。

## 參考資料

## 山城地域戦略会議委員名簿（2010年4月現在）

（氏名）	（主な所属団体・職名等）
稲田 進	財団法人関西文化学術研究都市推進機構常務理事
坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部教授
佐藤 浩輔	京都機械工具株式会社相談役
杉本 貞雄	社団法人京都府茶業会議所会頭
豊田 勝代	京都やましろ農業協同組合副組合長理事
中津川 敬朗	元山城町教育長
西村 周三	京都大学理事・副学長
深町 加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授
宗田 好史	京都府立大学生命環境学部准教授
村橋 正武	大阪工業大学教授・リエゾンセンター長
山田 裕子	同志社大学社会学部教授
吉田 秀子	NPO法人働きたいおんなたちのネットワーク理事長

\*50音順・敬称略

## 「明日の京都」山城地域振興計画策定までの主要経過

### 【2009年（平成21年）】

2月25日	第1回「明日の京都」策定委員会幹事会
3月18日	第1回山城地域戦略会議
5月19日	第2回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月26日	府民交流会（山城：宇治市）
11月12日	山城広域振興局管内市町村長会議
11月24日	第2回山城地域戦略会議

### 【2010年（平成22年）】

1月29日	第3回「明日の京都」策定委員会幹事会
2月23日	第3回山城地域戦略会議
3月11日	第4回「明日の京都」策定委員会幹事会
3月17日	山城広域振興局管内関係市町村説明（担当課長会議）
5月26日	第4回山城地域戦略会議
6月1日	第5回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月7日	山城広域振興局管内関係市町村説明（担当課長会議）
7月14日	府議会6月定例会常任委員会（中間案等）報告
7月23日	第6回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月24日～8月24日	「明日の京都」（中間案等）1回目パブリックコメント
8月5日	京都府市長会（行財政部会）説明
8月6日	京都府町村会説明
8月12日	京都府市長会（経済部会）説明
8月24日	京都府市長会（社会文教部会）説明
9月11日	府民交流会（山城：京田辺市）
9月13日	第5回山城地域戦略会議
9月14日	第7回「明日の京都」策定委員会幹事会
10月12日～13日	府議会「明日の京都」に関する特別委員会
10月14日～28日	「明日の京都」（中間案等）2回目パブリックコメント
10月21日	山城広域振興局管内市町村長会議
11月4日	第8回「明日の京都」策定委員会幹事会
11月8日	第1回「明日の京都」策定委員会
12月9日	府議会11月定例会「明日の京都」に関する特別委員会（総括質疑）
12月16日	府議会11月定例会可決

### 【2011年（平成23年）】

1月1日	「明日の京都」スタート
------	-------------

明日  
日  
の  
五  
京  
都

◆ 地域振興計画

だれもがしあわせを実感できる希望の京都をめざして

明日の京都

# 南丹地域振興計画

〳きずな〳と夢あふれる

「京都丹波」の郷さと

# 1 はじめに(計画策定の必要性)

## (1) 計画策定の意義と目的

京都府では、平成16年5月に、60年ぶりの地方機関再編に伴い、地域ニーズを的確にとらえ迅速に対応するために、地方振興局、保健所、土木事務所及び地域農業改良普及センターを広域再編し、専門的な支援機能を備えた「広域振興局」を設置するとともに、平成17年3月には、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定し、以後、現地現場主義の観点から、それぞれの地域特性に応じた地域振興を進めてきたところです。

京都府南丹広域振興局においても、亀岡市、南丹市及び京丹波町の管内市町や関係団体等と連携を図りながら、地域の歴史的、文化的、地理的条件を最大限にいかした地域づくりを進めていくための羅針盤として、平成17年3月に「南丹地域づくりの提案書」(南丹地域振興計画)を策定し、その実現に取り組んできました。

新しい京都府政の基本指針となる「明日の京都」ビジョンは、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるように、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」で構成されています。

このたび策定しました「南丹地域振興計画」(この計画では、愛称を「明日の京都丹波ビジョン」とし、以下この愛称を使うこととします。)は、平成17年3月に策定した前計画に代わり、長期ビジョンでめざす京都府社会の実現に向け、地域の資源や特性をいかした地域振興をさらに推進するものであり、「基本条例」や「長期ビジョン」、「中期計画」との整合性を図りながら、「京都丹波」が持つ豊かな自然、食材や農林資源、伝統ある文化等の地域資源を最大限にいかした“ありたい地域の姿(将来像)”を描き、課題や問題点等の改善・解決をする中で、それを実現するための今後(平成23年1月から平成27年3月まで)の施策展開の方向性を示しています。

「明日の京都丹波ビジョン」の実現に向けて大切なことは、亀岡市、南丹市及び京丹波町の地元自治体をはじめ、関係団体との連携・協力はもちろんですが、このビジョンが示す地域の将来像を、地域の皆さん一人ひとりに、共感・共有していただき、その実現に向けて、「京都丹波」全体で取り組んでいくことです。

このため、「明日の京都丹波ビジョン」では、地域が何よりも大切にするものとして“きずな”と「京都丹波」という言葉を掲げ、地域のあらゆる人や団体の力を結集した取組を進めるとともに、この地域ならではの先進的な取組を、京都丹波地域の中だけで展開するのではなく、より多くの地域や人、団体との連携のもとで、さらに大きな取組へと発展させるための積極的な情報発信に努め、この地域が他地域にとってモデルとなるような魅力があり、<sup>はつらつ</sup> 澁刺とした元気のある地域となることをめざして、何ことにも意欲的に取り組む気風を醸成していきます。

なお、本ビジョンに取り上げていない多くの課題についても、上記「中期計画」に基づき取り組んでいくこととしています。

## (2) 計画の特徴

■ “きずな”を大切に、地域の皆さんとともに共有し一緒になって取り組み、実現する計画です。

“絆(きずな)”という言葉には、「人と人との断つことのできないつながり。離れがたい結び付き」などの意味がありますが、このビジョンでは、人や団体相互が深く、かつ、強く関係し合いながら、それが決して強制的な束縛ではなく、親しみという関係性の中から生まれてくるものとして、“きずな”という言葉を使用しています。

すべての人々にとって、安心・安全で暮らしやすい社会を形成することが行政に課せられた大きな課題であることはもちろんですが、この課題は、南丹広域振興局をはじめ行政の力だけでは解決できません。地域の皆さんが住んでよかったと実感できる地域をつくっていくためには、明確に設定された「めざす地域の姿」の実現に向けて、地域の皆さんが、手に手を取り合っ、自ら汗をかいていただくことも必要になってきますし、そこから行政と地域の皆さんとの協働という新たな形での“きずな”を結ぶことも重要になってきます。

一人ひとりが相互に相手の立場や思いを理解しつつ共に連携・協力しながら、設定された「めざす地域の姿」に向けて、自らの地域のことは自らが責任を持って、行政と一緒に取り組んでいくという意思と行動力が求められています。まさしく様々な主体が連携しながら地域全体で取り組んでいくことなくして、今後の地域振興を強力に推進していくことはできません。“きずな”という言葉には、こうした強い思いが込められています。

人と人とのつながり、地域と地域との結び付き、活動団体間の交流、都市と農山村との交流、行政と住民との協働等、多様なネットワークにより地域の“きずな”を築き、深めることによって、「安心して暮らせる心豊かな地域づくり」を進めていきます。

■ 「京都丹波」を、地域を象徴するブランドとして掲げた計画です。

「南丹地域」とは、京都府の丹波地方南部を指す従来からの呼称の一つであり、行政区分としては南丹広域振興局の所管する区域として、亀岡市、南丹市及び京丹波町の3市町の地域で構成されています。当然のことですが、各地域を取り巻く自然・文化・産業構造等の状況は様々であり、また、これまでの「南丹」という呼称がこの地域全体を表す表現として、とりわけ全国的には認知されているとは必ずしも言えない状況にあります。

この地域のすばらしさを地域内外に伝えるためには、地域の一体性を高め、あらゆる人・団体相互の連携を深めることによって地域全体の力を結集することが大切です。観光戦略や農業振興、社会基盤整備等の分野において、地域全体としてのスケールメリットを最大限にいかした取組を展開し、この地域が持つ魅力を見つめ直し、新たな魅力として全国、全世界にPRしていく必要があると考えています。

このため、この地域全体の新たな魅力を伝える共通の言葉として、この「明日の京都丹波ビジョン」では、「京都丹波」という新しい言葉を使用し、「京都丹波ブランド」を確立して発信していこうという戦略目標を提案しています。この「京都丹波」という名称には、京都市や阪神地域からほんのひと足先の地域にあり、かつ、「大丹波」(京都府と兵庫県にまたがる丹波地方を指称)の構成地域の一つでもあるこの地域の持つ歴史や伝統文化、美しい自然や豊かな農産物等の豊富な地域資源をいかして「活力があり魅力にあふれ、次世代を担う若者が夢と誇りを持てる地域づくり」を進めたいという強い思いが込められています。

このビジョンにおいて掲げた「京都丹波」という名称の計画期間中での浸透を進め、地域のブランドとしての確立に努めるとともに、公の機関や組織の名称にもこの言葉が自然に使われていくような環境づくりを行っていきたくと考えています。

■ 平成27年3月末までの具体的な取組を示した計画です。

このビジョンでは、五つの分野で、どのように具体的な取組を進めるかについて、数値目標も掲げながら示しました。これは、皆さんに取組の進捗状況<sup>ちよく</sup>をわかりやすく知っていただくとともに、南丹広域振興局の果たすべき役割と責任を明確にしようと



いう決意の表れでもあります。

### ■ 社会環境の変化やPDCAサイクルを意識した「進化する計画」です。

「明日の京都丹波ビジョン」は、今後10年から20年先の京都丹波地域はこんな地域であってほしいとだれもが願うような「めざす京都丹波の姿」を描きながら策定した計画であり、普遍的なものではありません。

このビジョンでは、五つの分野において、具体的な取組を提示していますが、目まぐるしく変化する現代社会においては、その時々課題に迅速、的確かつ柔軟に対応した施策を展開することが必要です。

このため、社会環境の変化に即応する、より具体的かつ詳細な取組については、様々な機会を通じて、地域の皆さんの御意見をお聞きしながら、毎年設定する南丹広域振興局の「運営目標」や地域戦略予算に反映させて対応していきます。

また、「運営目標」を通じて、「目標の設定」(Plan)・「実施」(Do)・「評価」(Check)・「見直し」(Action)というPDCAサイクルにより、絶えずこのビジョンを点検しながら、「進化」させていきます。

# 2 京都丹波地域とは

## (1) 京都丹波地域とは(現状認識・強み)

### ■ 豊かな自然・景観と便利さが調和した地域

京都丹波地域は、京都府のほぼ中央部に位置する亀岡市、南丹市及び船井郡京丹波町の地域を指し、東は京都市と滋賀県高島市に、西は福知山市、兵庫県篠山市及び大阪府豊能郡に、南は大阪府高槻市及び茨木市に、北は綾部市及び福井県大飯郡にそれぞれ接しています。

観音峠から南丹市美山町にかけては、京都府の分水嶺となっており、東部及び南部は桂川を経て大阪湾に、北部及び西部は由良川流域で日本海に注いでいます。

北部地域は、東部に急峻な山間地域が連なり、いわゆる「京都の屋根」が形成され、西部にかけて高原地域となっており、芦生原生林等の緑豊かな自然環境に恵まれています。

南部地域は、桂川流域に沿って平坦地が開けており、亀岡盆地をはじめとする広大な耕作地が広がっています。また、京阪神地域の大都市域にも近接しており、JR山陰本線(嵯峨野線)や京都縦貫自動車道等の道路交通網の整備に伴い、住宅地の開発や企業立地が進展してきています。

このように、これまでにつちかわれてきた自然・景観とアクセスの良さとの調和というこの京都丹波地域の強みを強く意識した地域づくりに、今後も、引き続き取り組むとともに、その良さを後の世代に守り伝えていかなければならないと考えています。

### ■ 豊富な地域資源(教育・文化・観光等)

京都丹波地域には、城下町や集落等ではくまれてきた郷土文化・伝統芸能・伝統技術・祭や文化財、優れた食材、豊かな自然環境・景観、希少生物の生息等、「世界でひとつ」のキラリと光る地域資源が豊富にあります。また、この地域には、温泉施設等宿泊施設を兼ね備えた集客施設もあることから、こうした地域資源をいかしたフィールドワークなどの体験型宿泊観光の進展も期待されます。

学校教育においては、「南丹地区幼小中高等連絡協議会」が組織化されており、学校種別間を超えた連携や取組が進んでいます。この地域には、多様な特色を持つ府立学校をはじめ、高等教育機関等の教育資源があることから、それぞれの良さを引き出すような取組が一層進むことが期待されます。

後継者育成の課題も含め、継承すべき地域文化を、これからはしっかりと守り育てていくとともに、地域資源を相互に結ぶ人・組織のネットワークづくり、地域の潜在力を引き出す人材の育成等を進め、小規模に点在する個性的で奥の深い魅力スポットを観光資源として、地域内外へ効果的に情報発信していくことが求められます。

また、近年、地域の人々の暮らしと自然環境とのかかわりが薄れつつある中、京都丹波地域においては、地域の努力によって、「美山かやぶきの里」などの日本の原風景が維持・保存されてきました。人々に安らぎやいやし、憩いを与えてくれるこうした自然の風景を観光資源としても活用しながら、未来に着実に残していくことが大切です。

### ■ 京都の交通の要衝・結節点

京都丹波地域は、京都府と兵庫県にまたがる“丹波”の南部を占める地域です。古代の丹波国は、現在の京都府北部をも含む大きな国でしたが、奈良時代に北部を丹後国として分離し、京都府中部と兵庫県東部からなる丹波国が新たにスタートしました。

“丹波”は、大きく分けると口丹波、中丹波及び西丹波の3地域になりますが、京都丹波地域はこのうち“丹波”の入り口を意味する口丹波に当たります。口丹波には、丹波国の国府や国分寺がおかれ、政治・文化の中心として丹波国を支えるとともに、こうした文化を、川や街道のネットワークによる交流・連携を通じて、「京の都」や「大阪」、「丹後」に伝える役割を果たす交通の要衝でもありました。

京都丹波地域では、丹波高原を分水嶺として、南東部に桂川が流れ、やがて淀川と合流して大阪湾に流れ込み、北西部には由良川が流れて日本海に注いでいます。これらの川は、人や物資を運ぶ重要な交通手段であり、また、豊かな自然や食、美しい景観を与えてくれるものでもありました。川の交通とともに重要な交通手段であったのが、陸のネットワークである街道です。山陰街道、山陰古道、篠山街道等の街道には多くの人や物資・文化が行き交い、街道沿いは宿場町としてにぎわいました。

このように、悠久の昔から、京都の交通の要衝、また、阪神地域とを結び結節点としての役割を担ってきた京都丹波地域は、現在、京都縦貫自動車道をはじめとした交通ネットワークの整備が進められているところであり、京都丹波地域のみならず京都府の南北の均衡ある発展を図っていく上でも、また、大規模災害時の緊急輸送道路の確保といった安心・安全の見地からも、交通基盤の一層の整備を図ることが重要です。

### ■ 環境にやさしい京都の総合的な食料供給基地

京都丹波地域では、米、畜産及び野菜を中心として農業産出額が140億円を超える府内有数の総合的な食料供給基地となっており、特に畜産は、府内粗生産額の51%を占め、府内最大の畜産基地となっています。また、みず菜、壬生菜、紫ずきんなどの「ブランド京野菜」の出荷額も府全体の41%を占めています。さらに「丹波ブランド」として黒大豆、大納言小豆、栗等の、質の高い農林産物を生産しており、農林業が地域の重要な産業となっています。

こうした中、現在、相次ぐ偽装表示や残留農薬の問題等、人々の安心・安全な食への関心が非常に高まっています。また、平成17年2月には「京都議定書」が発効するとともに、平成21年の「CO<sub>2</sub>25%削減」という国際公約等により、地域でも森林活用による二酸化炭素削減等の取組が強く求められています。

このため、京都丹波地域においては、環境にやさしい京都の総合的な食料供給基地をめざして環境保全型農業やバイオマスを活用した地球温暖化防止対策等を推進し、都市住民との交流を図りながら、生産者の顔が見える安心・安全な農畜産物の供給や、環境と調和した持続可能な農林業の展開、環境保全や防災といった森林の多面的機能のアピールなどを一層進めていくことが必要です。

### ■ 未曾有の危機を経験・克服し、安心・安全を強く意識

平成15年のSARS感染者の通過や、平成16年の旧丹波町（現在の京丹波町）での高病原性鳥インフルエンザの発生に象徴されるように、人の移動や食品流通の広域化等に伴って、ある地域で発生した危機があつという間に全国、全世界に広がってしまうといった新たな課題が生まれています。

また、京都丹波地域は、阪神地域と日本海側を結び交通の要衝であることから、感染症や犯罪等の危機が地域内へ持ち込まれる危険性を持っています。さらに、分水嶺と大小の河川、多くの山間地を持つ地形から、水不足や洪水・土砂崩れ等の自然災害が起こりやすい地域でもあり、地震の発生に対しても常に備えが必要です。

こうした状況のもと、亀岡市では、事故や犯罪は未然に防止できるとする「セーフコミュニティ」の理念のもと、平成20年3月に日本初のWHO（世界保健機関）認証を取得し、地域住民が一丸となって、安心・安全なまちづくりを推進しており、南丹市や京丹波町においても、安心・安全なまちづくりを最重要課題として、様々な取組を進めるなど、地域全体で「安心・安全」に取り組む気運が醸成されています。

新たな危機を経験し、地域の力によってそれを克服してきた京都丹波地域では、その貴重な経験をいかして、治山治水対策等安心・安全を支える基盤整備を進めるとともに、地元市町とも連携し、地域が一体となって様々な危機に対する備えをより万全なものにすることによって、さらに快適で安心・安全な地域づくりを進めていくことが大切です。

### ■ 農業分野への参入をはじめ、新たな企業が立地

京都丹波地域では、阪神地域との近接性や恵まれた自然環境等の様々な地域特性をいかして、京都府及び地元市町が企業誘致に積極的に取り組んだ結果、多くの企業が立地、操業しています。また、新たな生活文化の創造と産業の活性化をめざす新産業拠点として“京都新光悦村”への企業立地も進み、既に7社（平成22年10月現在）が操業しています。

さらに、最近では、京都丹波地域の恵まれた自然環境・豊かな農産物に注目し、企業が農業参入するケースも増えています（平成22年10月現在で12社）。担い手不足が深刻化している農業分野に企業が参入することは、雇用の確保や遊休農地の有効活用という側面から見ても極めて効果的かつ重要なことです。

農業分野への参入をはじめとする新たな企業誘致を強力に進めるとともに、農産物の加工、販売等農業分野や福祉分野での起業、観光産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネスなどに取り組む地域密着型の小規模ビジネスも支援しながら、地域における雇用の確保と経済の活性化を図っていくことが大切です。

### ■ 地域で支え合う“共助”の気風のもと、行政との協働が進行

社会経済のグローバル化が進む一方で、コミュニティ（地域社会）や世代間交流等身近な地域のネットワークは全国的に弱まり、地域のきずなが薄れつつあります。しかし、京都丹波地域では今でも多くの地域で、地域のつながりや共助の気風が残され、地域の安心・安全や文化・伝統を支えるとともに、近年、行政と地域住民が協働した取組も進んでいます。

京都丹波地域では、北部を中心に高齢化率が高く、今後もほとんどの地域で少子高齢化がさらに進むことが予測される中で、子どもと高齢者、障害のある人等、だれもが暮らしやすい地域づくりを進めていくことが一層大切になっています。

人と人とのふれあいを大切にしてきた京都丹波地域では、行政サービスの充実やだれもが他人を思いやる「我がこと意識」を持った、物心両面からのバリアフリーなまちづくりと合わせて、地域の皆さん自らが主体となって参加・活動する場づくりなどを通じ、地域社会が一体となった見守り・支え合いのしくみ（共助）をさらに発展させるとともに、これらの取組に行政もしっかりとかかわり、地域の皆さんと共に汗をかく協働のしくみづくりを推進することによって、「まちも人も優しく、たくましい地域づくり」を進めていくことが大切です。

## (2) 京都丹波地域とは（地域課題と問題点）

### ■ 少子高齢化に伴う担い手不足

京都丹波地域では、北部地域を中心に高齢化が進んでいます。地域全体でも高齢化率（65歳以上の人口の割合）は、平成22年3月31日現在で24.1%と京都府平均の22.8%を上回っています。今後も高齢化率は上昇し、平成27年には29.4%、平成42年には36.1%となることが予測されます。

これに伴い、農業等各産業における「働き手」の確保の問題をはじめ、京都丹波地域で守り伝えられてきた文化・伝統の「担い手」不足の問題が顕在化していますが、一方で、様々な分野での経験とノウハウを蓄積し、働く意欲を有している高齢者をはじめとする地域人材が豊富であり、こうした地域人材の能力を次世代に引き継ぐために、世代間交流はもちろんのこと、他地域との交流拡大や異業種との積極的な連携等を通じた取組を進めていくことが必要です。

### ■ 地域的な一体感の醸成

京都丹波地域は、様々な魅力や豊富な資源を有していますが、反面、地域全体としての魅力やブランド力を発信することの難しさ、地域的一体感の意識醸成に対する課題等があります。気候・風土・産業構造等が異なるこの地域の一体感を何によって醸成し、確保（共有）するのか、地域としての共通理念を掲げ、共通の目標に向かって、どのように取り組んでいくのかという課題があります。

その課題を克服するための、最初の第一歩がこの「明日の京都丹波ビジョン」です。京都丹波の将来像を地域として共有し、地域全体が同じ方向に向かって取り組んでいくことが必要です。そのため、このビジョンの策定に当たっては、多くの地域の皆さんの御意見や御提案をお聞きし、意見交換を行ってきました。こうした議論や意見を踏まえ、地域としての将来のあるべき姿や取組の方向性を明確に打ち出し、これを関係団体や地域の皆さんと共有して、連携・協働することが何よりも大切です。

### ■ 交通網の整備や景観保全（産業振興・観光戦略との連携）

京都丹波地域は、古今より地理的には京都府の背骨に位置し、「京の都」と「丹後」のみならず、阪神地域との交通の要衝として重要な役割を担ってきました。現在、京都縦貫自動車道の整備が図られているところですが、まだミッシングリンク（一部ネットワークが未整備）の状態であり、地域間のさらなる交流・物流の大動脈化を実現するため、丹波ICから京丹波わちIC間や、京都第二外環状道路の整備が急がれます。また、生活道路や地震をはじめとする災害時の緊急輸送道路等の整備を進めていくことも重要です。

さらに、京都丹波地域には、多くの名所・旧跡をはじめ、次世代に守り伝えるべき、すばらしい景観が数多く残されています。「開発」と「保存」という二つの課題の間で調和のとれた取組を進めることが重要になっているとともに、こうした取組を、地域の産業振興や観光振興等と絡ませながら、進めていく必要があります。

#### ■ 都市部と農山村部との地域間格差

京都丹波地域は、都市部と農山村部が同居する地域であり、交通の利便性や情報通信手段等の生活環境面等での地域間格差が存在することも事実です。このため、こうした格差があることを前提に、それぞれの地域のいかし方を検討していくことが必要です。農山村に住む人も暮らしやすく、訪れる人も農山村に来てプラスになれるというようにすることが大切です。

このためには、農山村の文化や自然環境をいかし、農林業を基軸にした産業の振興やフィールドワークを核にした体験・滞留・滞在型の観光(グリーンツーリズム観光)など、格差を逆に利用した積極的な取組を展開していく必要があります。

#### ■ 学校種別間連携をはじめとする教育機能の充実

京都丹波地域では、子どもたちの学力向上をはじめ、「キッズふれあい駅伝」や「南丹美術工芸教育展」を開催するなど、幼小中高連携に早くから積極的に取り組み、地域にも定着しています。

この地域にある京都学園大学、明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都伝統工芸大学校、京都建築大学校及び公立南丹看護専門学校の六つの高等教育機関等では、各教育機関がそれぞれ地域や行政とのかわりを持つなど、“地域の専門教育機関”としての機能を発揮しています。

しかし、環境、ものづくり、建築、福祉、医療等様々な専門分野を有するこれらの教育機関が、相互に連携する取組(例えば、単位互換制度等)はまだ進んでいないのが現状です。

こうした学校種別間連携の促進を図るとともに、若い人材を活用した地域おこしやまちづくり、地域人材の供給も含めた人材育成システムの構築等、産業振興策とも連携した施策を講じていく必要があります。

また、子どもたちが心身ともに健全な成長を遂げ、人や社会とつながり、共に生きる心をはぐむためには、就学前の子どもを持つ親への支援による家庭教育力向上や地域人材の活用による学校教育支援、地域の活性化など、学校、家庭、地域総がかかりで子どもを守り育てる気運の醸成とネットワークの強化が求められています。

#### ■ 企業の集積をはじめとした豊富な資源の活用

京都丹波地域の優れた自然環境や豊かな農産品に着目して、食品製造業をはじめとするものづくり企業が数多く立地するとともに、新しい産業拠点として整備された「京都新光悦村」への企業立地が進み、京都丹波地域ならではの産業集積が形成されつつあります。

しかし、このように多くの企業が立地している地域であるにもかかわらず、その事業活動や業績が地域住民には十分に理解されていないなどの課題があり、企業の集積をいかした地域づくりや雇用機会の拡大、さらには教育機関等と連携したものづくり人材の育成等にも取り組む必要があります。

# 3 めざす京都丹波地域の姿(地域の将来像)

## (1) 京都丹波づくりを推進するための戦略目標

京都丹波地域が、今後10年から20年先を見据えてめざす地域の将来像(長期ビジョン)を  
**“きずな”と夢あふれる「京都丹波」の郷**

という言葉(キーワード)で要約し、ビジョンの戦略目標(明確な意図を持ち、住民の皆さんに共感・共有していただき、共に実現をめざして実行する目標)としています。

## (2) めざす京都丹波地域の姿

### ■ みんなでつくる思いやりと信頼のきずなで結ばれた明日の「京都丹波」

国や地域のあるべき姿として“地域主義”・“地域主権”を推進し、真の住民自治を確立していくためには、また、地域に暮らす人々が生きがいを持って安心・安全な生活を送るためには、地域の課題は地域で解決していく必要があります。

京都丹波地域では、これまでの活発な地域活動や大学連携の取組、また全国初となる亀岡市のWHOセーフコミュニティ認証等の成果を踏まえ、地域住民、市町・京都府等の行政、NPO法人をはじめとする数多くの地域活動団体、さらには大学生等の地域の若者が、手に手を取り合いながら協働の取組を進め、信頼のきずなを築いていくことにより、様々な地域課題の解決を図っていきます。

子どもたちや若者が楽しみながら参加できるような地域活動を推進し、こうした取組を通じて、自分たちが生まれ育った地域、また、自分たちが学ぶ地域に誇りと愛着を持って、未来の「京都丹波」を考えるきっかけをつくっていきます。

“先人からの贈り物”とも言える、「京都丹波」の豊かな自然環境や個性あふれる歴史・文化をいかしながら、自立と協働を基本に、そこに集うあらゆる人々がお互いのことを考え、思いやる中で、人権が尊重され、信頼のきずなで結ばれた、あたたかで活気あふれる地域づくりをめざします。

災害や事故等に強い安心・安全で住みやすい地域で、人権が尊重され、ユニバーサルデザインの考え方が根付いた地域をめざします。

### ■ 一つひとつの創意工夫が花開く「京都丹波」、名実ともに京阪神からひと足のばしの「京都丹波」

京都丹波地域においては、新しいスタイルの産業拠点として展開する「京都新光悦村」や新しいビジネスの創出、大学等の知見やフィールドワークなどをいかした多様な経済活動が展開されています。また、豊かな自然の恵みと地域住民が守り伝えてきた伝統文化、歴史ある社寺、全国的な知名度を有する保津川下りや湯の花温泉等の観光資源を有しています。

それら一つひとつの創意工夫や魅力が尊重され、相互に連携することによって、伝統工芸から先端分野に至るものづくり産業の振興を図るとともに、地域特性や立地条件をいかし、人々にいやしや懐かしさを提供する「京都丹波」ならではの観光サービススタイルによる誘客の拡大、住民生活に密着した商業・サービス業の展開等により、真の豊かさや雇用拡大に結び付く取組をめざします。

京阪神地域に隣接しながら、その利点を十分にいかしきれていなかった京都丹波地域ですが、京都縦貫自動車道が順次整

備され、JR山陰本線(嵯峨野線)京都-園部間の複線化が完成するなど、アクセス環境は着実に向上しています。今後、さらに進む交通ネットワークの拡充をいかした地域像を明確にすることによって、ものづくり産業の振興や広域観光の推進など、多様な分野において大都市地域に隣接する立地条件を最大限にいかした「京都丹波」づくりをめざします。

#### ■ 地域資源・地域の特色をいかし、支え合い、協働でつくる「京都丹波」の農山村・農林業

今後、農林業の担い手不足がますます深刻化する中、農業に参入するアグリベンチャー企業や農業法人、森林組合等の経営体を育成し、商工業者と連携しながら、収益性の高い持続可能な「地産地商」の実現をめざします。

山すそ資源の掘り起こしなど地域固有の資源をいかしながら、都市住民や周辺地域との交流を通じて農山村に暮らす人が元気でいきいきと活動できる地域づくりをめざします。

「耕畜連携」の取組や信頼性の高い安心・安全な生産システムづくりをさらに推進し、安心・安全で良質な「京都丹波産」の農林畜産物を安定的に府民に供給できるようにします。

#### ■ だれもがその人らしく、安心して健康で暮らすことができる「京都丹波」

京都丹波地域を「住みやすい、住み続けたい」地域にするために、一人ひとりが健康で、持てる力を十分発揮し、互いに支え合うことのできる住民主役の地域づくりをめざすとともに、子どもを安心して産み育てられる地域づくりを進めます。

そのために、地域の皆さんが共に考え、人と人のつながりを回復し、“きずな”を深める取組を積み重ねることによって、一人ひとりがいきいきと活躍できる場やしぐみを築いていくことができるよう、環境整備を促進します。

#### ■ 様々な交流があり、だれもが安心・安全・快適に暮らせる「京都丹波」交流の郷

人と自然、人と人、地域と地域、上流と下流、都市と農山村等、様々な交流があり、だれもが安心・安全で快適に暮らすことができる「交流の郷」づくりや、地域の個性をいかしてその魅力が光り輝き、広域的な交流拡大の礎となる基盤が整備された地域づくりをめざします。

道路整備を推進し、国道・市町村道・農道・林道とともに様々な交流ができる基盤となる道路ネットワークの形成を図るとともに、洪水・土砂災害対策を推進し、だれもが安心・安全で快適に暮らすことができる地域づくりをめざします。

府民協働による道づくり・川づくり、ふるさと環境づくり、人にやさしいまちづくりが進む地域づくりをめざします。

# 4 五つの施策の基本方向と18の具体的な施策の展開

地域の戦略目標や将来像を実現するために、五つの施策の基本方向に基づいて、京都丹波地域の振興施策に取り組んでいきます。

## 1 安心・安全で、次世代へつなぐ「京都丹波」づくり

- (1)安心・安全で住みやすい地域づくり
- (2)人権の尊重と自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり
- (3)明日の「京都丹波」を担う人づくり
- (4)地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり
- (5)環境保全の取組の推進

## 2 ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開

- (6)「京都丹波」の強みをいかしたもののづくり拠点の整備
- (7)企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備
- (8)「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり

## 3 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

- (9)「地産地商」の推進
- (10)「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり
- (11)地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興

## 4 だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり

- (12)障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現
- (13)すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり
- (14)住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進

## 5 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

- (15)明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくり
- (16)交流の基盤となる道路ネットワークの整備
- (17)安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進
- (18)豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

# 5 18の具体的な施策の展開と 10の「きずなプロジェクト(重点構想)」

「五つの施策の基本方向」に基づき、「京都丹波」の地域振興を計画的かつ一体的に推進するため、「具体的な18の施策」を示しています。

さらに、京都丹波地域ならではの「京都丹波モデル」や、地域の“きずな”を結集して「京都丹波」全体で取り組む事業で、かつ、南丹広域振興局の各部署が連携して、重点的かつ優先的に取り組む事業を「きずなプロジェクト(重点構想)」として位置づけています。

## (1) 安心・安全で、次世代へつなぐ「京都丹波」づくり

### 【現状と課題】

#### ■ 地域活動が盛んな地域

京都丹波地域には54のNPO法人(京都府認証分、平成22年10月現在)がありますが、人口1万人当たりの団体数は3.7団体で、NPO法人が集中している京都市を除くと、府内の他の地域よりも多くなっています。また、地域力再生プロジェクト支援事業交付金の支援団体数と支援額も多く、住民活動や地域活動が活発に展開されていることがうかがえます。

南丹広域振興局においても、地域活動団体の拠点として、京都府初の府市協調型となる「京都府南丹パートナーシップセンター」を平成21年7月に亀岡市内に設置し、地域活動団体の活動を促進するとともに、大学連携の取組を推進しています。

その一方で、NPO法人をはじめとする地域活動団体に対する地域住民の認知度や理解度がまだ低いこと、活動団体相互の連携が不十分であることなどから、地域活動団体等との協働の取組や、パートナーシップセンターのコーディネート機能の強化を図っていくことが課題となっています。

#### ■ 幼稚園(保育所)から大学等までの連携が進んだ地域

京都丹波地域には、総合大学をはじめ、医療系の学校、「京都丹波」ならではの伝統工芸を学ぶことができる学校等、特色ある六つの高等教育機関等があり、約6千8百人の学生が日々勉学や技術習得に励んでいます。さらに、京都市に隣接しながら、自然環境等の豊かな地域資源に恵まれ、地域の中で人と人とが支え合う良好なコミュニティが息づいていることから、京都市内に拠点を置く大学も京都丹波地域で様々な調査研究を進めています。このほか、特色のある高等学校も多く、地域連携も進む中で小学校、中学校とのパートナーシップ事業等が充実し、地域活性化に大きな役割を果たしています。

南丹広域振興局においては、平成17年度から管内の大学等や2市1町と共に地域づくりの連携方策の検討をはじめ、大学等との連携事業を展開しており、平成21年7月には「京都丹波まるごとキャンパス(京都丹波地域学官交流ネットワーク協議会)」を設立し、学校連携の取組を推進するなど、高等教育機関等の研究成果や人材を地域の活性化に活用していこうという取組も始まっています。

また、「南丹地区幼小中高等連絡協議会」による「キッズふれあい駅伝」、「南丹美術工芸教育展」や「南丹美術工芸パートナーシップ」など、学校間連携による取組が進んでいます。

こうした動きを継続・発展させ、京都丹波地域ならではの地域づくりにいかしていくことが重要であるとともに、京都丹波地域に通学する学生にとっても、この地域がさらに魅力あるものとなるためには、学校間相互の連携を図っていくことも必要です。

#### ■ 豊かな自然や歴史・文化に恵まれた地域

京都丹波地域は、緑豊かな自然環境に恵まれた地域で、京都市等の大消費地の台所を支える農林畜産業もこうした環境を背景に盛んとなっています。また、桂川・由良川の二つの水系に沿って多くの文化がはぐくまれ、亀岡市の「亀岡祭」、「佐伯灯籠」、南丹市の「美山かやぶきの里」や京丹波町の「和知人形浄瑠璃」など、歴史的・文化的な資産を数え上げれば枚挙にいとま

がありません。

地域住民の方々の多くも、この京都丹波地域の強みとして、「自然に恵まれていること」、「自然と都会のバランスがいいこと」、「歴史・文化があること」などを挙げています。(平成21年7月25日開催「府民交流会in南丹」でのアンケート結果)

こうした地域に残る豊かな自然や歴史・文化をさらに守り育てることが、「京都丹波らしさ」、「京都丹波ならではの」を生み出すことになることから、南丹広域振興局では、地域の方々と共に地域文化等を保存・継承する取組を推進するとともに、「国民文化祭・京都2011」を通じて、地域の文化力を育てる取組を市町や関係団体とも連携しながら積極的に進めています。

その一方で、少子高齢化等の影響により、次世代にこの地域の自然・歴史・文化を継承していくことが大きな課題となっています。

#### ■ 安心・安全の取組が進んだ地域

住み慣れた地域で安心して安全に、また快適に暮らし続けることは、だれにも共通する願いです。京都府では、行政だけでなく地域住民や地域活動団体との協働により、地域に暮らす人々が健やかで元気に暮らすことができるまちづくりを進めていますが、人口減少や少子高齢化は今後ますます進行していくことから、こうした取組を一層推進していくことが必要です。

平成20年3月には、亀岡市が日本で初めてとなるWHO「セーフコミュニティ」に認証されました。けがやけがを引き起こす事故は偶然に起こるものではなく、予防することができるという理念に基づき、行政等が地域コミュニティの自発的な取組と連携して、地域の安全性の向上に努めています。この取組をしっかりと継続・定着させるとともに、こうした活動を支援・牽引する地域リーダーなどの人材を養成し、地域住民の意識の醸成を図っていくことが課題となっています。

### 【具体的な施策の展開(1)～(5)】

#### (1) 安心・安全で住みやすい地域づくり

住み慣れた地域で安心・安全、快適に暮らし続けるためには、自然災害や火災、犯罪、さらに感染症等を含む様々な“危機”に適切に対応できるよう、警察、消防をはじめ、行政による安心・安全の取組に加えて、日頃から住民一人ひとりが安心・安全の意識を高めるとともに、地域ぐるみで危機意識を共有し危機に備える取組を進めていくことが重要です。

このため、自助・共助・公助の三つの視点からの取組を一体的に進め、“危機”に強い地域づくりをめざします。

#### ■ 自らの安心・安全を守る取組の推進(自助)

◇地域の住民が日頃から安心・安全に関心を持ち、“危機”に直面したときに適切な行動ができるように、実践想定訓練も含めた自然災害や交通安全、防火、防犯等に係る教育を推進します。

◇だれもが素早く手軽に安心・安全に関する情報を入手することができるように、ホームページなどを通じて安心・安全に関する情報を提供します。

#### ■ 地域ぐるみの自主的活動の促進(共助)

◇地域の課題を共有するとともに、災害が発生した時にお互いが協力し合えるように、地域における話し合いの場づくりを推進します。

◇地域住民による自主的活動等、地域における安心・安全の取組を支援します。

◇「セーフコミュニティ」の理念をいかした安心・安全システムを地域に広めます。

◇核家族化が進展する中、地域活動団体等との協働により、安心して子育てができるように支援します。

#### ■ 災害や犯罪等のない安心・安全なまちづくりの推進(公助)

◇道路や河川、山林、上下水道、ため池等、災害に強い基盤整備を市町とも連携しながら推進します。

◇府民公募型安心・安全整備事業を活用し、地域に暮らす住民の視点から、安心・安全な基盤整備を促進します。

◇被害の拡大や風評被害等を防止するため、安心・安全に関する情報提供体制を充実します。

◇警察、消防及び市町等の関係機関との連携を強化します。

- ◇亀岡市の「セーフコミュニティ」再認証に向けて、外傷調査等について支援します。
- ◇新型インフルエンザなど新たな感染症による危機対策として、感染予防対策会議を開催し、情報共有を図るとともに、外来・入院診療等の医療体制の確保など、感染防止に向けた体制づくりを推進します。
- ◇感染症の集団発生や二次感染の防止のために、平常時から各施設での組織的な予防対策と住民への普及啓発を促進します。
- ◇食中毒予防や薬物乱用防止に対する正しい知識の普及を推進します。

## (2) 人権の尊重と自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり

地域が抱える様々な課題を解決していくためには、何よりもまず、一人ひとりの人権が尊重され、多様な主体が参画できる社会を形成することが必要であり、地域に暮らす人々、NPO法人をはじめとする地域活動団体、大学生等の地域の若者達、そして行政が力を合わせて、「オール京都丹波」による課題解決に向けた取組を進めることが必要です。

このため、一人ひとりがお互いに相手の立場を理解し、思いやる心と人権尊重の精神を持って、信頼のきずなづくりに努めることが何よりも重要であり、こうした考え方のもとに、個々の地域活動団体の活動はもとより、団体相互間の連携や地域と大学等との連携を促進し、様々な視点からの地域活動を支援することにより、地域の活性化を図ります。

### ■ 同和問題、女性等に対する様々な人権問題の解決に向けた施策を推進

- ◇人権を取り巻く状況を改善するため、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題等、様々な人権問題の解決に向けた施策を推進します。

### ■ 地域活動団体の育成や活動の促進

- ◇地域活動団体の拠点である「南丹パートナーシップセンター」の機能を充実・強化するとともに、地域が一体となって地域課題を解決していくためのワンストップ型総合支援窓口機能を有する「地域共生まちづくりセンター(仮称)」を設置します。
- ◇地域活動団体の「活動ごよみ(仮称)」をホームページに掲載するとともに、団体相互の情報共有、情報交換、交流を促進するための地域活動情報を双方向から発信します。
- ◇地域活動の活性化を図るため、地域活動団体の相互交流を促進するとともに、地域活動団体が一堂に会し、地域にその活動を紹介するとともに、住民と交流する機会を創出します。
- ◇持続的な地域活動を促進するため、地域に求められるリーダー像を明確にしなが、地域活動に役立つ講座や研修会を開催し、リーダーの養成を図っていきます。
- ◇地域課題の解決に向けた相談会の開催や助言を行います。
- ◇地域で活躍する女性の先進事例紹介や学習会、活動のさらなるステップアップにつなげる交流の機会等を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた環境を整備します。

### ■ 地域活動団体等との協働による地域づくりの推進

- ◇地域力再生プロジェクト支援事業交付金等を活用し、地域活動団体との協働による地域づくりを進めます。
- ◇地域コミュニティと地域活動団体との交流を促進し、地域課題の解決に協働して取り組む環境整備を図ります。
- ◇高齢者が有する豊かな社会経験や知識、知恵等を地域づくりにいかしていくため、高齢者の地域づくりへの参画を推進します。
- ◇地元市町や関係団体とも連携しながら、都市と農山村との交流促進や「婚活」をはじめとする若者の定住促進の取組を進めていきます。

### ■ 地域の高校・大学等との連携の推進

- ◇「京都丹波まるごとキャンパス」を通じて、大学等との連携による地域づくりを推進します。
- ◇単位互換をはじめ大学間の連携を促進し、若者にとって魅力ある地域づくりを進めます。
- ◇芸術、食品科学、森林リサーチなど、地域の特色ある高校との連携による地域の活性化を促進します。
- ◇インターネット放送局の開設等、地域の若者とコラボレーションした事業を推進します。
- ◇大学、高校、中学校、小学校、幼稚園、保育所、子育て支援センター等の連携事業に取り組み、世代間交流を推進するとともに、人材育成を図ります。

に、人材育成を図ります。

目標：NPOをはじめとする地域活動団体の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数 250団体(平成21年度：75団体)

## (3) 明日の「京都丹波」を担う人づくり

「親から子へ、子から孫へ」と、地域住民の知恵と努力によって築き上げられてきた京都丹波地域の「明日」は、子どもたちや若者が創っていきます。将来に向かってより良い地域を創っていくためには、子どもたちの心身ともに健やかな成長をはぐくむ地域づくりとともに、ふるさと「京都丹波」に愛着と誇りを持ち、ふるさとの良さを発信できる人づくり(自分たちが生まれ育った地域、また、自分たちが学ぶ地域に誇りや愛着を持つこと)が必要です。

このため、小学校段階から、地域の伝統文化や歴史について知るとともに、豊かな心を育てるボランティア活動、自然体験活動及び読書活動等を展開することが必要です。

また、子どもたちや若者が楽しみながら参加できるような地域活動を推進し、こうした取組を通じて、未来の京都丹波地域を考えるきっかけをつくるとともに、子どもたちを取り巻く環境の整備等、学校・保護者・地域が連携・協働して次世代の育成をめざします。

### ■ 京都丹波地域が持つ資源をいかした次世代育成の推進

- ◇農林畜産業をいかした取組の実施をはじめ、地域の伝統文化や芸術の継承と発展に向けた、児童生徒の体験学習や地域の先人に学ぶ事業を、子どもたちの視点に立ち、各市町等とのジョイントプログラムとして推進します。
- ◇未来の「京都丹波」を担う子どもたちが楽しみながら、豊かな自然や多彩な地域文化を活用したフィールドワーク型の社会体験や職業体験ができる「京都丹波なキッズお仕事体験プログラム(仮称)」を推進します。
- ◇「南丹パートナーシップセンター」を拠点に、学生とNPO法人をはじめとする地域活動団体をつなぐ取組など、地域活動への若者の参画を促進します。
- ◇大学、高校、中学校、小学校、幼稚園、保育所及び子育て支援センター等との連携事業に取り組み、世代間交流を推進するとともに、人材育成を図ります。
- ◇「オール京都丹波」による子育てを進めるため、各種団体との連携を密にした「地域子育て事業」を推進します。
- ◇国民文化祭の京都開催等を通じて地域文化を担う人材を育成し、地域文化の次世代継承を図ります。
- ◇学校、行政機関及び関係団体が連携し、ふるさとの歴史や文化など地域学習への取組を推進します。
- ◇学校、公立図書館及び地域ボランティアが連携した読み聞かせ活動等に取り組むとともに、読書キャンペーンや読書に関する作品募集等を通じた読書活動を推進します。
- ◇体力や競技力向上に向け、幼稚園から大学までの連携をはじめ、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなど地域の指導者と協働した人材育成を図ります。

### ■ 子どもたちの自立の支援

- ◇青少年の健全育成を進める「社会環境浄化推進員」やチームでひきこもり支援を行う「チームきずな」との連携を図り、子どもたちの健全な成長に資する環境を整備します。
- ◇子どもたちの発達課題や自立等に関する知識の普及など、子育てをする親をサポートする取組を促進します。

目標：「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数 6件(平成21年度：3件)  
：子どもの社会体験事業実施件数 10件(平成21年度：2件)

## (4) 地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり

京都市から老ノ坂峠を越えると、広々とした田園風景や桂川が眼下に広がりますが、「京都丹波」の各地域では、豊かな自然環境が守られ、個性あふれる歴史・文化が脈々と受け継がれており、地域の住民にとっても大きな誇りとなっています。

こうしたすばらしい自然環境や地域の特性をいかした地域づくりを進めるとともに、地域文化を次世代に伝え、新しい文化の創造につなげていきます。

### ■「京都丹波」からの情報発信と次世代への継承

◇「京都丹波」の自然や歴史・文化をはじめとする地域資源の魅力・良さをPRする紹介ビデオ等を制作し、あらゆる機会を活用して、「京都丹波観光」や「京都丹波物産」のブランド力を高めるとともに、学校現場での活用を通じて、次世代への継承を図ります。

### ■豊かな自然環境をいかした生活文化の創造

- ◇「山すそ興し」の展開により、地域の自然や文化、特性をいかした地域づくりを推進します。
- ◇景観資産等の広報・啓発に努めるなど、地域の景観づくりを促進します。
- ◇高度な学術的価値を有する原生的な自然が保全され、かやぶき集落など地域文化が息づく由良川上流域一帯の国立公園指定に向けた取組を進めます。
- ◇豊かな自然と美しい景観が保全され、歴史的・文化的な資産でもある保津川の恵みを生活にいかす取組を進めます。

### ■地域に伝わる歴史・文化資産の継承と新しい文化の創造

- ◇次世代に地域文化や歴史・文化資産を継承するため、地域文化の中心となる社寺等の文化資料の保全を図ります。
- ◇「地域文化活動支援事業」の推進や「地域文化フォーラム」の開催を通じて、伝統芸能の発表機会や地域文化に触れる機会をつくるとともに、地域の文化活動を促進し、地域文化の継承と新しい文化の創造を支援します。
- ◇「国民文化祭」の京都開催等を通じて、地域の文化力を育て、文化を起点とした地域づくり・産業おこしにより、地域の活性化を図ります。
- ◇京都丹波地域の文化を担う次世代育成事業に取り組むとともに、地域文化の良さを広く全国に紹介・発信します。

目標：市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数 20事業(平成21年度：12事業)

## (5)環境保全の取組の推進

環境は、私たちが心豊かで安心・安全に暮らしていくための基盤となるものです。また、環境やエコロジーという概念は、今や世界のどの国、どの地域、そしてだれもが尊重する価値となっています。

豊かな自然環境に恵まれた京都丹波地域でも、地域住民による環境保全に向けた活動が積極的に展開されていますが、地域の安心・安全の基盤となる環境の保全に向けて、さらなる情報の発信や意識の啓発を図るとともに、地域の主体的な取組を促進します。

### ■環境保全に向けた意識の啓発等

- ◇だれもが環境に関心を持ち、環境を守る取組が実践できるように、環境保全に関する情報を提供します。
- ◇環境に関する高い意識を持つ次世代の育成のため、エコロジー学習等、環境保全に関する学習を促進します。
- ◇多様な主体の参画を得て希少な野生動植物を保全し、それらが棲む豊かな自然環境を守り育てます。
- ◇企業と連携しながら、モデルフォレスト運動の河川版となる「モデルリバー(仮称)」運動を推進します。
- ◇地域住民による河川や道路等の美化活動等を促進します。
- ◇地域の文化に根ざした資源の有効利用や廃棄物を極力出さないライフスタイルについての情報を発信し、循環型社会の形成を促進します。

### ■CO<sub>2</sub>削減に向けた地域の取組の促進

- ◇環境に関する取組の輪を広げていくため、京都丹波地域で環境問題に取り組む団体相互のネットワークづくりを推進します。
- ◇EV(電気自動車)の導入等、CO<sub>2</sub>削減に向けた取組を推進します。

◇環境対策に積極的に取り組む地元企業をはじめ、企業におけるCO<sub>2</sub>削減に向けた取組を支援します。

目標：河川・道路美化活動参加者数 5,000人(平成21年度：2,000人)

## 【きずなプロジェクト(重点構想) I II】

### きずなI 地域共生まちづくりセンター(仮称)プロジェクト

京都丹波地域には、地域を元気づけようと活動するNPO法人をはじめとする地域活動団体や自治会、学校、文化団体等が数多くあります。様々な地域課題を解決し、安心して安全に暮らしていける京都丹波地域をつくるためには、行政だけでなく、これらの団体等がそれぞれの持ち味を発揮するとともに連携・協働していくことが何よりも重要です。

このため、地域住民、自治組織、NPO法人をはじめとする地域活動団体、大学等の教育機関、そして行政等の様々な主体が、情報を共有して相互交流を図り、地域課題を協働で解決していくためのワンストップ型総合支援窓口機能を有する「地域共生まちづくりセンター(仮称)」を設置し、課題解決に向けた取組をコーディネートしていきます。また、設置に向けては、現地現場での対応や利用者の利便性の向上、地域の活性化を図る観点から、休廃校した空き校舎の活用も検討します。

### きずなII モデルリバー(仮称)プロジェクト

京都府では、地球温暖化の防止や災害の防止、景観の保全等多様な役割を担う森林を守る取組を、NPO法人や企業、行政等の協働でモデルフォレスト運動として府内全域で展開していますが、京都丹波地域にはこうした森林の生態系とも密接な関係を持つ桂川・由良川水系の二つの水系があり、これらの河川が流域の産業や生活を支えていることから、二つの水系をしつかりと守り、次世代に継承していくことが重要です。

このため、モデルフォレスト運動でつちかわれたネットワークを活用し、企業参加も求めながら、河川環境の保全や利活用を図る「モデルリバー(仮称)」運動に取り組んでいきます。

## (2)ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開

### 【現状と課題】

### ■個性的なものづくり企業が集積

京都丹波地域には、京阪神地域をはじめとした国内外の産業を支える高い技術力を誇る個性的な企業が多様な分野にわたって立地し、貴重な雇用機会を創出しています。また、優れた自然環境や豊かな農産物に着目して、和菓子、乳製品をはじめ各種加工食品の企業が立地するとともに、伝統産業と近代産業の融合をめざす「京都新光悦村」には伝統工芸の工房と先端的企業が立ち並ぶなど、京都丹波地域ならではの産業集積が形成されつつあります。

この地域では、「ものづくり産業就業フェア」の開催等により、企業と教育機関との情報交換や企業間交流も行われつつありますが、一層の強化が必要です。また、企業向けの製品や部材の生産等を手掛ける企業が多くを占めることから、事業活動の様子が地域住民に十分に知られていないなど、産業集積を地域づくりや雇用機会の拡大にいかすための工夫が必要となっています。また、工業系の学科を有する教育機関が地域内にない中で、企業は工業系の人材を強く求めています。

さらに、京都学園大学や明治国際医療大学、京都医療科学大学等では、バイオサイエンス、環境、医療技術者等の人材を育成しており、食品の製造企業や健康関連企業、医療関連企業等の立地も既にあることから、これら結び付ける取組が重要です。

### ■随所に存在する観光資源

懐かしい日本の原風景として知られる「美山かやぶきの里」は、地域が一体となって魅力を磨き、長年にわたる情報発信を通じて全国的知名度を得た「京都丹波」を代表するスポットのひとつであり、京都市域との間を結ぶ嵯峨野トロッコ列車や保津川

下りは、京都市域から「京都丹波」を訪れる観光客にとって欠かすことのできない魅力的な観光資源です。また、湯の花温泉は歴史の深さを感じさせる質の高い温泉・宿泊機能を提供し、他の温泉施設も多様なリラクゼーション・いやしの場を提供しています。このほか、各地の社寺や地域住民が守り伝えてきた伝統芸能、さらに道の駅や自然を満喫できるアウトドアスポーツなど随所に新しい集客施設等が備わり、地域の魅力を高めています。

近年は、体験型観光への期待や自然・安心安全志向等を追い風に、豊かな自然環境や田園風景、季節感あふれる多様な食材等、これまで京都丹波地域が守り続けてきた地域特性そのものが、新たな魅力として観光資源になりつつあります。

このため、南丹広域振興局においても、広域観光コラボツアーの企画広報や首都圏での観光キャンペーンの取組等を展開していますが、小規模な観光資源・施設が各地に点在し、まとまった地域イメージを確立するには至っていないことから、広域観光の推進を通じて、京阪神地域近郊のリラクゼーションの場として認知度を高め、地域経済への波及効果を高めるさらなる事業展開が必要となります。

### ■ 賑わいの復活をめざして

JR亀岡駅前や南丹市園部地区中心市街地など各地に形成されている商店街は、地元を主な商圈とした小規模な集積にとどまっており、消費者ニーズや消費行動が大きく変化する中で、京都市等に消費が流出する傾向にあるとともに、人口減少、少子高齢化等の構造的な問題の影響も受け厳しい状況にあります。

そのような中、地域住民や地元大学生等の視点をいかして中心市街地の持つ都市的機能や歴史・文化的な資産、旧山陰道の街並みを見直すなど、まちづくりと一体となった賑わい創出の取組が始まっています。これらを通じて、住民生活に密着した商業モデルを構築する一方、各店舗や地域の個性を大切にすることによって観光集客にも結びつける取組にすることが課題となっています。

### ■ 交通網の改善をいかした産業の振興

京都丹波地域は、京阪神地域に隣接していながら、鉄道・道路交通アクセスに改善の余地が大きく、ロケーションのメリットを十分に享受しているとは言えません。JR山陰本線(嵯峨野線)京都-園部間の複線化や国道27号バイパスの完成など交通網整備が進んでおり、さらに京都縦貫自動車道の全線開通をはじめとする交通ネットワークの拡充が見込まれることから、今後、京阪神地域とのアクセス条件の改善を見通した事業展開が必要となります。

## 【具体的な施策の展開(6)～(8)】

### (6)「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備

#### ■ ものづくり産業の拠点づくり

◇伝統産業と近代産業の融合により新しい生活文化を提案する産業拠点「京都新光悦村」に、新しい知識と<sup>たくみ</sup>匠の技を兼ね備えた未来の職人を養成する高等教育機関の設置を推進し、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸産業の新しい拠点を形成していきます。また、立地企業等で組織された「新光悦村の会」との連携や職人養成の高等教育機関の卒業生への支援を通じて新光悦村内外の産業振興を図っていきます。

◇「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく「産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画」の策定を通じて「京都丹波」の恵まれた自然や食材をいかした食品製造業、医療関連業をはじめとする新規企業の誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点の整備を進めます。

### (7)企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備

#### ■ ひとづくり機能と連携した企業経営環境の整備

◇企業、産業支援機関等によるネットワーク化を推進し、ものづくり企業への支援施策の提供に努めるとともに、教育機関等との連携を図ります。

◇地域内に多数存在する教育機関等と連携して企業の人材確保を促進するなど、企業の経営環境を高めるために企業、教育機関、産業支援機関等によるものづくり産業のネットワーク機能を充実・強化させていきます。

◇中小企業や商店街の技術開発、販路拡大及び経営安定化等の取組を積極的に支援します。

◇産学公連携により、地元の学生が、ものづくり企業に慣れ親しむ取組等を通じて、ものづくり企業における人材確保を促し、立地企業の流出防止や新規立地の促進を図ります。

### ■ ものづくり産業を身近なものとした雇用促進

◇ものづくり産業の大切さを地域住民や学生等に広く知ってもらい雇用促進にいかすため、京都丹波地域で活躍する企業や地域内外の教育機関のニーズに沿って「ものづくり産業就業フェア」を開催します。

◇経済情勢の変化に機敏に対応し、京都丹波地域の実情に応じた「ものづくり産業人材育成研修」を地元経済団体等と連携して開催し、地元企業の従業員のスキルアップと雇用維持を図ります。

◇国、市町とも連携して緊急経済・雇用対策を実施し、地域の雇用を守ります。

目標：ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数  
500人(平成21年度：300人)

### (8)「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり

#### ■ 随所に存在する観光資源の魅力の向上

◇各地に存在する個性的で奥の深い魅力やスポットを観光にいかします。

◇地元産素材を活用したビジネス、新規創業等民間の様々な創意工夫を支援します。

◇小豆や黒大豆等の豊富な農産物や食材をいかし、芦生原生林や里山等の豊かな自然、さらには、「京都丹波食と森の交流の都」プロジェクト等と連携・協働した観光振興策を展開します。

### ■ 「京都丹波ブランド」の確立と発信

◇「京都丹波ブランド」により地域イメージを確立します。

◇亀岡市、南丹市、京丹波町、商工団体及び観光団体等と共同して「京都丹波の彩りキャンペーン」を実施し、「京都丹波ブランド」を効果的に発信します。

◇地理的・歴史的・文化的につながりが深い“丹波”の産業・観光振興を図るため、京都府と兵庫県にまたがる丹波地域において、「大丹波連携」の取組を進めます。

### ■ 各地の観光資源の発信

◇地元旅行エージェント、観光団体等と連携して観光モデルコースの企画商品化を図るため、広域観光コラボを推進します。

◇地域の特性をいかし、特色ある農業生産を含めた多様な魅力をアピールし新たなファンを開拓するため、お試し観光プランモデルツアーを地域の事業者と共同して企画実施します。

◇「京都丹波おでかけインデックス」の作成を通じて、新たないやしや感動を提供できるモデルコースを企画・商品化し、農業や産業、伝統工芸、アウトドアスポーツなどの体験観光、お土産品や特産品のお店情報など、地域の魅力をわかりやすく編集し発信します。

目標：広域観光コースの提案、商品化支援 25コース(平成21年度：10コース)  
：京都丹波地域への観光入込客数 650万人(平成21年度：575万人)

## 【きずなプロジェクト(重点構想)Ⅲ Ⅳ Ⅴ】

### きずなⅢ 「新京都伝統工芸ビレッジ」プロジェクト

伝統産業と先端産業の融合により新しい生活文化を提案する産業拠点「京都新光悦村」に、新しい知識と<sup>たくみ</sup>匠の技を兼ね備え



た未来の職人を養成する高等教育機関の設置を推進し、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸産業の新しい拠点を形成します。

#### きずなⅣ 京都中部ものづくり産業ネットワークプロジェクト

ものづくり産業の大切さを地域の方や学生等に広く知ってもらい雇用促進につなげるとともに、京都丹波地域で活躍する企業や地域内外の教育機関のニーズに沿った「ものづくり産業就業フェア」を開催します。

また、教育機関等と連携して企業の人材確保を促進するなど、企業の経営環境を高めるために企業、教育機関、産業支援機関等によるものづくり産業のネットワーク機能を充実・強化させていきます。

さらに、産学公連携により、地元の学生が、ものづくり企業に慣れ親しむ取組等を通じて、ものづくり企業における人材確保を促し、立地企業の流出防止や新規立地の促進を図ります。

#### きずなⅤ 「京都丹波」の彩りプロジェクト

京都丹波地域には、農林畜産物をはじめとする豊富な地域資源、農山村地域に残る豊かな自然環境、語り受け継がれてきた伝統文化が多く存在します。これらの魅力ある資源をいかし、観光に結びつけ、情報発信することにより、観光誘客や観光消費額の増加、地域の活性化につながる大きく期待されています。本プロジェクトでは、「京都丹波食と森の交流の都」プロジェクトとも連携・協働した取組を推進します。

さらには、「京都丹波ブランド」で地域のイメージを確立するとともに、京都府と兵庫県にまたがる丹波地域の観光面での広域連携を深めます。

### (3) 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

#### 【現状と課題】

##### ■ 特色ある担い手の確保・育成

###### ◇多様な農の担い手の確保

京都丹波地域では、農業就業人口の減少傾向が続いており、農業者の約半数を占める70歳以上の引退も目前に迫っていることから、農業生産力及び集落機能の低下、耕作放棄地の増大等が懸念されています。

南丹広域振興局では、これまでから「担い手養成実践農場」や「南丹地域就農講座」、「ふるさと帰農」の取組を通じて、農業・農山村を支える新規就農者や女性農業者、中高年の農業者等の多様な担い手対策に取り組んできていますが、新規就農者への支援、認定農業者や農業生産法人の確保・育成に加え、農業・農山村を支える女性農業者や中高年の農業者、新規参入企業等の多様な担い手の確保を一層推進していくことが喫緊の課題となっています。

###### ◇増える企業の農業参入

近年、京都丹波地域では、農業に参入する企業が増えています。そのほとんどは、地元の企業か食品関係の企業で、従業員への研修の一環として農業生産拠点を設けたり、海外から国内に生産拠点をシフトさせるなど、参入の理由は様々です。

南丹広域振興局では、企業の農業参入を支援するため、「南丹アグリセミナー」の開催等を通じて技術・経営支援を行うとともに、「南丹アグリネット」を設立して参入企業と地元の農業生産法人等との交流を促進していますが、その中で、農業参入企業に対する地元での受入体制整備や支援体制づくり、企業のニーズにあった集団農地の確保、栽培技術指導等の環境整備を進める必要があります。

###### ◇森林整備の担い手の定着

京都丹波地域では、木材価格の低迷する中、過疎化・高齢化が進み、森林所有者自らが森林整備を実施することが困難になりつつあります。一方で森林施業の集約化、広葉樹等の多様な森林整備、病虫害の防除等を「プロ」である林業労働者に頼る

事例が増えているものの、収入の季節的変動が大きく不安定であるため、新規就業者の定着が進んでいません。

このため、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入促進等を進めるとともに、京丹波町に設置された「林業トレーニングセンター」を活用して林業労働者の養成を進めていますが、さらに木材の需要拡大に取り組むとともに、林業への参入を希望する者が高性能林業機械等を用いた効率的な作業を行えるよう、人材の育成や就労環境の整備を図ることが喫緊の課題となっています。

##### ■ 農山村地域の活性化と未利用資源の活用

###### ◇過疎化・高齢化が進む農山村地域の活性化

京都丹波地域の農山村地域では過疎化・高齢化が進んでおり、地域をとりまとめ牽引するリーダーが不在の集落では、これまで地域の生活を支えてきた人のつながりやきずな、助け合いなどが失われつつあります。こうした中で、集落の枠を越えて複数集落が連携し、伝統行事の復活や協働活動を通じて地域の再生と持続的発展を促進するため、リーダーや地域組織の育成が課題となっています。また、外部からの人材の確保や集落への定住対策も課題となっています。

南丹広域振興局では、従来から地域や大学と連携し、過疎化・高齢化が進む農山村地域対策に取り組んできましたが、さらに「共に育む命の里事業」を通じて農山村地域の再生と持続的発展のためソフト・ハード両面での支援を進める必要があります。

###### ◇未利用農山村資源の有効活用

京都丹波地域は中山間地域が多く、田畑と山地が複雑に入り組んだ地形が連なっています。田畑と山地の境界線上にある「山すそ」が、耕作放棄等により利用されないまま放置されている例が多く見られます。

これまで、地域力再生プロジェクト支援事業等を通じて、梅園、栗園、ゆず園の整備等里地・里山の取組を支援してきましたが、一部には切り捨てられたまま放置されている間伐材等十分活用されていない資源も見られるため、「山すそ」資源を見直し、農業・林業一体となった農山村資源を有効活用する取組が必要です。

###### ◇野生鳥獣被害対策の推進

京都丹波地域の野生鳥獣による年間の農林業被害は、府内全体の約30%にあたる約2億円にものぼり、生産意欲の低下等農山村に深刻な影響を与えています。

このため、猟友会や森林組合等と連携しながら従来の捕獲と防除、緩衝地帯整備に取り組むほか「南丹地域野生鳥獣被害対策チーム」を編成し、有害鳥獣対策研修会の開催や防護柵の展示等総合的な野生鳥獣被害対策を推進していますが、一層、これらの被害の軽減に取り組む必要があります。

##### ■ 安心・安全な食料供給

###### ◇安心・安全な「食」の確保

京都丹波地域は、米、畜産、野菜及び豆類を中心に、府内有数の食料生産基地となっていますが、引き続き産地として継続していくためには、安心・安全な技術に裏付けされた生産と流通・消費が結び付いた取組の拡大が求められています。

このため、南丹広域振興局では、消費者、生産者、飲食店等で組織する「南丹おいしい食の応援隊」による「地産地消」のための相互応援を進めるとともに、農産物の直売所めぐりなどの取組を通じて京都丹波地域の直売所のPRなどを行うほか、地元産米の学校給食利用や食育の取組を進めていますが、さらに、食品加工業者や流通業者も含めた「食」にかかわる関係者がスクラムを組み、お互いに協力し合う関係をつくっていく必要があります。

###### ◇環境と食味に配慮した「京都丹波米」づくりの推進

京都丹波地域は、府内の米生産量の27%を占めており、「キヌヒカリ」や「コシヒカリ」を中心においしい米の産地となっています。

南丹広域振興局では、農業団体等と連携し、平成21年12月に「京都丹波米良食味推進協会」を設立し、環境に配慮しながら「京都丹波米」の食味の向上を通じて「特Aランク」をめざす「特A挑戦プロジェクト」を推進していますが、今後、米の産地間競争がさらに激しくなっていく状況の中で、これまでに増して環境と食味に配慮した「京都丹波米」の生産を進めていく必要が

あります。

#### ◇畜産環境の保全、資源循環の取組の推進

京都丹波地域は、府内の畜産生産額の51%を占める主産地となっています。養豚や養鶏では法人経営が、酪農や肉用牛肥育では後継者への経営継承が進み、企業的な経営が確立されつつあります。

その一方で、一部には家畜排せつ物の処理が問題となっている地域もあり、家畜排せつ物を堆肥として地域で活用し、家畜の飼料を生産したり、堆肥を利用して生産した農産物を地域内で消費するような資源循環のしくみづくりが課題となっています。

このため、南丹広域振興局では「南丹地域資源循環型畜産の確立協議会」を設立し、飼料米の生産利用等、耕畜連携による資源循環型の農業や畜産を推進していますが、今後、こういったしくみを地域全体に広めていく必要があります。

## 【具体的な施策の展開(9)～(11)】

### (9)「地産地商」の推進

#### ■ 農林業の自立に向けた「地産地商」の推進

◇地域の農業生産を支え、地域農業を守るアグリベンチャー企業の誘致、アグリベンチャー企業による新規就農システムづくりや「南丹アグリネット」の連携強化等「京都丹波アグリベンチャーバレー」の実現に取り組みます。

◇農商工連携を図るためのワンストップサービス体制づくりを進めます。

◇効率的な森林施業を行っていくため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を進めるとともに提案型集約化森林施業方式を推進し、間伐材の有効利用を図ります。

◇地域産木材の利用を拡大するため、木製治山ダムなど公共施設の木材使用、「京都の木の家づくり支援事業」等により木材加工・流通の地域産材化を推進します。

◇丹波くりの生産拡大に向けて地元で加工し、商品化していくための6次産業化プロジェクトを進めます。

目標：アグリベンチャー企業の立地数 20社(平成21年度：12社)

：アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積 60ha(平成21年度：27ha)

### (10)「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

#### ■ 「山すそ興し」の展開などにより“きずな”の深まる地域づくりの推進

◇田畑と山地の境界線上の「山すそ」に着目し、山菜、栗、山椒等の生産エリアとしての活用、バッファゾーンとしての多彩な利用、きれいな水売りにした「山すそ米」のブランド化、野生鳥獣被害対策などの「山すそ興し」に取り組みます。

◇保津川の筏流しをはじめ京都丹波地域の先人がつちかった生活の知恵や文化、伝統的技術を復活し、「府民の森ひよし」や地域の博物館・資料館と協働で現代にいかす取組を進めます。

◇過疎化・高齢化が著しい集落について、その様々な課題や将来のあるべき方向について集落の人たちと一緒に考えて「里の仕事人」を配置することを通じて、人材の育成や組織を整備し、仕事の場の確保や住環境の整備等に結び付けていくことにより集落の再生を図ります。

◇農山村の資源を活用し、小水力発電、木質バイオマスの農・畜産業利用の推進等資源循環型農山村の実現に取り組みます。

◇「農のある暮らし」に対する都市住民の多様なニーズにこたえるため、既存の農林業体験や宿泊施設等の組み合わせなど地域内連携を進めるとともに、農林業体験民宿や滞在型農園「クラインガルテン」の提供等新たな取組を推進します。

◇シカの捕獲等の有害鳥獣被害対策を進めるとともに、森の恵みの利用促進(ジビエ料理の提供等)、間伐の実施や作業道の開設等を通じて府民共有の財産である森を再生するための取組を進めます。

◇シカ、イノシシ、サルなどの有害鳥獣対策を地域ぐるみで取り組む「人と野生鳥獣の共生の村づくり」、「狩猟免許取得の勧誘」による有害鳥獣捕獲の担い手確保、効果的で安全な有害鳥獣捕獲を進めるための「市町等の境界を越える広域有害鳥獣捕獲」などにより、野生鳥獣被害に強い地域づくりを進めます。

目標：田畑と山地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所 15か所(平成21年度：6か所)

### (11)地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興

#### ■ 「京都丹波」の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで共に育てる環境づくりに取り組みます。

◇畜産の主産地である京都丹波地域内で家畜の排せつ物を堆肥として農業に利用したり、飼料米の生産供給体制を整備するなど、資源循環型の畜産・農業の確立に向けた取組を進め、「京都丹波」の畜産・農業をしっかりと支えます。

◇京都丹波地域内でとれる「京都丹波米」の食味の向上を通じておいしい「京都丹波米」の理解を促進するなど「特A挑戦プロジェクト」を進めます。

◇「京かんざし(金時にんじん葉)」など新規戦略作物の生産拡大に向けて取り組みます。

◇老朽茶園における優良品種への改植を進めるなど高品質な茶生産に取り組みます。

◇安心・安全な農産物への消費者の関心の高まりを受け、「農業生産工程管理手法」の取得を推進します。

◇京都丹波地域内の資源循環を進めるため、間伐材や樹皮等の木質バイオマスの農・畜産業利用を推進します。

◇京都丹波地域で生産された農産物を、地域で消費する「地産地消」の取組をさらに広げていくため、直売所のネットワーク化による相乗効果をあげる取組への支援や「南丹おいしい食の応援隊」などの取組を進めます。

目標：新規戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積 54.0ha(平成21年度：25.7ha)

：農産物直売所の売上額 15億円(平成21年度：12.6億円)

## 【きずなプロジェクト(重点構想) VI】

### きずなVI 「京都丹波食と森の交流の都」プロジェクト

大都市に近接する「京都丹波」において、芦生原生林や里山等の豊かな自然や丹波大納言小豆、丹波くりのような京の食文化を支える高品質な農林畜産物等の豊富な地域資源を総合的にいかして、これまでの都市・農山村交流の取組をさらに促進し、地域住民が自信と誇りをもてる「京都丹波ブランド王国」の形成に取り組みます。

#### (1)「京都丹波」ならではの新しい農山村交流スタイルの創出

「京都丹波」には、豊かな自然環境や高品質な農林畜産物があり、京都丹波地域の各地にある都市・農山村交流のための資源をグリーンツーリズムの視点で見直すとともに、自然・農業を起点とし、観光も視野に入れた「京都丹波」ならではの交流の拡大に取り組みます。

#### (2)「京都丹波アグリベンチャーバレー」の推進

京都丹波地域では農業の担い手不足がより深刻化すると想定されることから、農業参入企業への支援やアグリベンチャー企業の誘致等地域農業を守り育てる企業を誘致するという視点を踏まえた企業の集積を進めるとともに、「南丹アグリネット」の強化、アグリベンチャー企業による新規就農システムづくりなど、これら企業と農業者の連携を深めることで京都丹波地域の農業・農山村の活性化を図るための「京都丹波アグリベンチャーバレー」に取り組みます。

#### (3)「山すそ興し」の展開

京都丹波地域では、農山村地域で過疎化・高齢化が進む中、1,000km以上にも及ぶ「山すそ」に着目し、A ジビエ街道の整備、B 山菜、栗、山椒等の生産エリアとしての活用、C バッファゾーンでの多彩な利用、D きれいな水売りにした「山すそ米」のブランド化等、「山すそ」を元気にするプロジェクトに取り組みます。

## (4) だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり

### 【現状と課題】

#### ■ 少子高齢化の進展

京都丹波地域の高齢化率は24.1%(平成22年3月31日現在)で、京都府平均の22.8%を少し上回る程度ですが、亀岡市の20.4%に比べ、南丹市と京丹波町ではそれぞれ29.8%、33.6%と高齢化率が高く、各市町ごとにその傾向は大きく異なっています。

高齢化の進展に伴い、要介護や認知症の高齢者が増加するとともに、一人暮らしや高齢者のみの世帯も増加しており、介護や在宅生活に関する不安等の問題が顕在化しています。

#### ■ 障害のある人等だれもが住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくり

障害のある人や高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、公的サービスの充実とともに、ボランティアやNPO法人等の地域住民を主体としたグループ活動をさらに促進して、共に支え合う「共助」の地域づくりを推進することが重要です。

特に、障害のある人に対しては、これまで、地域内の事業所や団体・行政が協力してライフステージ全般にわたるきめ細かな相談・支援の体制づくりが進められてきましたが、さらに協働の取組を進めていく必要があります。

#### ■ 育児の不安感・負担感の増大と社会全体による子育て応援

少子化や核家族化の進展に伴い育児の不安感・負担感が増大し、育児放棄等の児童虐待も増えつつあります。

これまで、子育て相談の充実や子育てパートナーの養成、子育てサークルのネットワークづくり等の取組を進めてきましたが、今後も子育て家庭が孤立しないよう、虐待を未然に防止する取組や地域住民や地元企業を巻き込んだ社会全体による子育て応援など、安心して子どもを産み育てることができる子育てにやさしい地域づくりをさらに進めていく必要があります。

#### ■ 自主的な健康づくりと医療・介護・福祉を一体化した支援体制の整備

生活習慣病等の慢性疾患を持ちながらも、住み慣れた地域で自分らしい生活を送りたいというニーズが強いことから、地域内54団体の参画を得て「きょうと健康長寿推進南丹地域府民会議」を設立して、住民参加による介護予防や健康づくりの府民運動を進めてきました。

健康長寿のまちづくりには、「自分の健康は自分で守る」という「自助」の気運を醸成するとともに、高齢者の在宅生活を総合的に支援するため、医療・介護・福祉を一体化したサービスを包括的に提供する体制づくりが課題となっています。

### 【具体的な施策の展開(12)～(14)】

#### (12) 障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現

支援施策の中心が「施設から地域へ」と移る中で、障害のある人が地域で働き、自立して生活できるよう、より専門性の高い「相談・支援」と「就労支援」の体制整備を図ります。

#### ■ 切れ目のない相談・支援の充実

◇就学前から学齢期・卒業後の就労等、障害のある人のライフステージ全般にわたる支援体制を構築するため、障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」と、総合相談支援センター「結丹」の充実を図るとともに、相談支援機関相互の連携を図ります。

◇障害児者の芸術性を引き出し、「障害者アート」の活動を広げるため、芸術作品等の制作・発表等の機会を創出するとともに、府民が鑑賞できる「障害者アート」の拠点づくりを進めます。

#### ■ 地域で支える障害のある人の就労

◇地元の福祉事業所や京都伝統工芸大学校と共同開発した「ほっとはあと製品」である「京のつちたま」の販売を促進するとともに、新たな「オリジナルブランド」の商品開発を支援します。

◇商店街等の空き店舗や空き家を活用し、障害のある人が製作した「ほっとはあと製品」を販売する「ハートショップ」の設置や、障害のある人と地域住民が交流できる場づくりを進めます。

◇地元の農園と提携して商品単価の高い「京野菜」を生産販売するなど、農林部門での新たな就労の場を創出します。

目標：新たな「オリジナルブランド」の開発 20商品(平成21年度：1商品)

：「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数 150人(平成21年度：35人)

#### (13) すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり

未来を担う子どもたちの「こころ」と「からだ」が健やかに育つよう、乳幼児期から生活習慣を確立し、遊びや様々な体験を通して自立心や意欲をはぐくみ、親も子ども育ち合う地域づくりを進めます。

#### ■ 安心して子どもを産み育てることができる支援体制づくり

◇市町と共にすべての親子に育児支援を実施し、子育て家庭の孤立化と虐待を未然に防止します。

◇障害に早く気づき、早期支援をするために、発達クリニックや子育てカウンセリングなどを充実させ、きめ細やかな親支援を実施します。

◇低体重児等養育に特別な配慮が必要な乳幼児と保護者に対して、保健・医療・福祉が連携した支援体制を整備します。

#### ■ 社会全体で子育てを応援する地域づくり

◇子育て家庭が地域で孤立しないよう身近に寄り添う子育てパートナーの活動を支援するとともに、企業や商店街も参加した「なんたん子育て応援コラボ事業」を展開します。

◇子育て支援者の情報交換や交流を図るため、広域的な「なんたん子育て支援ネットワーク」の取組を進め、身近なグループづくりを通して地域の子育て力の再生を図ります。

◇母親だけでなく父親が主体的に参加できる子育て事業を実施します。

◇学校、家庭及び地域総がかりで子どもを守り育てる気運の醸成とネットワークの強化を図るため、各種団体との連携を進めながら、「子育てフォーラム」など地域子育て事業を展開します。

#### ■ 発達障害への正しい理解と支援の推進

◇発達障害に早期に気づき、就学までに適切な対応を行うため、五歳児健診事業、支援ファイルの活用等、早期支援体制を市町と連携して整備します。

◇「親子のすこやかな発達を考えるセミナー」や従事者研修会を通して府民・保護者・関係者が発達障害について正しく理解し、親も子ども育ち合う地域づくりを促進します。

目標：低体重で出生した乳幼児の発達を、医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合

100%(平成21年度：50%)

：子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数

15企業等(平成21年度：5企業等)

#### (14) 住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進

健康長寿社会の実現には、府民の生命・健康を脅かす主疾患となっている生活習慣病の予防が不可欠であり、生涯にわたり一人ひとりが主体的に健康づくりを実践していけるよう、あらゆる機関や団体が一体となって、健康づくりを社会全体で推進していくことが必要です。

一方、医療の高度化や医師不足等により、急性期から回復期・維持期に至るまでの一連の医療を一つの医療機関で担うことは難しいため、地域内の医療機関が連携して、個々の患者が必要とする医療を切れ目なく提供するとともに、医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現をめざします。

### ■ 地域ぐるみで健康づくりを進める気運づくり

- ◇市町等が実施する「特定健診」や「がん検診」等の受診率向上を図るため、健康づくりフォーラムの開催やキャンペーンによる普及啓発を実施します。
- ◇「きょうと健康長寿推進南丹地域府民会議」において、「食」「たばこ」「歯の8020推進」「運動普及」の各部会による健康づくりを府民運動として推進します。
- ◇「なんたん・かんたん・野菜料理レシピ」や「健康づくり川柳」を府民に広く普及し、健康意識の高揚を図ります。
- ◇住民主体の健康づくりグループの活動を促進するため、「なんたん元気づくり体操普及リーダー」等の自主活動を支援します。
- ◇若い世代から健康な生活習慣を身につけ、退職後も一貫して予防できる生涯にわたる健康づくりを進めるため、企業等も参画した「地域職域連携会議」の取組を推進します。

### ■ 医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現

- ◇脳卒中等、主要な疾病に応じて急性期から回復期、在宅に至るまで切れ目なく医療が提供できるよう、「南丹地域保健医療協議会」を中心に地域医療連携体制の整備を図るとともに、医療対策本部とも連携を図りながら、医師確保対策を進めます。
- ◇老後を住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉を一体化して必要なサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の実現をめざします。

### ■ がんや難病を持つ方が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備

- ◇がんや難病を持つ方が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、医療・看護・介護が連携した「南丹圏域在宅緩和ケアネットワーク」の取組を推進します。
- ◇難病患者が安心して療養生活が送れるよう、総合的な相談・支援を行うとともに、従事者のスキルアップや多職種による連携チームの体制整備を図ります。

### ■ 高齢者がいつまでも健康で、いきがいを持って暮らせるまちづくり

- ◇認知症の方が住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、地域の見守りや身近な支援等の正しい知識の普及を図ります。
- ◇地域のボランティアや住民が協働して行う「ふれあいサロン」づくりや見守り活動、子どもと高齢者の世代間交流等の取組を支援します。
- ◇団塊の世代が今後高齢期を迎えることから、高齢者の知恵と特技をいかした自主活動を促進し、共に助け合う社会づくりを支援します。

目標：すべてのがん健診(胃・肺・大腸・子宮・乳)受診率 50%(平成21年度：5.9%~43.8%)

## 【きずなプロジェクト(重点構想)Ⅶ Ⅷ Ⅸ】

### きずなⅦ オリジナルブランド「ぬくもりなんたん」プロジェクト

地元の福祉事業所や京都伝統工芸大学校と共同開発した「ほっとはあと製品」である「京のつちたま」は、インターネットによる販売やカタログ販売等の多様な販売方法を導入して、販売額も着実に増加しています。

今後も、新しい製品を「ぬくもりなんたん」としてブランド化し、広く販売することによって障害のある人の工賃収入アップにつなげていきます。

### きずなⅧ 「すくすく・いきいき・のびのび」育ち愛プロジェクト

乳幼児期の健やかな発達から子育て家庭の支援まで、親子が共に育ち合うための継続的な支援を市町と連携して実施します。特に、近年増えつつある低体重児とその親に対して、身近な地域で医師・看護師等がチームで養育や発達面を支援する体制づくりを行います。

また、地域住民や地元の企業・商店街も巻き込んで社会全体で子育て家庭を応援する環境づくりを進めます。

### きずなⅨ 「京都丹波」健康づくり健診・受診・安心プロジェクト

健康づくりの入口である健診の受診率を高めるため、「なんたん健康づくり応援キャラクター」を活用したキャンペーンを展開し、住民参加による自主的な健康づくり運動の取組を支援して健康長寿の京都丹波地域づくりをめざします。

## (5)内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

### 【現状と課題】

#### ■ 広大な面積と二つの大河川

京都丹波地域は、京都府の中央に位置し、その面積は1,144.28km<sup>2</sup>と京都府全体面積4,613.00km<sup>2</sup>の4分の1を占める広大な地域であり、桂川と由良川という二つの大河川の分水嶺を有しています。

桂川は京都市左京区広河原を源流とし、日吉ダムを経て亀岡盆地をはじめ南部地域に広がる田園地帯を潤し、保津峡を経て淀川に合流し大阪湾へ注いでいます。一方、由良川は南丹市美山町の東部に広がる山間地域を源流とし、大野ダムを経て高屋川と合流しながら日本海に注いでいます。

この地域は、広大な山間地域と二つの大河川の流域が広がっていることから、自然災害の脅威が大きく、洪水・土砂災害対策のより一層の推進が必要とされています。

#### ■ 多様な地域と豊かな自然

桂川・由良川の沿川には、芦生原生林、るり溪、琴滝、保津峡や田園地域等があり、豊かな自然環境に恵まれた優れた景観や貴重な観光資源が点在しています。また、大都市近郊地域は都市化が進むなど、異なる特色を持つ地域が混在しています。

山林の荒廃が懸念されるなど里地・里山の環境が変化しつつある中、豊かな自然環境を保全再生し、次世代に継承することが望まれています。

#### ■ 地域の個性をいかす交通網

京都丹波地域を貫く交通網として、平成22年3月にJR山陰本線(嵯峨野線)京都一園部間の複線化が完成し、また、平成24年度には京都第二外環状道路の完成が、平成26年度には京都縦貫自動車道の丹波ICから京丹波わちIC間の開通が予定されており、鉄道と道路による京都市域及び中丹・丹後地域との結びつきが一段と強まることから、さらなる交通利便性の向上が期待されています。

今後は、多様な地域の個性をいかしつつ、地域間のより一層の連携に資する基盤整備が、また、京都府の中央に位置することから、交通の結節点として、京都市、福知山市、綾部市、兵庫県篠山市、大阪府豊能郡及び福井県大飯郡等、東西南北それぞれの隣接地域との交流を促進する基盤整備が求められています。

### 【具体的な施策の展開(15)~(18)】

#### (15)明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくり

京都丹波地域は、広大な面積に個性ある地域が混在しています。定住基盤の確立・地域の産業振興、地域の拠点、大阪方面

との交流拡大や地域の観光振興等の礎となる基盤を整備するとともに、それぞれの地域がそれぞれの個性をいかし、地域の魅力が光り輝く「交流の郷」づくりを進めます。

### ■ 明日の「京都丹波」の礎を築く道路整備

- ◇緊急輸送道路ネットワークの確保を図り、安心・安全に住み続けることができる地域の礎を築くとともに、地域産業振興等への寄与や大阪方面との交流拡大が期待できる国道423号を今後の検討路線とします。
- ◇緊急輸送道路ネットワークの確保を図り、安心・安全に住み続けることができる地域の礎を築くとともに、地域の観光振興の礎となって広域的な交流拡大が期待できる綾部宮島線を今後の検討路線とします。

### ■ 明日の「京都丹波」の礎を築く河川整備

- ◇安定した水道用水の確保及び浸水被害の軽減により、安心・安全に住み続けることができる定住基盤の確立を図るとともに、事業用水の確保により地域の産業振興・発展の礎となる畑川ダムを整備します。
- ◇川をいかしたまちづくり、まちをいかした川づくりを進め、地域の交流拠点となる礎を築くとともに、広域的な交流拠点となる「保津川かわまちづくり」を推進します。

## (16) 交流の基盤となる道路ネットワークの整備

京都丹波地域は面積が広大で山間地域が多いため、安心・安全な生活を支え、地域産業を支え、地域活力を支えるためには、道路ネットワークの整備が必要です。

- さらに、災害発生時において、必要とされる道路ネットワークを確保すべく整備を推進し、安心・安全な生活を支えます。また、大都市圏へのアクセス道路の整備を推進し、通勤・通学や物流機能の利便性向上を図り、地域産業を支えるとともに、地域間を結び日常の生活に必要な道路、地域観光等まちおこし・むらおこしに寄与できる道路の整備を推進し、地域の活力を支えます。
- このように道路整備を推進し、国道・市町村道・農道・林道とともに様々な交流ができる基盤となる道路ネットワークを形成します。

### ■ 安心・安全な生活を支える道路ネットワークの整備

- ◇府民の視点から身近な安心・安全を確保する道路整備を行います。
- ◇国道423号、綾部宮島線、国道372号、園部平屋線や亀岡園部線等の整備を進め、災害時の救助、救急消火活動や避難者への緊急物資の輸送等のルートである緊急輸送道路ネットワークの確保を図ります。
- ◇災害時の代替性確保を図るダブルネットワークを形成します。
- ◇計画的な予防補修の実施により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費全体のコストを縮減させるなど、アセット・マネジメントを推進します。
- ◇冬季の生活道路の通行を確保します。

### ■ 地域の産業を支える、「京都丹波」と大都市圏を結ぶ道路ネットワークの整備

- ◇京都縦貫自動車道の整備促進を図るとともに、京都縦貫自動車道へのアクセス道路を整備します。
- ◇国道9号の整備促進を図るとともに、国道9号へのアクセス道路を整備します。
- ◇JR山陰本線の駅へのアクセス道路を整備します。

### ■ 地域の活力を支える、地域間を結ぶ道路・地域の実情に合わせた道路の整備

- ◇亀岡市南部地域と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する国道423号を整備します。
- ◇国道162号と国道27号を結び、地域観光にも寄与する綾部宮島線を整備します。
- ◇亀岡市と南丹市を結ぶとともに「京都丹波」と兵庫県篠山地域を結び、地域観光にも寄与する国道372号を整備します。
- ◇南丹市八木町の桂川左岸地域と市街地を結びとともに、国道9号、京都縦貫自動車道とのアクセス強化を図り、地域振興に寄与する国道477号西田大藪道路を整備します。

- ◇川東地区と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する亀岡園部線等を整備するとともに、郷ノ口余部線を今後の検討路線とします。
- ◇南丹市北部地域と南丹市街地を結び、地域振興にも寄与する園部平屋線を整備します。
- ◇地域の生活道路であり、京都縦貫自動車道の整備を支援する広野綾部線、松山須知線や市島和知線等を整備します。
- ◇京丹波三和線、京都日吉美山線や舞鶴和知線等地域の生活道路については、自動車交通量を考慮し、1.5車線の道路整備を推進します。
- ◇通学路等、地域のニーズを踏まえ、自動車の交通量や人家連担状況等を総合的に勘案し、歩道を設置します。
- ◇道の駅や案内標識等、道路からの情報発信により、地域の観光資源に観光客を誘導します。

## (17) 安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進

- 近年、集中豪雨が多発し、毎年のように全国各地で洪水や土砂災害が発生しています。
- 広大な山間地域と二つの大河川を有する京都丹波地域においては、由良川上流圏域に加えて桂川上流圏域でも河川整備計画を策定するなど、今後とも計画的に河川改修を進めるとともに、土砂災害対策として砂防堰堤等の整備を進める必要があります。しかし、すべてを施設整備(ハード対策)だけで対応することは費用的にも時間的にも困難なため、ソフト対策もあわせて、より効率的・効果的な洪水・土砂災害対策を推進します。
- また、まちづくりと一体となった河川整備等を推進し、水資源を確保するとともに、水と緑にふれあい親しめる水辺空間を創出し、だれもが安全・安心・快適に暮らすことができる基盤を整備します。

### ■ 水害からまちを守る河川等の整備

- ◇桂川の治水安全度の着実な向上を図るため、上下流バランスを確保しつつ、桂川改修事業を推進します。
- ◇南丹市園部町の中心市街地を流れる園部川について、桂川改修との整合を確保しながら治水安全度の向上を図るため、園部川改修事業を推進します。
- ◇高屋川と須知川が合流する付近をはじめ、水害からまちを守るため、護岸整備等の河川改修により浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図る河川整備を推進します。
- ◇土砂災害から生命・財産を守るため、砂防設備を整備します。
- ◇ため池災害から生命・財産を守るため、ため池整備を推進します。

### ■ まちづくりと一体となった河川整備

- ◇京丹波町の安定した水道用水確保のため、畑川ダムを整備します。
- ◇川をいかしたまちづくり、まちをいかした川づくりを進めるため、「保津川かわまちづくり」を推進します。
- ◇地域住民の皆さんとともに検討を重ねて策定した「美山川・やすらぎの川づくり計画」に基づいて、川とのふれあいの場を創出するため、「美山川・やすらぎの川づくり」を推進します。
- ◇土地区画整理事業等と一体となって河川整備を行います。

### ■ 府民と一体となった安心・安全な地域づくり

- ◇府民の視点から身近な安心・安全を確保する河川整備を行います。
- ◇危険箇所を周知し、災害に備えるため、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定を推進します。
- ◇大雨時の災害に備えるため、洪水予報や河川防災カメラなど防災情報の発信・充実に努めます。
- ◇大規模地震に備え、市町と連携し、住宅の耐震化を促進します。

## (18) 豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

- 京都丹波地域は、豊かな自然環境に恵まれるとともに、貴重な景観・観光資源が点在しており、次世代に継承することが望まれています。
- 地域の自然環境をよりよい形で保全・再生していくために、また、道路・河川をより良好に保全・管理するためにも、府民協働・

府民参画による取組を推進します。さらに、府民相互の交流・連携をはぐくみ、地域に親しまれる道路・河川となるよう、地域の自主的な取組を支援します。

また、高齢者や障害のある人が暮らしやすく、日常的に交流できる人にやさしい地域づくりを推進します。

### ■ 府民協働による道づくり、川づくり

◇道路・河川整備に当たっては、説明会や工事見学会、ワークショップなどを通じて、地域住民の皆さんの意見を聞き、事業への理解をより深められるよう、きめ細かな事業の推進に努めます。

◇地域住民の皆さんとともに良好な地域の道路・河川環境を守るため、「さわやかボランティア・ロード事業」、「南丹ふるさとの川愛護事業」を推進するとともに、相互の交流・連携をはぐくみ、自主的な取組を支援します。

◇「府民公募型安心・安全整備事業」の推進等、生活者・利用者視点の提案を得ることにより、道路・河川整備を行います。

◇児童等が安心・安全に歩ける通学路を確保するため、地域住民や地元市町と協働して、河川管理用通路の通学路等整備事業を推進します。

### ■ 豊かな自然を守り継ぐふるさと環境づくり

◇天然記念物であるアユモドキをはじめ多くの生物の生息環境の保全再生等、「保津川かわまちづくり」を推進します。

◇瀬・淵、河原の再生や魚類の遡上改善など、「美山川・やすらぎの川づくり」を推進します。

◇雨水の浸透効果による、地球温暖化の緩和・沿道樹木の灌水効果・河川への流出抑制を備えた透水性舗装等による整備を、市街地部の歩道で推進します。

### ■ 人にやさしいまちづくり

◇高齢者も障害のある人も、安心して生活でき、自らの意思で自由に移動でき、社会参加ができるよう、福祉のまちづくりを推進します。

◇医療機関や福祉施設等へのアクセス道路の整備を推進します。

◇車椅子駅伝も開催される丹波自然運動公園施設のバリアフリー化等を推進します。

### ■ 地域主体による地域景観の保全・創造への支援

◇良好な景観の形成に必要な施策を実施できるよう、景観行政団体による景観計画策定等を支援します。

◇地域の景観づくり活動をはぐくむため、景観資産が広く認識されるよう、広報・啓発に努めます。

◇郷土愛をはぐくみ、地域の景観・自然・歴史・文化等をいかした地域活性化を促すため、日本風景街道が広く認識されるよう、広報・啓発に努めます。

## 【きずなプロジェクト(重点構想)X】

### きずなX 明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくりプロジェクト

◇国道423号を今後の検討路線とします。

国道423号は、亀岡市南部地域を通じて阪神圏と亀岡市街地を結ぶ緊急輸送道路に指定されている重要な道路です。しかし、一部区間は急勾配でヘアピンカーブが連続する急峻な地形のため、連続雨量150mmで通行止めとする異常気象時通行規制区間に指定しています。

国道423号の整備は緊急輸送道路ネットワークの確保を図り、安心・安全に住み続けることができる地域の礎を築きます。また、地域産業振興等への寄与をはじめ、大阪方面との交流拡大の礎となることも期待できます。

◇綾部宮島線を今後の検討路線とします。

綾部宮島線は、国道162号と国道27号を結ぶ緊急輸送道路に指定されています。また、「美山かやぶきの里」や「大野ダム公園」など観光資源が点在する「美山かやぶき由良里街道」として日本風景街道にも登録され、観光を中心とした地域産業振興に資する重要な道路です。しかし、大野隧道付近の地盤は脆弱で、平成16年の台風23号では崩落が発生し、復旧に1か月以上を要しました。

綾部宮島線の整備は緊急輸送道路ネットワークの確保を図り、安心・安全に住み続けることができる地域の礎を築くとともに、地域の観光振興の礎となり、広域的な交流拡大の礎となります。

◇畑川ダムを整備します。

京丹波町は由良川上流域に位置するため、水源に乏しく取水量が低下する渇水被害や集中豪雨による家屋や田畑への浸水被害が発生していました。

そこで、畑川ダムを整備し、安定した水道用水を確保することにより、渇水被害の防止と未給水住宅団地等への給水を図るとともに、浸水被害を軽減し、安心・安全に住み続けることができる定住基盤の確立を図り、地域の発展の礎とします。また、事業用水としての要請に対応し、地域の産業振興・発展の礎とします。

◇「保津川かわまちづくり」を推進します。

桂川改修により創出される広大な河川空間は、大雨の時には洪水を安全に流すとともに、日常は水と緑のオープンスペースとしての役割を果たします。また、この地域は亀岡市の中心的な位置にあり、JR亀岡駅や馬堀駅に近接し、保津川下りやトロッコ列車等の観光拠点があるなど、かわとまちの魅力をいかした新たなまちづくりにとって重要なエリアです。

そこで、今後とも着実に治水対策を進めるとともに、「保津川かわまちづくり」を推進し、川をいかしたまちづくり、まちをいかした川づくりを進め、地域の交流拠点となる礎を築き、広域的な交流拡大の礎とします。

## 參考資料

## 明日の京都丹波地域ビジョン懇話会委員名簿 (2010年11月現在)

(氏名)	(主な所属団体・職名等)
秋田裕子	グローアップ代表
秋津元輝	京都大学大学院農学研究科准教授
(座長) 大西辰彦	京都学園大学経済学部教授
鹿取悦子	NPO法人芦生自然学校理事、江和ランド
河原林洋	NPO法人プロジェクト保津川理事
黒川孝宏	亀岡市文化資料館館長
関本孝一	亀岡市経済同友会直前代表幹事
田中美賀子	NPO法人亀岡子育てネットワーク理事長
谷峰男	京丹波森林組合代表理事・組合長
沼津雅子	社会福祉法人松花苑常務理事、みずのき施設長
松村賢治	京都伝統工芸大学 学校長

\*50音順・敬称略

## 「明日の京都」南丹地域振興計画策定までの主要経過

### 【2009年(平成21年)】

2月25日	第1回「明日の京都」策定委員会幹事会
5月19日	第2回「明日の京都」策定委員会幹事会
6月16日	第1回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)
7月16日	第2回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)
7月25日	府民交流会(南丹:亀岡市)
11月13日	第3回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)

### 【2010年(平成22年)】

1月26日~28日	懇話会第1回起草委員会
1月29日	第3回「明日の京都」策定委員会幹事会
2月4日	第4回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)
2月22日	第1回「明日の京都丹波ビジョン」に係る管内市町意見交換会
3月11日	第4回「明日の京都」策定委員会幹事会
3月17日	懇話会第2回起草委員会
5月11日	懇話会第3回起草委員会
5月21日	第5回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)
6月1日	第5回「明日の京都」策定委員会幹事会
6月30日	南丹広域振興局管内関係市町説明
7月14日	府議会6月定例会常任委員会(中間案等)報告
7月23日	第6回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月24日~8月24日	「明日の京都」(中間案等)1回目パブリックコメント
7月24日	府民交流会(南丹:亀岡市)
8月5日	京都府市長会(行財政部会)説明
8月6日	京都府町村会説明
8月12日	京都府市長会(経済部会)説明
8月24日	京都府市長会(社会文教部会)説明
8月26日	懇話会第4回起草委員会
9月2日	第6回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)
9月14日	第7回「明日の京都」策定委員会幹事会
10月8日	第2回「明日の京都丹波ビジョン」に係る管内市町意見交換会
10月12日~13日	府議会「明日の京都」に関する特別委員会
10月14日~28日	「明日の京都」(中間案等)2回目パブリックコメント
11月4日	第8回「明日の京都」策定委員会幹事会
11月5日	懇話会第5回起草委員会
11月8日	第1回「明日の京都」策定委員会
11月11日	第7回明日の京都丹波ビジョン懇話会(地域戦略会議)
12月9日	府議会11月定例会「明日の京都」に関する特別委員会(総括質疑)
12月16日	府議会11月定例会可決

### 【2011年(平成23年)】

1月1日	「明日の京都」スタート
------	-------------



明日  
日  
の  
五  
京  
都

◆ 地域振興計画

だれもがしあわせを実感できる希望の京都をめざして

明日の京都  
中丹地域振興計画

関西広域交流時代の  
「みやこ」をめざして

# 1 策定趣旨

京都府では、平成16年5月、地方機関の再編によって広域振興局を設置し、平成17年3月には、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定し、以後、現地現場主義の観点から、それぞれの地域の特性に応じた地域振興を進めてきたところです。

中丹地域においても、福知山市・舞鶴市・綾部市の3市が、歴史的にそれぞれ独自に形成してきた生活・文化・経済圏をいかしつつ、相互に連携することにより、新たな魅力や文化を創造する素地を形成し、一層元気になっていくよう『「新中丹」シンフォニー』と名付け、10の柱に基づく地域振興方策を盛り込み、平成22年度までの約6年間にわたりその実現に取り組んできました。

新しい京都府政の基本指針となる「明日の京都ビジョン」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるよう、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」で構成されています。

このたび策定しました中丹地域振興計画は、平成17年3月に策定した前計画に代わり、長期ビジョンでめざす京都府社会の実現に向け、中丹地域の資源や特性をいかした地域振興をさらに推進していくため、地域の実情を踏まえた将来像を描き、それを実現するための今後(平成23年1月から平成27年3月まで)の重点的な方策を示しています。

中丹地域は、人々がこの地域で暮らしていくための基盤や条件について、まだまだ様々な課題を抱えています。しかし、地域住民の方々と行政が協働して地域づくりを行う芽やしくみが着実に育ってきている地域であり、また、高速道路や港湾などの基盤整備も着実に進み、人やものの流れが一段と変わるなど、未来へ向かって大きな夢の持てる地域となることが期待されています。

今後は、中丹地域に住む一人ひとりが、この地域こそが輝かしい「みやこ」であると思える地域づくり、そして、中丹地域をより大きなエリアの中で捉え、管内3市等や地域住民の方々と一緒に、交流・連携できる地域づくりを展開していきます。

なお、本計画に取り上げていない多くの課題についても、上記「中期計画」に基づき取り組んでいくこととしています。

また、運営目標を通じて、「目標の設定」・「実施」・「評価」・「見直し」というPDCAサイクルにより、絶えずこの計画を点検しながら推進していくこととしています。

# 2 地域特性

## (1) 中丹地域の位置・地勢等

中丹地域は、京都府の北部に位置する、福知山市・舞鶴市及び綾部市からなる丹波山地の山々と日本海に囲まれた地域です。東西は56km、南北は50kmにわたり、面積は1,241.82km<sup>2</sup>と京都府域の約27%を占め、丹後地域、南丹地域、福井県の嶺南地域と兵庫県の但馬・丹波地域に隣接しています。

若狭湾の美しい白砂と透き通った海や丹後天橋立大江山国定公園の大江山連峰で見られる雲海、地域を貫流する由良川の豊かな流れ、緑豊かな里山の風景や美しい星空など、「山」・「川」・「海」・「空」とすべての自然に恵まれています。

地域の特産物では、日本海で獲れるカニや丹後とり貝などの海の幸、緑豊かな自然の中で育った万願寺とうがらしをはじめとしたブランド京野菜や丹波くり・丹波マツタケなどの山の幸など、四季を通じて豊かな食を楽しむことができます。

また、国際貿易港・京都舞鶴港が国内では北海道と国外では北東アジアとの日本海側の玄関港として、陸上交通では古くから京阪神と関西北部との交通の結節点として、舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道、国道9号・27号・173号・175号等の道路網、JR山陰本線・福知山線・舞鶴線・小浜線、北近畿タンゴ鉄道(KTR)宮福線・宮津線の鉄道網が整備されています。こうした利便性の向上により、京都・大阪・神戸方面との交通アクセスも良好となり、長田野工業団地、同アネックス京都三和や綾部工業団地をはじめとした産業拠点も集積し、関西北部・日本海側の中核的な地域となっています。

## (2) 丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成してきた中丹地域

丹波山地の山々と日本海に囲まれた中丹地域は、豊かな自然を背景に、歴史的に丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成してきました。

縄文時代・弥生時代には、由良川流域を中心に拠点的な集落が営まれ、古墳時代には、由良川を見下ろす丘陵上に築かれた私市円山古墳(綾部市)をはじめとした数千基の古墳が築かれ、奈良時代には、古代寺院の存在も確認されています。

平安時代には、山岳寺院が開かれ、仏像、祭礼、芸能、薬師信仰や鬼退治伝説など特色ある文化や文化財が現在まで伝えられています。

南北朝時代・室町時代・戦国時代にかけては、多数の山城が築かれています。また、丹波は、室町幕府を開いた足利尊氏との関係も深く、安国寺(綾部市)には足利尊氏生誕の伝承が残されています。さらに、織田信長の丹波平定後には、丹波の福知山は、由良川の築堤なども行った明智光秀が領主となり、丹後の舞鶴は、和歌などに通じた文化人でもあった細川幽斎(藤孝)が領主となり、それぞれ福知山城と田辺城を築城し、城下町がつくられ商業が栄えました。

江戸時代には、幕府の方針から京の周辺には大大名が配置されなかったため、比較的小規模の城下町がそれぞれ独立して栄え、今日の福知山市・舞鶴市・綾部市の礎となりました。また、由良川の水運が経済の動脈として利用されるとともに、今日の京阪神に至る内陸交通が発達しました。

明治維新を迎えるに当たり、山城・丹波(一部は兵庫県)・丹後の3国が京都府の府域となり、丹波・丹後の両国にまたがる中丹地域も、幾たびの変遷を経て京都府に属することとなりました。また、舞鶴～綾部～福知山～大阪をつなぐ阪鶴鉄道(現在のJR福知山線、舞鶴線)や山陰本線が開通しました。産業面では、由良川の自然をいかした桑栽培と養蚕業が盛んに行われていたことから、綾部市に明治29年に蚕糸業として現在のグンゼ株式会社が設立され、製糸機械製造のための機械工業も盛んに行われて現在のものづくり産業の礎となりました。

戦前には、福知山市に旧陸軍の歩兵第20連隊が、舞鶴市に多くの赤れんがの建造物とともに旧海軍の舞鶴鎮守府が置かれました。現在でも、福知山市に陸上自衛隊の第7普通科連隊など、舞鶴市に海上自衛隊の舞鶴地方総監部、第八管区海上保安本部、舞鶴海洋気象台など重要な任務を担う国の機関が置かれています。

昭和12年4月に福知山市が、昭和13年8月に舞鶴市が、昭和25年8月に綾部市が、それぞれ市制を施行し、府内では京都市に次いで2番目から4番目に古い市制施行となっています。また、昭和25年に綾部市が日本初の「世界連邦都市宣言」を行い、その後、福知山市及び舞鶴市も続き、中丹地域のすべての市が「世界連邦都市宣言」を行っている京都府内で唯一の地域となっています。

戦後には、旧軍施設の平和的転用による産業振興や養蚕・繊維工業に代わる新しい工業の振興が地域の課題となりました。このため、昭和37年度に始まる京都府総合開発計画の重点事業として旧陸軍の演習地を利用した長田野工業団地が造成され、また、旧海軍の施設を転用し京都舞鶴港の整備が進められました。さらに、ハイテク産業の誘致をめざした綾部工業団地が造成され、高速道路網の整備も進められてきました。

現在では、京都・大阪・神戸方面との交通アクセスも良好になり、国際貿易港として整備が進む京都舞鶴港や多くの企業が集積する長田野工業団地、同アネックス京都三和や綾部工業団地などを有する、関西北部・日本海側の産業拠点に成長しました。

### (3) 「『新中丹』シンフォニー」により、地域の絆が深まる中丹地域

平成17年3月に策定した中丹地域振興計画においては、府民ニーズや地域課題を踏まえ、福知山市・舞鶴市・綾部市の3市が、歴史的にそれぞれ独自に形成してきた生活・文化・経済圏をいかしつつ、相互に連携することにより、新たな魅力や文化を創造する素地を形成し、一層元気になっていくよう「『新中丹』シンフォニー」と名付け、10の柱に基づく地域振興方を盛り込み、平成22年度までの約6年間にわたりその実現に取り組んできました。

この間、由良川サミット、中丹力再生地域産業活性化協議会、中丹地域里力再生推進協議会、京都府地域力再生プロジェクトをはじめとして、管内3市と中丹広域振興局との協働の取組や、局職員が地域住民と共に考える素地ができてくるなど、今後の地域づくりを進めるための芽やしくみが目に見える形で着実に育ってきています。

### (4) 未来へ向かって大きな夢の持てる中丹地域

中丹地域は、人口が減少傾向にあるとともに、18歳になると進学・就職等によりこの地域を離れる傾向が強いこと、少子高齢化の進行とそれに伴う過疎化・集落維持問題、増加する野生鳥獣被害、中心市街地の衰退、不安定な経済・雇用情勢、医師不足などの課題があります。

また、社会基盤の整備により便利になる反面、人々が通り過ぎる地域となりはしないかなどの不安もあります。

一方、中丹地域は、府内の4広域振興局管内の中で夜間人口よりも昼間人口が多い(流入人口のほうが多い)唯一の地域であり、多くの国・府等の研究機関や4年制大学・各種の高等教育機関が設置されているとともに、支店や営業所などの営業拠点を置く企業も多く、関西北部・日本海側の中核的な地域となっています。さらに、人口一人当たりの工業出荷額は府内でトップレベルとなっています。

こうしたことに加え、舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道の高速道路網の整備、京都舞鶴港の舞鶴国際ふ頭の供用開始、福知山駅付近連続立体交差事業の完成などインフラの整備が着実に進んでおり、ここ5年程の間に地域の様子、人やものの流れなどが大きく変わり、より一層便利になることが見込まれています。

このように、中丹地域は、京都府の中で大きな核となり、未来へ向かって大きな夢の持てる地域ということができます。

新たに策定する計画においては、中丹地域が持っている特質やすばらしさ、課題などを再確認した上で、地域の今後の変化の方向を見定め、中丹地域の未来、めざすべき将来像を設定し、今後(平成23年1月から平成27年3月まで)重点的に取り組む地域振興方を明らかにし、その実現に向け、分野横断的に地域住民の方々と一緒に展開していきます。

# 3 地域の将来像

中丹地域が、今後(10年から20年後)めざしていくべき将来像は、次のとおりです。

## 関西広域交流時代の「みやこ」をめざして

中丹地域では、高速道路網の整備や舞鶴国際ふ頭の供用開始、福知山駅付近連続立体交差事業の完成等のインフラ整備が進み、地域や国境を越えて人・もの・情報が大きく交流していく時代の鼓動が聞こえてきています。

今後は、豊かな自然と先端産業が共存する特性をいかし、磨きながら、中丹地域に住む人々にとって、この地域こそが輝かしい「みやこ」であると思えるような地域づくりを進めていきます。

また、府県を越えて広がる関西北部交流エリアの結節点、対外的には関西全域と北東アジアとを結ぶ日本海側の玄関口として、中丹地域をより大きなエリアの中で捉え、関西北部・日本海側の活性化の原動力となり、国際的に人・文化・産業・情報が交流する「みやこ」となることをめざしていきます。

# 4 施策の基本方向(五つの中丹デザイン)

地域の将来像に向かって進んでいくに当たり、今後(平成23年1月から平成27年3月まで)、次の五つの基本方向(五つの中丹デザイン)に基づいて、地域振興に取り組んでいきます。

## (1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる

中丹地域では、少子高齢化による人口の減少と65歳以上老年人口が約3割に達するなど、地域の生活環境が厳しくなっていくと予想されます。中丹地域に住んでいる人々が、生まれてから一生を安心・安全に暮らし続けたいと思うことができる環境づくりが必要です。

このため、だれもが不安なく子育てするための支援が充実していること、医療・介護・福祉を機能的・効果的に受けることができ、高齢者や障害のある人が生きる喜びを実感できること、さらには、災害に強いまちづくりや危機管理体制の強化など、地域で安心して暮らしていくために必要な生活基盤・体制等を整備することが求められています。

- (1)-ア 地域で支える子育て・子育ての推進
- (1)-イ 医療・介護・福祉の連携と生きがいづくり
- (1)-ウ 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備

## (2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる

中丹地域では、大江山をはじめとする丹波山地の山々が連なり、森林や里をはぐくむとともに、この地域を流れる由良川がリアス式海岸を持つ若狭湾(日本海)に流れ込むなど、豊かな自然に恵まれた環境にあります。地球的規模で環境問題が身近となり、森から海まで触れられる機会をいかし、「環境」を重視した中丹づくりを進めることが必要です。

このため、次世代への継承をめざした環境にやさしい生活スタイルや国定公園や里山等の自然との共生やこれらをいかしたビジネスをつくるなど、自然環境と調和した農山漁村づくりを進めていくことが求められています。

- (2)-ア 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり
- (2)-イ 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進
- (2)-ウ 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進

## (3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる

中丹地域では、豊かな地域資源を活用し、農林水産業の分野においては、万願寺とうがらしや紫すきん、丹波くり、丹後とり貝などのブランド製品の生産・販売振興を推進していますが、高齢化による担い手不足などにより、集落機能の低下が懸念されています。

また、製造業の分野においては、工業団地を中心に産業基盤が集積し、人口一人当たりの工業出荷額が府内トップレベルとなっていますが、いずれの分野においても、担い手づくりや新ビジネス創出などにより、地域や産業をしっかりと守り育てるとともに、京都舞鶴港を拠点とした人流(人の交流)を活発にすることにより物流をさらに拡大していくことが必要です。

このため、農林水産業分野での担い手育成やブランド力を強化すること、製造業分野での人材育成や新たなビジネスを創出すること、日本海側の重要港湾である京都舞鶴港や工業団地をいかした経済交流を盛んにしていくことが求められています。

- (3)ーア 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化
- (3)ーイ ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出
- (3)ーウ 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進

## (4) 信頼の絆と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる

中丹地域では、地域の絆の再生や強化のため、NPOをはじめとする地域活動団体が様々な活動を行っていますが、こうした活動に当たっては、個々の人権の尊重、男女の性差を超えた能力の活用や地域内外との相互交流により、活動を活発にしていることが必要です。

また、域外との交流の中心となる観光については、訪問者数が少なく、府内でも低位に甘んじており、この地域の豊かな自然を「強み」として捉え、それらをいかした取組が必要となっています。

さらに、域内外との交流をスムーズにする基盤整備については、地域振興や交流・連携を支える観点からも着実な整備が必要です。

このため、個々の人権を尊重すること、多様な主体が参画できる社会づくりを形成すること、行政と地域とが協働で取り組み、地域力を向上させることなどが求められています。また、森・里・川・海や文化・スポーツ施設など地域の資源を活用した、視野の広い観光の振興を図ること、地域の振興や交流・連携を支える基盤を着実に整備することが求められています。

- (4)ーア 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画
- (4)ーイ 人でにぎわう広域観光の推進
- (4)ーウ 「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり

## (5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

中丹地域では、進学や就職により、若年者人口が大都市圏に流出・減少し、また、UJターンなどによる人口流入が少ない状況にあります。こうした状況でも明日の中丹づくりを進めるためには、将来を担う人材を育成し、地域に対する誇りを持ち、将来の夢を切りひらくたくましい人間を育てていくことや、夢や誇りを持てる地域づくりが重要であり、地域一体となって支えていくことが必要です。

また、地域ではぐくまれた伝統・文化を誇りとし、さらにそれらを継承・発展していくためには、支える人の裾野を<sup>すそ</sup>広げ、レベルを高めていくことが必要です。

さらに、京都舞鶴港や国際平和といった中丹地域の持つ特徴を地域に広げ、国際化の進展につなげ、活力のある地域にしていくことが必要です。

このため、社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを一層進めること、地域の文化力を高めること、平和や国際化を進める風土をつくることが求められています。

- (5)ーア 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進
- (5)ーイ 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上
- (5)ーウ 平和を愛する国際的な風土づくり

# 5 重点施策と地域プロジェクト

## 〈重点施策(基本方向に基づき、今後取り組む各分野の重点施策)〉

### (1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる

#### (1)ーア 地域で支える子育て・子育ての推進

##### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

京都府内での先行事例として取り組んだ保育園児等を対象とした年中児発達サポート事業、全国初の絵本スタイルのペアレント・トレーニングテキストブック「ほめかた絵本」の作成による親への支援、子どもが病気をした時の受診の仕方の啓発など、子どもが健やかに育つ環境づくりを管内3市との協働により進めてきました。

今後は、ほめてしつける子育ての普及推進や子育て家庭の負担軽減、発達障害のある人の総合的な支援を行うとともに、子どもの人権擁護や家庭問題の解決支援、青少年が健やかに育つ環境づくりにより、地域で支える子育て・子育てを推進します。

目標：育児負担感の強い親の割合 半減(平成21年度：16%)

##### ●重点的に取り組む方策

##### ■「ほめかた絵本」などを活用したほめ上手な子育ての普及促進

- ◆中丹発、全国初の絵本スタイルのペアレント・トレーニングテキストブック「ほめかた絵本」の活用などにより、親の育児不安を軽減し、ほめ上手・しつけ上手な子育てを推進します。
- ◆教育機関や事業所との連携により、家庭・職場・地域それぞれの場において、「ほめてほめられニコニコ風土づくり」を推進します。

##### ■子育て家庭の負担軽減などによる子どもが健やかに育つ環境づくり

- ◆地域における自主的な子育て活動への支援やネットワークの構築等により、地域の子育て力を高める取組を推進します。
- ◆発達障害についての理解を深める取組、集団の苦手な子の早期発見と早期療育、保護者や保育関係者への支援などの取組を進めます。また、就学後も教育機関と連携し、子どもの心とからだの健康を支援します。
- ◆子どもが病気をした時の受診の仕方を啓発するなど、子育てケアアップの取組を進めます。
- ◆妊娠・出産の相談や不妊治療の相談・経済的負担を軽減するなど、安心して生み育てる環境づくりを推進します。

##### ■発達障害児療育などの拠点施設の整備

- ◆発達障害児療育などの拠点施設として、舞鶴こども療育センターの充実・強化を図ります。

##### ■子どもの人権擁護や家庭問題の解決への支援

- ◆児童虐待の未然防止から早期発見・早期対応、再発防止まで一貫して取り組むなど、子どもの人権を守る取組を推進します。
- ◆家庭支援センターを北部地域に整備するなど、家庭問題への対応を強化します。

##### ■青少年が健やかに育つ環境づくり

- ◆職親制度による就業体験や相談・カウンセリング等、社会的ひきこもりの自立支援をはじめ、青少年の非行や不登校・ひきこもり等に対し、NPOや地域と連携して支援します。
- ◆青少年が様々な社会活動に参画しやすい環境づくりを進めます。

## (1)ーイ 医療・介護・福祉の連携と生きがいづくり

### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

認知症・寝たきり防止対策として、福知山踊りなどが認知症・抑うつ予防にも効果があることを検証し、認知症予防の普及啓発等を実施してきました。また、医療従事者の育成支援や医師不足対策、近隣自治体とのドクターヘリの共同運航など、医療体制の充実を図る取組を実施してきました。

今後は、持続可能な切れ目のない医療・介護・福祉システムの構築、在宅福祉の充実や高齢者の生きがいづくり、障害のある人の生活支援と社会参加や交流への支援等により、医療・介護・福祉の連携と生きがいづくりを推進します。

### ●重点的に取り組む方策

#### ■地域医療体制の充実と健康長寿の風土づくり

- ◆中丹地域医療再生計画に基づき、舞鶴市の公的病院の再編・連携を行います。また、圏域内の基幹病院の医療機能充実のための支援等に努め、圏域全体の医療水準の向上・連携強化を図ります。
- ◆地域医療を担う若手医師の育成等による医師確保の充実や、高度な通信ネットワークを利用して遠隔地の専門医が病理診断等を行うシステムの導入を推進します。
- ◆限られた医療資源をいかにするために急性期・回復期・維持期を担う病院、診療所、施設等のネットワークづくりや整備を推進します。
- ◆かかりつけ医による初期医療と中核病院との連携強化や、地域住民の適切な受診方法の啓発等により、持続可能な医療を推進します。
- ◆脳血管疾患、心疾患、骨折等による機能障害を伴う患者の状況に応じた総合的なリハビリテーションが提供できる体制を整備します。
- ◆たばこ対策等の予防事業やがん医療連携など総合的ながん対策を推進します。
- ◆健康づくりの基礎をなす健診の確実な受診のため、啓発及び情報提供を健診実施者と協働して展開します。

#### ■医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備

- ◆在宅高齢者に対して医療・介護・福祉サービスを三位一体で提供する地域包括ケア体制の整備をはじめ、高齢者の健康・生活の悩みを軽減し、安心して老後を地域で暮らせるしくみを整備します。
- ◆認知症の早期発見・早期治療体制の整備、地域の見守りなど、医療と介護・福祉が連携した認知症のケア体制を管内3市と連携して整備します。

#### ■高齢者の生きがいづくり

- ◆高齢者が地域活動や趣味の活動に参画する機会が増え、役割を担い、いきいきと暮らすことができるよう、ライフスタイルに合わせた社会参加を促進します。

#### ■障害のある人の生活支援と社会参加・交流の拡大

- ◆中丹圏域障害者自立支援協議会や京都ほっとはあとセンター中丹圏域ブロックと連携し、「ほっとはあと製品」の受注拡大などを通じて障害のある人の賃金向上をめざします。また、社会参加や交流が拡大するための支援を行います。

## (1)ーウ 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備

### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

平成16年台風23号による甚大な被害を受けた中丹地域では、災害の復旧や由良川改修等(下流部緊急水防災対策、中流部改修)と連携した道路整備、災害時に要配慮者を支えるしくみづくりなど、災害に強い地域づくりを最大の課題として取り組んできました。また、中丹地域安心・安全推進連絡会を設置し、地域防犯力向上に向けたネットワークづくりなどを実施してきました。

今後は、由良川改修等と連携した道路・河川整備、暮らしを支える基盤整備や交通網の確保、情報格差の是正、危機管理体制の強化等により、安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備を推進します。

### ●重点的に取り組む方策

#### ■由良川改修等と連携した道路・河川整備

- ◆平成16年台風23号災害で課題となった福知山市大江支所や舞鶴市加佐分室等の地域防災拠点への連絡道路を確保するため、由良川改修等(下流部緊急水防災対策、中流部改修)と連携した国道175号等(潜没橋解消等を含む。)の整備及び「由良川下流圏域河川整備計画」を策定した上での同圏域の牧川や宮川等の河川改修を推進します。

#### ■防災・減災対策の強化

- ◆災害時孤立集落や人家浸水被害を解消する緊急輸送道路の橋梁耐震化や道路法面<sup>りょう</sup>対策等の実施、治水安全度の向上を図る伊佐津川等の河川整備計画の策定及び河川整備、森林の公益的機能の確保を図る森林整備により、災害に強い地域づくりを進めます。
- ◆災害時の被害を軽減するため、河川改修や砂防事業、治山事業、ため池整備等を進めます。また、防災・減災対策を強化するため、土砂災害警戒区域等の指定等による警戒避難体制の整備、山地災害危険地区対策やため池危機管理対策などを推進します。

#### ■府民参画による暮らしを支える生活基盤の整備と人にやさしいまちづくり

- ◆工事見学会やワークショップなど府民参加型の事業手法を用い、地域の暮らしを支える道路や河川の水辺環境などの整備を進めます。
- ◆橋梁<sup>りょう</sup>、トンネル、舗装等の既存施設を有効活用するため、予防補修に取り組み、施設の長寿命化を図ります。
- ◆子どもや高齢者、障害のある人などが不自由なく行き来できるまちづくりを進めます。

#### ■安心・安全なふるさと定住に欠かせない交通手段の確保と情報格差の是正

- ◆バス路線の維持や中山間地域などの不採算路線地域における公共交通手段の確保等を支援します。
- ◆過疎地域の自主運行バス運行の立ち上げ等に対する支援を行います。
- ◆ブロードバンド・携帯電話・地上デジタル放送などの受信や利用に関する格差をなくすため、過疎地域等における情報通信基盤整備を支援し、地域で暮らしていくための必要な情報を確保します。

#### ■危機管理体制の強化をはじめとした安心・安全の確保

- ◆危機管理体制等の充実や原子力防災対策を推進するため、訓練等の実施や関係機関・近隣県等との連携を強化します。
- ◆日本海側屈指の危機管理・防災関係諸機関の集積(自衛隊、海上保安庁、気象台等)及び静穏な京都舞鶴港をいかし、大規模災害に備えた拠点機能の形成を推進します。
- ◆強毒性インフルエンザなど新たな感染症に対する体制づくりを推進するため、京都舞鶴港における水際対策の徹底や関係機関との連携体制の強化を図ります。
- ◆施設、事業所等における感染症集団発生防止、発生時の拡大防止に向け、正しい知識・技術の普及啓発や感染症対策の組織的な対応への支援など、感染症に強い地域づくりを進めます。
- ◆家畜伝染病防疫対策に万全を期すとともに、万一の発生時には徹底した封じ込めと一連の防疫措置を短時間で完了させるため、関係機関との連携体制の強化を図ります。
- ◆大規模地震に備え、住宅の耐震化を推進します。
- ◆食の安心・安全や消費生活などに関するきめ細やかな相談・対応を行います。
- ◆「中丹地域安心・安全推進連絡会」を中心に、地域と連携した防犯力の強化や交通安全の取組を推進します。

## (2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる

### (2)ーア 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

水質や大気の常時監視や排水・ばい煙等の発生源施設の監視・指導を実施するとともに、パトロール等による不法投棄等防止対策の実施、事業者への監視・指導、関係機関連携による不適正処理事案の調査・指導等、産業廃棄物の適正処理対策を実施してきました。また、騒音の低減のため、交通量の多い市街地では、道路の低騒音舗装化を進め、水辺環境では生物の良好な生育環境の保全を進めてきました。

今後は、環境について学ぶ・触れる機会の拡大、環境意識を高めるとともに、環境にやさしい地域づくりや快適な環境の整備、循環型社会の構築、エコビジネスの推進等により、環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくりを推進します。

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■環境について学び・触れる機会の拡大と環境意識の向上

- ◆中丹地域のすばらしい自然をいかし、学校におけるエコスクール化や環境学習・環境交流の取組等を推進し、環境教育の充実を図ります。
- ◆再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減・有効利用などの環境にやさしい暮らしに関する情報発信等を強化することにより、地域住民の日常生活における環境意識を高めます。

##### ■環境にやさしい地域づくり

- ◆低騒音舗装、歩道の段差解消など、環境改善につながる道路整備を進めます。
- ◆魚類や水生生物等が棲みやすく、移動しやすくするため、環境保全型ブロック積や魚道等の整備を行うなど、生態系に配慮した川づくりを進めます。また、川に親しみやすい環境づくりを進めるため、ウォーキングやランニング、サイクリングのための環境を整えます。

##### ■快適な環境の整備・持続可能な循環型社会の構築とエコビジネスの推進

- ◆快適な生活環境の確保と健全な水環境を保持するため、上水道や簡易水道、公共下水道や農業集落排水、合併浄化槽など、上・下水道の整備を支援します。
- ◆中丹地域の美しい自然や豊かな環境を守り育てるため、大気・水質等の監視や不法投棄等防止対策を推進するとともに、地球温暖化防止対策や資源・廃棄物の削減・有効利用を促進します。
- ◆長田野工業団地をはじめとする中丹地域のものづくり拠点に対し、ゼロエミッション・アドバイザーや省エネアドバイザーの派遣を通じ、環境マネジメントシステムの導入支援を行い、事業所における環境負荷等の低減の取組を促進します。
- ◆身近な道路や河川の美化について、「さわやかボランティア・ロード事業」の活用や河川の新たな制度の創設を行い、地域と連携・協働した取組を進めます。
- ◆地域循環型林業の構築に対する支援や地域の木質資源の新たな活用を進めます。
- ◆地域の地形・気候特性に対応した環境対応型住宅や地域の竹林の産業への活用など、中丹ならではのエコビジネスを開拓し、その全国市場への展開を支援します。

### (2)ーイ 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

森・里・川・海すべての自然に恵まれた地域として、府民の方々が由良川流域の自然環境や自然とのかかわり方を学ぶ「由良川市民講座」や森林教室の開催、モデルフォレスト運動の推進、ふるさとボランティア等による住民が主体的に行う自然環境の保全活動等を実施してきました。また、平成19年8月には、丹後天橋立大江山国定公園の新規指定等が行われました。

今後は、国定公園などの優れた自然・景観を保全し、魅力を発信するとともに、野生鳥獣害に強い地域づくり、協働による森

づくりや里山の再生、由良川流域における環境に配慮した農業の推進等により、国定公園・里山・由良川をはじめとした自然との共生と活用を促進します。

目標：間伐材出材量 8,000m<sup>3</sup>(平成21年(直近3か年平均)：6,550m<sup>3</sup>)  
：狩猟免許取得数 900件(平成21年度：760件)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■国定公園などの優れた自然・景観の保全と魅力発信

- ◆「丹後天橋立大江山国定公園」、「若狭湾国定公園」、「近畿自然歩道」などの自然や景観を保全するため、案内板・散策道の整備、観光ウォーキングの実施等により、地域のみんなで守り、利用する取組を推進します。また、中丹地域のすばらしい自然や景観、魅力を全国に発信します。
- ◆良好な景観資源とそれを支える地域の活動を支援する景観資産登録地区の取組や、国の登録記念物である雲原砂防の取組などの情報を積極的に発信し、地域で取り組むまちづくりを支援します。

##### ■野生鳥獣害に強い地域づくりの推進

- ◆野生鳥獣による農林被害の軽減に向け、「捕獲」、「防除」及び「生息地管理」の三本柱で対策を講じます。
- ◆野生鳥獣から集落を守るため、地域ぐるみで取り組む効果的な防除対策を推進します。また、広域捕獲の実施や実施隊の整備による有害鳥獣の捕獲を行い、森林生態系の保全と棲み分けのできる生息環境を整備します。
- ◆有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、免許取得に対する支援を行います。
- ◆有害捕獲したイノシシ及びシカについて、有効活用や処分方法等の研究を行います。

##### ■モデルフォレスト運動等森林保全活動と由良川里山回廊構想の推進

- ◆モデルフォレスト運動等に賛同する企業やボランティア団体、地域住民など多様な主体による協働の森づくりを推進します。
- ◆里山への関心の高まりを踏まえ、「由良川里山回廊構想」に基づき、マツタケ山(松林)の再生やくり園の育成、荒廃竹林の整備、エネルギー利用など、新たな視点で里山の資源を見直し、その再生を促進します。

##### ■森林整備の担い手の確保・育成と森林整備から木材利用までのシステムづくり

- ◆健全な森林づくりを進めるため、森林所有者に対し、適正な森林管理の啓発を行うとともに、施業路の開設や高性能林業機械の活用等による低コスト作業システムを構築し、林業事業体による集約化施業を推進します。
- ◆森林組合等林業事業体の経営の健全化を支援し、魅力ある職場として新たな担い手の確保・育成を進めます。
- ◆間伐材等の需要拡大を図るため、「川上」と「川下」の流過程等を検討し、地元産材を活用した家づくり等の普及啓発を行い、木材流通のパイプを太くしていきます。また、再生産可能な木材資源の新たな活用と新たな受入先を開拓し、林業振興を図ります。

##### ■由良川流域環境保全型農業の推進

- ◆由良川やその支流をはじめとした豊かな自然環境を活用し、「由良川清流米(仮称)ブランド」の検討を行うなど、「由良川」をキーワードにして、流域単位で環境に配慮した農林水産業の振興を図ります。

### (2)ーウ 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

府内の過疎化・高齢化集落の約6割が存在し、府内でも最も過疎化・高齢化が進んでいる地域として、農家体験講習会の開催などを通じ、都市と農山漁村の交流促進、集落のにぎわい創出などを実施してきました。また、平成22年3月には、管内3市・関係団体等との連携による「中丹地域里力再生推進協議会」における議論に基づき、「中丹地域里力再生推進方策(農山漁村



の元気づくりに係る活性化施策)」を取りまとめました。

今後は、里力再生に向けた集落リーダーの育成とむらの維持やむらづくりを進めるとともに、都市農山漁村交流活動や農山漁村の定住促進対策等により、暮らしと調和した農山漁村づくりを推進します。

目標：「里力再生」地域連携組織の設立数 12組織(平成21年度：3組織)

：管内3市の定住窓口等における新規定住者数 75人/年(平成21年度：50人/年)

：農家民宿数 10軒(平成21年度：2軒)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■人・もの・情報が循環する元気で豊かな地域づくり

◆中丹地域里力再生推進協議会で策定した「中丹地域里力再生推進方策」に基づき、担い手の定住、農家所得の向上、環境に配慮した農林水産業、環境にやさしい地域づくりを進めます。

##### ■里力再生に向けた集落リーダーの育成とむらづくり

◆過疎化・高齢化が進む地域において、「里の仕事人」や「里の仕掛人」を地域に配置し、地域課題の総合的な解決に向け、複数集落が連携した取組を支援します。

◆集落が置かれている状況に問題意識を持ち、実際に行動する人を集落リーダーとして各分野ごとに育成し、地域課題を集落ぐるみで連携して解決するしくみづくりを進めます。

◆地域自らが行う将来構想(村おこしビジョン)策定のためのワークショップや安定した農業生産を継続させる維持管理活動等の集落活動を支援します。また、都市農山漁村交流活動による都市住民の農山漁村への理解の促進、集落機能維持の作業支援等を進めます。

◆老朽化の進む土地改良施設の長寿命化対策や適正時期での更新を図り、安定した農業生産活動が持続可能な地域づくりを推進します。

##### ■都市農山漁村交流活動の推進

◆子ども農山漁村交流プロジェクトや農山漁村民宿の支援などにより、農業・林業・漁業体験、農山漁村生活体験等の都市との交流活動を進め、農山漁村の活性化や元気づくりを図るとともに、交流活動のための基盤づくりを推進します。

##### ■農山漁村の定住促進対策の推進

◆空き家利用を促進し、多様な価値観・ライフスタイルに呼応した農山漁村の定住や週末居住等の二地域居住、クラインガルデン(滞在型市民農園)など、多様な居住形態を促進するための取組を推進します。

◆定住促進に向け、新規定住希望者に対して、地域の情報を発信し、空き家・就労・就農に関する情報をワンストップで提供するしくみを構築します。

### (3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる

#### (3)ーア 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化

##### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

万願寺とうがらしや紫ずきん等のブランド京野菜、茶、丹波くり、新たに京のブランド産品に認定された丹後とり貝等の生産拡大、農業大学校を中心とした担い手づくり、企業退職者等を対象とした京野菜栽培セミナー、株式会社農夢(農業生産法人)の設立・育成の支援等を実施してきました。

今後は、多様な担い手育成や組織づくりへの支援、ブランド産品の生産拡大を図るとともに、新たな地域特産物や茶の振興、地産地消と農工商連携の推進等により、農林水産業の担い手育成と食のブランド力を強化します。

目標：集落型農業法人の設立 17法人(平成21年度：12法人)

：ブランド産品の生産拡大

・万願寺とうがらし 350t(平成21年度：300t)

・紫ずきん 140t(平成21年度：100t)

：直売所販売額 5億円(平成21年度：4億2千万円)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■農林水産業の多様な担い手育成・組織づくりへの支援

◆食のブランドを支える多様な農林水産業の担い手を育成します。また、若者が夢を持って就農できるよう、「担い手づくりサポートセンター」と連携し、実践農場・実践牧場・実践漁場の設置をはじめとする技術・経営の指導などを地域と共に推進します。

◆地域と連携して集落営農の育成やその法人化を支援します。

##### ■ブランド産品の生産拡大とブランド力の強化

◆万願寺とうがらしや紫ずきんをはじめとしたブランド京野菜、米、小豆、茶、丹波くり、丹波マツタケ等の育成と生産拡大を図ります。また、販路拡大等も行い、食のブランド力の強化や生産者の所得の向上等につなげます。

◆兵庫県等と連携した取組を通じ、丹波ブランド産品を多角的に情報発信することにより、農林産品の生産拡大につなげます。

◆地域に根ざした畜産経営の安定を支援し、安心・安全な地元産畜産物の生産拡大を推進します。

◆基幹漁業等の振興を図るとともに、種苗生産施設の整備等による種苗供給体制の強化を図り、ブランド水産物「丹後とり貝」及び「育成イワガキ」をはじめとした水産物の生産拡大を推進します。

##### ■新たな地域特産物の推進と茶生産の振興

◆過疎化・高齢化の進展や担い手不足に対応するため、中山間地の立地条件に適合し、高齢者にも取り組みやすい新規の特産品開発を進めます。

◆中丹地域で既に特産品として生産が拡大している「山ブキ」を新たな地域ブランド品として育成します。

◆宇治茶産地として位置付けられている中丹地域の茶の生産拡大をめざし、新規茶園の造成や新規拡大農家・新規就農者による既存茶園の有効活用等を通じ、産地づくりを推進します。

##### ■魅力ある直売所を核とした地産地消と農工商連携等の推進

◆直売所を人・もの・情報が集まる地域の「元気づくりの拠点」として品揃えの充実、安心・安全な産品づくりのためのネットワーク化など魅力アップを図ります。

◆直売所や商工業者、食にかかわる団体等が連携し、「いただきます。地元産」プラン等により、食育・学校給食を活用した地産地消・旬産旬消を推進します。

◆耕種農家と畜産農家の連携により飼料用米等の生産・利用を進め、地元産飼料による畜産物の生産を推進します。

◆地域特産物のさらなる生産振興を図り、農工商連携による新たな地域産品づくりや流通・販売を促進します。

#### (3)ーイ ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出

##### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

「中丹力再生地域産業活性化協議会」を設置し、管内3市等との連携のもとに、産業活性化に向けて取り組む「中丹地域の産業振興に向けた行動指針」を策定しました。「北部産業技術支援センター・綾部」と連携した技術支援、中丹新ビジネス創出交流会による異業種交流の場づくりなどを実施しました。また、厳しい経済・雇用情勢に対して、中丹地域緊急経済・雇用対策連絡会議等により、関係機関の情報共有を図るとともに、地域の実情に応じた経済・雇用対策を実施しました。

今後は、一層雇用対策を推進し、地域総合就業支援拠点を整備するとともに、ものづくり産業への技術支援や地域企業と人材育成機関の連携強化、中小企業者や商工業者への支援等により、ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出を推進します。

目標：経営革新中小企業等の認定・助成 30件(平成21年度：21件)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■緊急経済・雇用対策の推進と地域総合就業支援拠点の整備

- ◆「中丹地域緊急経済・雇用対策連絡会議」を中心に、ハローワーク、管内3市等と連携し、地域の実情に応じた経済・雇用対策を実施します。
- ◆地域総合就業支援拠点である「京都ジョブパーク北部サテライト」を中心に、若年者をはじめ、中高年齢者、母子家庭のお母さん、Uターン希望者、福祉職場への就職希望者、障害のある人等に就職相談やセミナーの実施、ハローワークによる職業紹介など、求職者にきめ細やかなサービスを提供します。

##### ■ものづくり産業への技術支援と人材育成

- ◆「北部産業技術支援センター・綾部」を中心に、ものづくり産業への技術支援を行い、産業の高度化、立地企業懇談会により工業団地立地企業や地元企業との関係強化を図ります。
- ◆福知山高等技術専門学校、舞鶴工業高等専門学校、京都職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ京都)、府立工業高校等の人材育成機関と連携し、企業ニーズに対応できる質の高い人材育成を推進します。

##### ■中丹新ビジネスの創出

- ◆中丹新ビジネス創出交流会を開催し、新たな事業活動をめざす企業同士の異業種交流等の場を提供することにより、企業の保有する強みや農林水産物等の地域資源をいかした新たなビジネスの創出を推進します。

##### ■中小企業への経営支援の充実

- ◆各種の中小企業融資制度等を活用し、中小企業の金融対策を推進し、支援します。
- ◆中小企業サポートチームが現地・現場において企業ニーズを的確に把握し、企業の活動への総合的な支援や第二創業、経営革新等を推進します。

##### ■地域連携による街のにぎわい回復と商業の活性化

- ◆まちづくり施策と一体となった中心市街地のにぎわい創出を進めるとともに、意欲ある商店街組織と連携し、地域の特色をいかした魅力のある商店街づくりを支援します。また、地元での消費を促進するとともに、人材育成や事業の新分野展開等の視点も加え、若手後継者や先進的な経営者等のグループ化の促進などにより、がんばる商業者の取組を支援します。
- ◆個店の販路開拓、新分野展開等を促進するため、中丹地域における商業活性化に向けたセミナー等について、産業支援機関と連携して充実を図ります。
- ◆地域に精通した経営等の専門家のサポートにより、個店が出店しやすい環境を整備し、空き店舗の流動化を図ります。

#### (3)ーウ 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進

##### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

京都舞鶴港は、平成22年4月から、舞鶴国際ふ頭(愛称:みすなぎふ頭)を供用開始し、対岸諸国との貿易拠点としての機能を強化しました。これに合わせ、港湾関係用地等への企業誘致活動や京都舞鶴港の利用促進に向けた新規貨物の集荷活動を積極的に展開してきました。

今後は、京都舞鶴港の振興・利用促進の基礎となる港湾計画の改訂を進め、港をいかして物流関連産業を集積させるとともに、京都府北部の「ものづくり産業の新たな中核拠点」を形成することにより、京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流

を促進します。

目標：コンテナ取扱貨物量 10,000TEU(平成21年：3,739TEU)

：外国定期航路 週3便(平成21年度：週2便)

：企業立地数 20企業(平成21年度：4企業)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■京都舞鶴港をいかした物流の活性化と物流関連産業の集積

- ◆北東アジア諸国との間で航路の安定化・拡充に努めます。また、管内3市の友好都市等を活用した人の交流から物流につながることや北東アジア・ランドブリッジを活用した物流ルート等、新たな航路の開設に向けた取組を推進し、関西の日本海側のゲートウェイとしての機能を強化し、物流の拡大を図ります。
- ◆高速道路網及びアクセス道路の整備促進に合わせ、京都舞鶴港の利用促進により、物流関連産業の集積を図ります。
- ◆京都舞鶴港の利用促進を図り、対外諸国に対する地理的優位性をいかした効率的な物流の流れにシフトするため、ホットデリバリーサービスの展開やエコポート化の推進等、戦略的な集荷活動や企業誘致を推進します。

##### ■北京都ものづくり拠点構想の推進

- ◆長田野工業団地、同アネックス京都三和、綾部工業団地、舞鶴臨海地域をはじめとするものづくり産業の集積、国際貿易港である京都舞鶴港、近年の高速道路の整備の進行といった地域の特徴をいかし、産業の高度化・国際化に対応できる関連産業の誘致を行います。
- ◆「北部産業技術支援センター・綾部」をはじめとする産業支援機関や福知山高等技術専門学校、舞鶴工業高等専門学校、ポリテクカレッジ京都、府立工業高校等の人材育成機関との連携により、産業の高度化を図り、京都府北部の「ものづくり産業の新たな中核拠点」の形成をめざします。

#### (4)信頼の絆と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる

##### (4)ーア 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画

##### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

管内3市と連携し、住民団体等が行う約200件に及び地域力再生活動を積極的に支援するとともに、平成21年9月には中丹パートナーシップセンターを開設し、山城地域に次いで多いNPO法人等の活動の支援と交流を促進しました。また、中丹元気市の開催等により府機関の役割・事業効果を広くPRしました。

今後は、様々な人権問題に配慮した取組を推進するとともに、地域力の強化や地域ネットワークの構築、女性の社会進出の促進、地域の魅力の再発見と積極的な情報発信等により、人権の尊重と多様な主体による地域社会参画を推進します。

目標：中丹パートナーシップセンター登録団体数 100団体(平成21年度：56団体)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■様々な人権問題の解決に向けた取組の推進

- ◆人権をとりまく状況を改善するため、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた施策を推進します。

##### ■地域力再生プロジェクトによる地域力の強化

- ◆地域住民と共に地域力強化のための協働を図り、地域やジャンルを超えた連携活動の輪を広げ、資金面の支援だけでなく

く、地域ニーズとのマッチング支援、公共人材育成など、より総合的なサポート体制を構築します。

#### ■中丹パートナーシップセンターを中心とした地域ネットワークの構築

- ◆中丹パートナーシップセンターを中心に、NPO等地域活動団体の活動基盤の充実、情報発信などに対する支援を行います。また、行政や企業、NPO等地域活動団体との協働の取組、ネットワークの構築を推進します。
- ◆NPO等地域活動団体、企業、大学、行政等が集い、それぞれの資源を持ち寄り、対等な立場で地域課題を検討するプラットフォームづくりを推進します。

#### ■地域で輝く女性の応援と男女共同参画の推進

- ◆地域で活動する女性をとりまく環境を改善します。また、地域づくり等に関する学習会や交流の機会等を提供することにより、地域活動等に意欲のある女性を応援し、女性のパワーをいかした地域づくりを推進します。
- ◆男性の家事・育児・介護・地域活動等をはじめ、男女が共に家庭・地域・働く場での男女共同参画が推進できる環境を整備します。

#### ■地域の魅力の再発見と積極的な情報発信の推進

- ◆管内3市の地域住民の方々それぞれが、お互いのことを知ることができる機会を提供するとともに、地域の魅力をまとめて積極的な情報発信を推進します。

### (4)ーイ 人でにぎわう広域観光の推進

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

管内3市と連携し、JR等とのタイアップにより「京都中丹秋ハイキング」等を作成し、京阪神への情報発信を行うとともに、豪華客船「飛鳥II」をはじめとする京都舞鶴港への客船寄港に合わせた観光キャンペーンの展開など、地域資源を活用した観光客誘致の取組を実施してきました。

今後は、地域の資源・特徴をいかしてスポーツの大会や合宿をこの地に呼び込む「スポーツ観光」を推進するとともに、兵庫県との府県域を越えた広域連携による丹波ブランドのイメージ強化、日本海沿岸観光の推進、国際フェリーの就航等により人でにぎわう広域観光を推進します。

目標：観光入込客数 年間350万人(平成21年：287万人)

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■中丹スポーツ観光の推進

- ◆多彩なスポーツ施設と豊かな自然と山・里・海の食材という地域資源に加え、京阪神地域からの好アクセスをいかし、スポーツの大会や合宿をこの地に呼び込む「スポーツ観光」を推進します。
- ◆多彩なプログラムの作成、スポーツ施設や宿泊施設をはじめとした地域が一体となった受入体制の整備により、京都府内外からスポーツ大会や合宿の誘致を行い、観光産業の振興や地域住民との交流を進めます。

##### ■広域連携による丹波ブランドのイメージ強化

- ◆丹波マツタケ、丹波くり、丹波黒大豆などの高級食材をはじめ、全国的に有名な「丹波ブランド」の農産物の生産拡大や物産の魅力向上、観光スポットとの組合せ等により、兵庫県とも連携しながら、「丹波ブランド」のイメージをいかして丹波地域の観光誘客につなげます。

##### ■日本海沿岸観光の推進

- ◆丹後広域観光キャンペーン協議会を中心に、丹後地域が一体となった観光誘客を行います。

- ◆京都舞鶴港を拠点とした国際フェリーの誘致、日本海沿岸クルーズの推進等により、京都府内外から日本海観光を推進するとともに、対岸諸国からの団体・修学旅行をはじめとしたインバウンド誘致を行います。

- ◆若狭・但馬にまたがる日本海沿岸の観光・景勝地を結び、魅力ある地域の活力支援につながるルートを策定します。

- ◆プレジャーボートの係留場所の確保や放置艇に対する規制強化等の係留対策を進めることにより、日本海沿岸での海洋レジャーの適正な振興を図ります。

### (4)ーウ 「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

広域的な交通基盤整備として、京都縦貫自動車道の綾部安国寺IC～京丹波わちICが平成20年9月に供用開始しました。また、地域内交通基盤整備として、国道175号大川橋が平成21年11月に完成し、さらに、都市基盤整備として、福知山駅付近連続立体交差事業(JR・KTR高架化)が完成しました。

今後は、人やもの、情報が一層つながるよう基盤整備を進めるとともに、JRやKTRなどの鉄道の利用拡大と活性化、都市基盤等の整備により「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくりを推進します。

#### ●重点的に取り組む方策

##### ■「人・もの・情報」がにつながる基盤の整備

- ◆全国各地への広域的な交通連携強化に重要な役割を果たす高速道路や直轄国道の整備を図ります。

- ・京都縦貫自動車道(丹波綾部道路 京丹波わちIC～丹波IC、京都第二外環状道路沓掛IC～大山崎JCT・IC)、舞鶴若狭自動車道(小浜西IC～敦賀JCT)、鳥取豊岡宮津自動車道(宮津天橋立IC～大宮森本IC)の未完成区間の整備を推進します。
- ・舞鶴若狭自動車道(福知山IC～舞鶴東IC)の4車線化の整備に向けた検討を行います。
- ・国道9号の4車線化、国道27号西舞鶴道路等の整備を推進します。

- ◆各インターチェンジと地域内の「人・もの・情報」をきめ細かく結ぶアクセス道路を整備し、高速道路の徹底的な活用を進めるなど、定住化促進・観光客誘致・広域医療拡充・緊急時避難に必要な基盤を整備します。

##### 【中心市街地間交流促進】

- ・地域内交流とまちづくりのため、福知山綾部線や小倉西舞鶴線などを今後の検討路線とします。

##### 【府県間交流促進】

- ・府県間の交流促進や地域産業の活性化のため、国道429号、国道175号及び国道426号などを今後の検討路線とします。

##### 【観光資源へのアクセス】

- ・魅力ある地域の観光資源へのアクセス向上のため、西神崎上東線などを整備します。

##### 【地域振興】

- ・地域振興や地域生活を支援するための道路を整備します。

##### 〔福知山市〕

- ・市島和知線(三和町上川合～台頭)
- ・但東夜久野線(夜久野町平野)
- ・山東大江線(夜久野町直見、天座～大江町天田内)
- ・私市大江線(山野口～報恩寺、私市)
- ・下野条上川口停車場線(野花、大呂～上野条)
- ・舞鶴福知山線(大江町南有路～常津、筈巻)
- ・小坂青垣線(夜久野町畑～今西中) など

##### 〔舞鶴市〕

- ・志高西舞鶴線(城屋～野村寺)
- ・余部下舞鶴港線(加津良)

- ・国道175号(上福井)
- ・舞鶴綾部福知山線(七日市)
- ・舞鶴宮津線(八戸地～上漆原)
- ・舞鶴野原港高浜線(大波下)
- ・由良金ヶ岬上福井線(吉田～喜多) など

〔綾部市〕

- ・舞鶴和知線(五泉町～五津合町)
- ・舞鶴綾部福知山線(里町～位田町)
- ・上杉和知線(上杉町～施福寺)
- ・綾部大江宮津線(栗町、物部町～西坂町)
- ・物部梅迫停車場線(高槻町)
- ・小浜綾部線(老富町～故屋岡町)
- ・名田庄綾部線(故屋岡町) など

#### ■JRやKTRなどの鉄道の活性化と利用拡大

- ◆JR山陰本線・福知山線・舞鶴線・小浜線や北近畿タンゴ鉄道(KTR)宮福線・宮津線などの鉄道の利便性の向上や利用拡大を図るため、新型車両の導入や軌道改良等により地域におけるマイルール意識・利用意識を高めます。

#### ■都市基盤等の整備

- ◆中心市街地の再整備や都市機能の集積の促進等、良好な市街地の整備推進を支援します。

## (5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

### (5)ーア 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

「由良川元気サミット」を開催し、郷土を愛し、次代を担う人材を育成するとともに、「ことばの力」の育成に取り組んできました。また、中丹地域のPTAと「中丹はぐくみサポート会」で「みんなでコラボin中丹」を開催するなど、学校・家庭・地域社会が連携し、社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを進めてきました。

今後は、社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを一層進めるため、子どもたちの姿を積極的に地域社会に発信するとともに、中丹地域のネットワークや人材を活用し、学校・家庭・地域社会のつながりを深めることなどにより、郷土を愛して将来の夢に向かう教育を推進します。

目標：中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数 100万冊以上

#### ●重点的に取り組む方策

#### ■質の高い学力の育成をめざし、自ら学び、自らを高める教育の推進

- ◆個に応じた指導により、基礎的・基本的な知識・技能の習得と知識・技能を活用して課題を解決するため、必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図ります。
- ◆知的活動やコミュニケーション活動の基盤である「ことばの力」をはぐくむため、読書活動を推進します。また、「由良川元気サミット」を一層充実させることにより、学校におけるあらゆる教育活動を通して言語活動の充実を図ります。

#### ■規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ教育の推進

- ◆道徳教育や読書活動の一層の充実をめざします。
- ◆地域社会と連携したボランティア活動・交流活動など、子どもたちが家庭や地域、学校で多様な体験をする機会を増やすことにより、豊かな感性、たくましく健やかな身体、人を尊び、人や地域の絆を大切にすることを心をはぐくみます。
- ◆子どもたちがふるさとのよさを見つめ学び合う「由良川元気サミット」や、地域の企業などと連携した職業体験や多様な社会体験の機会を充実することにより、郷土を愛し、将来を担う人づくりを推進します。

#### ■信頼を高める学校づくりの推進

- ◆積極的・主体的に教育活動を展開する学校を「中丹マイスクールデザイン校」として指定するとともに、教員の研修・研究の要である「中丹プロジェクト21会議」の充実などにより、教員の資質・能力の向上を図り、魅力ある学校づくりを推進します。
- ◆「小学校・中学校・高等学校等連携会議」など校種間の縦の接続を強め、一人ひとりの心身の発達や学習の連続性を重視した教育活動を進めます。また、保護者や地域の住民等による学校評価や学校運営への参画など、学校と家庭、地域社会の横のつながりを密にすることにより、府民の方々から信頼される学校づくりを推進します。

#### ■社会総がかりで子どもたちを豊かにはぐくむ環境づくり

- ◆学校や社会教育関係団体、NPO、企業等からなる「中丹はぐくみサポート会」の取組や地域社会による学校支援活動の充実により、学校・家庭・地域社会の連携を一層強化し、社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。
- ◆「みんなでコラボin中丹」の開催をはじめ、各関係機関や校種間連携のもと、子育てに関する学習機会の提供や保護者同士のつながりを深める取組を推進することにより、家庭の教育力の向上を図ります。
- ◆「中丹の教育『まなび通信』『はぐくみ通信』」等により、各学校・PTA・地域の取組を中丹地域に広く発信し、学校・家庭・地域社会の信頼の絆を深めます。

### (5)ーイ 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

管内3市の地域を越えた創造的な文化フェスティバルである中丹文化芸術祭や市民参加型演劇の開催や音楽演奏指導活動など、地域の文化活動を積極的に支援するとともに、平成23年に京都府内で開催される国民文化祭に向け、踊りや吹奏楽、合唱等の事業に取り組む管内3市等と連携し、中丹地域独自のPRや積極的な気運醸成を図ってきました。また、地域の歴史に根ざした文化財の保存・継承を支援してきました。

今後は、京都ならではの国民文化祭を開催し、地域文化活動等、地域固有の文化の保護・発展を支援するとともに、由良川や里山をいかした交流・連携の推進、文化を起点とした地域振興事業の推進等により、豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域の文化力を向上していきます。

#### ●重点的に取り組む方策

#### ■中丹地域ならではの国民文化祭の開催

- ◆踊り、吹奏楽、合唱などの分野別事業のほか、地域の独自事業を盛り込んだ「京都ならではの」、「中丹地域ならではの」国民文化祭を開催します。

#### ■国民文化祭に向けた気運醸成と地域文化活動等への支援

- ◆国民文化祭に向けた準備や気運醸成を図るとともに、中丹文化芸術祭をはじめ、地域文化に関する様々な活動を支援します。

#### ■地域固有の文化の保護と発展への支援

- ◆地域の歴史に根ざした個性豊かな祭礼行事や伝統芸能、丹波繭、丹波うるし・黒谷和紙・丹後和紙をはじめとした伝統工芸

等の復興や活動に対する支援を行うなど、地域固有の文化を守り、発展させる取組を推進します。

#### ■由良川里山回廊による交流・連携の推進

- ◆特色のある由良川流域や里山ならではの地域文化・芸術等の資源や人材等をいかし、関係市町・団体等が連携して、国民文化祭を契機に由良川流域の里山文化を広く発信するしくみづくりを推進します。また、由良川里山回廊構想に基づき、新たな地域のイメージと魅力づくりを推進します。
- ◆由良川流域の里山地域の資源をいかした里山ビジネスの創出を図ります。

#### ■文化力による地域振興事業の推進

- ◆国民文化祭でつちかった地域の文化力をさらに育成・支援することにより、文化を起点とした絆づくり、産業・仕事おこしにつなげ、地域の活性化を図ります。

### (5)ーウ 平和を愛する国際的な風土づくり

#### ●これまでの主な実施状況と今後の対応方向

地域と連携・協働した研究活動等に取り組む研究者の人材データを集約した「知」のデータベースの運用、京都大学フィールド科学研究センターと連携した「由良川市民講座」等を開催しました。また、財団法人京都府国際センターと共催の「きょうと北部21世紀セミナー」を実施してきました。

今後は、平和を大切にできる環境づくりや国際交流・連携を推進するとともに、地域に根ざして活動するリーダーを育成し、学術・研究機関の連携を通じた地域課題解決のしくみをつくることにより、平和を愛する国際的な風土をつくります。

#### ●重点的に取り組む方策

#### ■平和を大切にできる環境づくりの推進

- ◆平和の尊さを訴え、世界連邦運動に賛同する「世界連邦都市宣言」をしている管内3市の理念や取組への支援をはじめ、平和を大切にできる心を後世に引き継いでいくため、一人ひとりの尊厳と人権が尊重される地域づくりのための取組を推進します。

#### ■国際交流の推進

- ◆財団法人京都府国際センターや地域の国際交流協会等と連携し、外国籍府民や観光等で訪れる外国人が防災・観光等の必要な情報が入手しやすい環境づくりを推進します。
- ◆管内3市の姉妹都市交流を支援するとともに、その効果が相互に及ぶよう連携を強化します。
- ◆京都舞鶴港を活用した国際交易が、住民との国際交流等につながるよう支援します。

#### ■地域に根ざして活動するリーダーの育成

- ◆地域づくりに関する実践的な知識や技術等を持ったリーダー的人材を育成するため、一般財団法人地域公共人材開発機構や管内3市等と連携し、府北部地域の拠点づくりや研修フィールドの提供等を行い、地域において活動する公共人材づくりを推進します。

#### ■学術・研究機関の連携による地域課題解決のしくみづくり

- ◆研究者や学生が活動しやすい環境を整備するなど、大学と市や地域活動団体等が連携・協働して地域課題を解決し、人材育成を行うしくみづくりを促進します。

### 〈地域プロジェクト(五つの中丹地域戦略プロジェクト)〉

ここまで、めざすべき地域の将来像を明確にしつつ、五つの基本方向に基づき、各分野において、今後(平成23年1月から平成27年3月まで)重点的に取り組む施策を体系的に表してきました。

その実現に当たっては、解決すべき課題が複雑多岐にわたっていることから、中丹広域振興局が関係部局間で連携するとともに、地域の絆を大切に、管内3市等と連携・協働しながら戦略的に取り組んでいく必要があります。

また、こうした戦略的な取組を通じ、将来の中丹地域づくりの新しい芽やしきみにつなげていくことが重要です。

そのため、新たに、地域振興方策を分野横断的に推進・展開していくプロセスとして、次の五つの「中丹地域戦略プロジェクト」を計画の中にしっかりと位置付け、現地現場の視点を大切にしながら、地域住民の方々と一緒になり、中丹の地域づくりに全力で取り組んでいきます。

#### I 未来に輝く人づくりプロジェクト(地域の未来を担う人づくりを展開)

##### ■医療・福祉・教育等のバランスを保った未来に輝く「人づくり」

幼少期、成年期から老年期までのライフステージに応じ、保育・就業や介護等の分野で必要な人材を育成するため、医療・福祉・教育等の関係機関が連携し、育成するしくみをつくることにより、地域の未来を担い、輝く人づくりを展開していきます。

#### II 元気な農山漁村づくりプロジェクト(住み続けられるふるさとづくりを展開)

##### ■人・もの・情報の循環する元気で豊かな「農山漁村づくり」

人・もの・情報が地域内で循環する元気な「農山漁村づくり」をめざし、交流から定住に向けた取組、担い手の育成、交流産業やものづくり産業と連携した新しい情報や技術を取り入れた商品づくり、さらには環境に配慮した農林水産業の推進により、豊かな地域づくりを展開していきます。

#### III 世界をつなぐ拠点づくりプロジェクト(将来に向けた地域拠点づくりを展開)

##### ■人・もの・情報の国際的な交流促進と世界をつなぐ新たな「拠点づくり」

「京都舞鶴港ランドブリッジ構想」に基づく京都舞鶴港を起点とした大陸への国際ランドブリッジや、「北京都ものづくり拠点構想」に基づく府北部のものづくり産業の新たな中核拠点の形成等により、新たな経済交流や人・もの・情報の国際的な交流につながる将来に向けた地域拠点づくりを展開していきます。

#### IV 由良川里山交流連携プロジェクト(広域連携による地域交流を展開)

##### ■広域連携による人と文化の交流や新しい地域イメージ創出による「交流連携」

「由良川里山回廊構想」に基づく「由良川里山」をテーマにした回廊の形成など、地域の恵まれた自然環境や歴史、風土などを地域資源として取りまとめ、発信することにより、観光誘客などを図ります。また、人や文化の交流を進めることにより、新しい地域のイメージづくりを展開していきます。

#### V きらめく魅力発信プロジェクト(積極的な魅力発信を展開)

##### ■地域の魅力の再発見や地域イメージの共有・確立と積極的な「魅力発信」

中丹地域内において、それぞれの地域の良さを認識し、魅力を再発見するとともに、各分野の情報を体系的に整理し、地域イメージを継続的に共有・確立するしくみをつくることにより、地域内外への積極的な魅力発信を展開していきます。

## 參考資料

## 京都府中丹地域戦略会議委員名簿（2010年10月現在）

(氏名)	(主な所属団体・職名等)
芦田 心 子	社会福祉法人竹毛希望の家 理事長
足立 昌 明	(株)京都新聞社北部総局長
(座長) 井口 和 起	京都府立大学名誉教授
伊庭 節 子	特定非営利活動法人舞鶴市女性センターネットワークの会理事長
今田 寿 孝	元京都丹の国農業協同組合営農部長
植和田 英子	舞鶴茶生産組合理事
大久保 敬 雄	JR西日本旅客鉄道(株)福知山支社長
加柴 和 成	京都府立中丹文化会館館長
加畑 満 久	京都職業能力開発短期大学校助教授
川村 泰 正	(株)JTB西日本 福知山支店長
熊谷 真 由 美	京都府子育て地域パートナー
倉 勉	京都府漁業組合連合会代表理事専務
塩見 直 紀	半農半X研究所代表 特定非営利活動法人里山ねっと・あやベスタッフ
四方 千 鶴 代	特定非営利活動法人舞鶴市女性センターネットワークの会事務局長
高橋 治 子	やくの木と漆の館館長
谷口 英 子	特定非営利活動法人まちづくりサポートクラブ副代表理事
田村 卓 巳	福知山踊振興会会長
友次 秀 正	福知山民間社会福祉施設連絡協議会会員
中西 麻 美	特定非営利活動法人森林再生支援センター理事
(副座長) 藤田 佳 宏	元京都創成大学学長
幹田 秀 和	特定非営利活動法人間伐材研究所代表理事
村上 裕 子	福知山観光協会理事
森本 佳 代	キャリアアドバイザー
若山 行 正	特定非営利活動法人綾部ベンチャーものづくりの会会長
和久 眞 佐 代	綾部市和木町農林業振興組合女性部長
鷺田 マ リ	特定非営利活動法人難民を助ける会理事

\*50音順・敬称略

## 「明日の京都」中丹地域振興計画策定までの主要経過

### 【2009年（平成21年）】

2月25日	第1回「明日の京都」策定委員会幹事会
5月19日	第2回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月 2日	第1回中丹地域戦略会議
7月 8日	中丹広域振興局管内副市長会議
7月19日	府民交流会（中丹：舞鶴市）
10月 6日	第2回中丹地域戦略会議
12月14日～25日	中丹地域戦略会議分野別ワーキング

### 【2010年（平成22年）】

1月29日	第3回「明日の京都」策定委員会幹事会
3月10日	第3回中丹地域戦略会議
3月11日	第4回「明日の京都」策定委員会幹事会
5月20日	第4回中丹地域戦略会議
6月 1日	第5回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月 7日	中丹広域振興局管内関係市説明
7月13日	中丹広域振興局管内副市長会議
7月14日	府議会6月定例会常任委員会（中間案等）報告
7月23日	第6回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月24日～8月24日	「明日の京都」（中間案等）1回目パブリックコメント
8月 5日	京都府市長会（行財政部会）説明
8月 6日	京都府町村会説明
8月 7日	府民交流会（中丹：綾部市）
8月12日	京都府市長会（経済部会）説明
8月24日	京都府市長会（社会文教部会）説明
9月 3日	第5回中丹地域戦略会議
9月14日	第7回「明日の京都」策定委員会幹事会
10月12日～13日	府議会「明日の京都」に関する特別委員会
10月14日～28日	「明日の京都」（中間案等）2回目パブリックコメント
11月 4日	第8回「明日の京都」策定委員会幹事会
11月 8日	第1回「明日の京都」策定委員会
11月12日	第6回中丹地域戦略会議
12月 9日	府議会11月定例会「明日の京都」に関する特別委員会（総括質疑）
12月16日	府議会11月定例会可決

### 【2011年（平成23年）】

1月 1日	「明日の京都」スタート
-------	-------------

明日  
日  
の  
五  
京  
都

◆ 地域振興計画

だれもがしあわせを実感できる希望の京都をめざして



明日の京都

# 丹後地域振興計画

地域の持っている「宝」を  
いかした「元気な丹後」

# 1 策定趣旨

京都府では、平成16年5月、地方機関の再編によって広域振興局を設置し、平成17年3月には、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定し、以後、現地現場主義の観点から、それぞれの地域の特性に応じた地域振興を進めてきたところです。

新しい京都府政の基本指針となる「明日の京都ビジョン」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるよう、いつの時代も変わることはない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」で構成されています。

丹後地域では、観光業、農林水産業、機械金属業、織物業など、地域の特性をいかし、また、長年の歴史と伝統につちかわれた技術をいかした様々な産業が展開されています。さらに、変化に富み、人々を魅了する海と山などの自然、随所に息づく歴史と文化など、多くの魅力ある地域資源があり、そして何よりも、地域を守り育てるため、環境、文化、福祉、地域振興など様々な分野で、多くの方々が、いきいきと活動されています。一方では、今後、これまで経験したことがないような人口減少・少子高齢化や社会経済情勢など、丹後地域を取り巻く状況は大きく変化することが予想されます。

このたび策定しました丹後地域振興計画（「新丹後活動プラン」）は、平成17年3月に策定した前計画に代わり、長期ビジョンでめざす京都府社会の実現に向けて、丹後地域の状況を踏まえ、地域の未来を築くため、今後（平成23年1月から平成27年3月まで）の重点的、戦略的に推進すべき必要な取組について示しています。

具体的には、丹後地域の活性化のため、様々な産業に波及効果を及ぼす「観光」を牽引役とすることで交流人口を増やし、農林水産業、商業、サービス業などの産業振興、雇用機会の増加等を図ることを一つのビジョンとして掲げています。

しかしながら、観光も、海外を含めた他の観光地との競争が激化しており、従来のような観光施設中心、名所旧跡の物見遊山型ではなく、地域の持つ様々な資源をいかすという観点から、丹後の魅力ある「食」を伸ばし、広げることをもう一つのビジョンとして掲げています。

以上のような基本的な方針に加え、織物業、機械金属業など地場産業の振興、環境と文化の伝承、そして、地域を支えるためのまちづくりの基盤整備等を重要な柱と位置付け、いわば観・環・農・商工連携として必要な取組を掲げています。

そして、これらの取組については、市町、関係団体はもとより、府民参画、府民協働により、進めていく必要があります。

なお、本計画に取り上げていない多くの課題についても、上記「中期計画」に基づき取り組んでいくこととしています。

また、運営目標を通じて、「目標の設定」・「実施」・「評価」・「見直し」というPDCAサイクルにより、絶えず、この計画を点検しながら推進していくこととしています。

# 2 地域特性

丹後地域は、優れた自然景観やロマンあふれる歴史・文化、海の幸・山の幸など豊かな食、そして古代以来のものづくりの技術や伝統など、地域の「宝」ともいべき様々な資源に恵まれた地域です。

一方で、府内で最も高齢化が進んでいるとともに、京阪神地域から約100km離れていることなどが、観光・産業の振興を図る上で制約となってきました。しかし、多くの高齢者が農林水産業や地域の伝統・技能の継承など、様々な分野で活躍されるとともに、京阪神とのアクセスについても京都縦貫自動車道全線開通の見通しがつくなど、着々と整備が進められつつあります。

こうしたものも地域の「宝」として、丹後が一緒になり、地域をあげて「元気な丹後」をめざします。

## (1) 位置・地勢等 人々を魅了する自然景観に恵まれた丹後地域

丹後地域は、京都府の最北部に位置し、東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市、南は福知山市に接し、面積は約845km<sup>2</sup>と府全体（4,613km<sup>2</sup>）の約18%を占めています。

丹後半島の東と西には、それぞれに砂嘴を持つ宮津湾と久美浜湾があり、南には大江山連峰、中央には丹後山地が連なり、その中央部を竹野川が流れています。由良海岸から久美浜湾に至る海岸線は変化に富み、天橋立、伊根湾、経ヶ岬、夕日ヶ浦など、様々な貴重な地質遺産を有し、東側は丹後天橋立大江山国定公園、西側は山陰海岸国立公園に指定されています。

また、自然環境保全地域の上世屋、内山のブナ林、鳴き砂で有名な琴引浜、日本の棚田百選に選ばれた袖志の棚田、さらには各所に湧出する170を超える温泉など、自然景観に恵まれた地域です。

気候は四季の変化に富む日本海型気候で、夏は気温が高い日が続く、晩秋から冬にかけては「浦西」といわれる季節風とそれに伴う時雨現象で、不安定な天候となります。冬季には山間部では1mを超す積雪が見られることもあります。こうした気候は生活に厳しさをもたらす一方、良質な水や適度な湿気が、米作りなど農林水産業や丹後ちりめんに対する恵みとなってきました。

## (2) 歴史・文化 歴史・文化のロマンあふれる丹後地域

丹後地域は、縄文・弥生時代から大陸との交流が活発に行われていたと考えられ、蛭子山古墳など日本海三大古墳をはじめとする古墳群が残されているように、いわゆる「丹後王国」として「大和朝廷」に比肩する独自の繁栄を遂げていたとみられます。

その後、奈良時代の713年（和銅6年）に丹波国から分かれ丹後国が置かれたが、江戸時代には宮津藩、峰山藩と田辺藩（現在の舞鶴市）の三藩に分割され、さらに江戸中期以降は、幕府の天領として久美浜代官所が置かれました。明治維新後は、久美浜県が先に置かれ、廃藩置県による宮津県、峰山県、舞鶴県を経て、1876年（明治9年）には京都府に統合されました。

また、丹後七姫（安寿姫、乙姫、小野小町、静御前、間人皇后、羽衣天女、細川ガラシャ）、浦島太郎、徐福など数多くの伝説や民話、江戸後期の北前船で繁栄した豪商の住宅、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根の舟屋」や「ちりめん街道」など、歴史・文化のロマンあふれる地域です。

### (3)産業 豊かな食、古代以来のものづくりの伝統、技術が息づく丹後地域

産業分類別の就業比率は、第1次産業10%、第2次産業34%、第3次産業56%となっていますが、基幹産業である農林水産業、織物業、機械金属業など、第1次産業、第2次産業の比率が、他地域よりも高くなっています。

こうした中で、平成19年から平成21年まで3年連続特A評価を受けた丹後産コシヒカリや黒大豆、間人ガニや伊根ブリなど丹後地域ならではの食に加え、茶、丹後とり貝、イワガキなど新たな農産物、水産物の生産が始まるなど、いわば「丹後・食の王国」と呼ぶのにふさわしい豊かな食に恵まれています。

一方、丹後地域は、奈良時代に古代の織物「あしぎぬ」が献上されるとともに、わが国最古の製鉄所遺跡である遠慮遺跡製鉄工房跡が存在するなど、わが国のものづくりの発祥地とも言えます。

こうした伝統、技術が継承され、現在の丹後ちりめんや機械金属業の発展につながるなど、丹後地域は、豊かな食、古代以来のものづくりの伝統、技術が息づいています。

### (4)人口等 高齢者など人々がいきいきと活動する健康長寿の丹後地域

丹後地域では、全国や京都府の平均を上回る少子高齢化が進行しており、地域の社会経済全般にわたり様々な影響を与えています。

丹後地域の人口は、2005年(平成17年)の国勢調査では111,859人ですが、長期的な人口減少と高齢化が進み、1970年(昭和45年)の140,186人と比べると約20%の減少となりました。65歳以上の人口比率は、この間に11%から29%に上昇するなど、保健・医療・介護基盤の整備を進める必要があります。

一方、100歳以上の長寿者の比率が府平均の約2倍であるとともに、多くの高齢者が農林水産業等に従事したり、地域の様々な行事や伝統文化の継承に中心的に活躍するなど、高齢者がいきいきと活動している地域と言えます。

### (5)生活基盤等 京阪神へのアクセス充実により発展をめざす丹後地域

京阪神と結ぶ高規格道路として、京都縦貫自動車道(京都市～宮津市)と舞鶴若狭自動車道があり、現在整備を進めている鳥取豊岡宮津自動車道(宮津市～京丹後市大宮町)と合わせ、丹後地域の観光・産業の基盤として、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道の早期全線開通が期待されています。丹後地域の幹線道路としては国道178号、312号とこれにアクセスする国道176号、482号や主要地方道等により道路ネットワークが形成されています。

第三セクター方式により運営される北近畿タンゴ鉄道(KTR)は、昭和63年の宮福鉄道「宮福線」として開業し、現在、丹後地域のほぼ東西を横断し兵庫県豊岡市と舞鶴市を結ぶ宮津線と、宮津市と福知山市を結ぶ宮福線が運行されています。現状のまま推移すれば、人口減少等による利用者数の減少が見込まれる中で、他の交通機関とともに、地域の生活、観光等の基盤として、地域全体で支えていくことが重要になっています。

## 3 基本方針

～地域の持っている「宝」をいかした「元気な丹後」～

### (1)産業振興による丹後地域の活性化

#### 1 丹後地域の活性化を牽引する観光立地

過疎化や少子高齢化が進行し、今後も人口減少が予想される中において、地域の自然・文化・歴史遺産をいかす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連をはじめとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化をめざします。

〈丹後「日本海観光」プロジェクト(日本海観光構想の実現に向けて)〉

地域の魅力を結集した観光ゾーンの形成をめざします。

〈「丹後・食の王国」プロジェクト(丹後・食の王国構想の実現に向けて)〉

観光と連携して、丹後の魅力ある「食」を発信します。

#### 2 ものづくり産業等地域産業の振興

丹後地域の活性化を支える産業基盤として、織物業・機械金属業など「ものづくり産業」等地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、産地の強みをいかしてさらなるスキルアップ、経営体質の強化を進めます。

### (2)環境と文化の伝承

産業振興、地域振興、まちづくりなどを通じて、丹後地域の豊かな景観・自然・環境・文化を守り、次世代に伝えていきます。

### (3)府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり

#### 1 人々が交流・連携する地域共生

地域力再生活動の推進をはじめ、より利用しやすい公共交通の実現など、ふるさと定住や、地域の生活や活動、地域内外の交流を支えるとともに、一人ひとりの人権が守られ、自分らしく暮らせるための地域をつくります。

#### 2 府民安心のまちづくり

少子高齢化などで人口減少が進行する中で、保健、医療、福祉施策や防災対策を充実し、健康長寿で安心・安全に暮らせる生活基盤を整備します。

# 4 現状と課題、及び重点施策

## (1) 産業振興による丹後地域の活性化

### 1 丹後地域の活性化を牽引する観光立地

#### 《現状と課題》

##### (1) 観光

- 観光業は、雇用創出や他産業への波及効果が大きいことから、丹後地域の活性化に欠かすことのできない主要産業の一つとなっています。
  - 官民一体となった丹後広域観光キャンペーン協議会を中心に、四季型・滞在型観光地をめざして、これまで、広域的な情報発信や広報宣伝、イベントなどを推進し、京阪神をはじめ、中京圏や首都圏への誘客促進活動などを進めています。
  - 丹後への観光入込客数は、昭和から平成に至る時期には年間500万人台、平成15年には約630万人となりましたが、海外も含めた他の観光地との競争激化の中、近年は足踏み状態となり、年間600万人に満たなくなっています。
  - 平成19年には、丹後天橋立大江山国定公園の指定、平成20年には新たに制定された「観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく広域観光圏の認定を受けるとともに、天橋立の世界遺産登録をめざした活動、平成22年に世界ジオパークネットワーク加盟が認められた山陰海岸ジオパークの活用など、一層の飛躍をめざす取組が進められています。
  - 丹後地域には、海、海岸、山地、丘陵、棚田、温泉などの自然に加え、過去から現在に至る丹後の歴史・文化、伊根の舟屋やちりめん街道などの集落や町並みなど、数知れない魅力が存在しています。まちづくりでも、大手川改修に合わせた宮津城城壁の復元など、地域の歴史・文化をいかす取組も行われています。これらを一層活用して、丹後の新たな魅力を創出する必要があります。
- また、丹後あじわいの郷、丹後海と星の見える丘公園、丹後ちりめん歴史館、与謝野町古墳公園など、丹後の魅力を伝える観光拠点施設との連携も重要です。
- さらなる観光・産業振興のために、丹後半島一周道路を形成する国道178号をはじめ丹後と京阪神を結ぶ動脈となる京都縦貫自動車道の早期完成とともに、鳥取豊岡宮津自動車道の宮津天橋立IC～与謝天橋立IC間の早期完成や与謝天橋立IC～大宮森本IC(仮称)間の事業推進が必要です。

##### (2) 農林水産業など「食」関連産業

###### ア 農林業

- 丹後地域における就業人口に占める第一次産業従事者の割合は、10%と府全体の3%よりも高くなっています。農業は水稻を中心として、砂丘地や国営開発農地(国営農地開発事業により造成された農地)を利用した野菜や果樹などの生産も各地で行われています。
- 丹後産コシヒカリ、黒大豆をはじめ、丹後の農産物は良質でおいしいとの評価がある一方で、農産物価格の低迷もあり、こうした評価が必ずしも農家所得の向上に反映されていないことや、少量多品目生産であるため、大型店などへの安定した出荷に課題があります。
- 丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、ナシ・ブドウ・桃等果樹などの農産物、カニ、カキ、ブリ、トリガイなどの水産物など、魅力ある食が豊富であり、観光と食の連携により、地域の活性化にしっかりと活用する必要があります。
- 丹後の強みである丹後産コシヒカリの特A評価の維持、ブランド京野菜の生産力の強化、果樹については消費者ニーズの高い品種への転換・加工品の開発などを進めていくことが必要です。
- 茶の生産が始まるとともに、農商工連携による商品の開発など、新たな取組が始まっています。こうした取組を押し進め、高品質でブランド力の高い生産物を生み出していく必要があります。

- 過疎高齢化が急速に進む中、管内の販売農家数は、ここ10年で4分の3に減少するなど担い手不足が深刻な状況になっています。一方で、意欲と能力を持つ多くの青年農業者が農業に取り組んでおり、こうした動きを支援し、都市部からの移住等も含め、多様な担い手を確保する取組を進めるとともに、農業法人化や営農組織体制の強化などにより、経営力を強化する取組が求められています。
- 地域面積の76%を占める自然豊かな森林には、コゴミ、コシアブラなどの山菜をはじめ、清流でのわさびや食関連のササなどの林産物が多くあり、グループによる出荷も行われていますが、生産量が不安定なこともあり、丹後の林産物として定着するには至っていません。
- イノシシ、シカなどの野生鳥獣による農林産物の被害は、年々拡大し、経済的損失に止まらず、耕作意欲の減退など耕作放棄地拡大の要因にもなっています。効果的な被害防止対策を推進するとともに、猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材として開発することが求められています。

##### イ 畜産業

- 丹後地域は、府内の肉用繁殖牛飼養頭数の約50%が飼育され、中丹・南丹地域への和牛子牛の供給地として重要な役割を担っていますが、近年、畜産農家数減少と頭数伸び悩み等の厳しい状況にあります。後継者、新規就農者の経営支援による増頭、「京たんくろ和牛」のブランド化と増頭、ジャージー牛などの乳製品販売など、丹後の新たな「食」として発展させていく必要があります。

##### ウ 水産業

- 丹後の海では、ブリ、マグロ、サワラなど暖水性の魚と、冷水性のズワイガニ、ハタハタなど多様な水産物がとれます。さらに、海流の影響や地形の特性から、久美浜湾のカキ、伊根のブリ、宮津湾、栗田湾のトリガイなど特徴ある水産物が生産されています。
- 「間人ガニ」の地域団体商標で知られているズワイガニ、アカガレイについては、アジア初のMSC認証を受けており、資源と環境に優しい漁法が資源の回復にもつながっています。こうした取組について積極的にPRを行い、付加価値を高めることにより、販路拡大を進める必要があります。
- 漁業生産については、近年の海況変化等により漁獲対象種が変化する一方、魚価の低迷や高齢化による担い手不足への対応が重要な課題となっています。
- トリガイ、イワガキ、アワビを中心に、アカモクなどの海藻類や、水産加工品などを対象に、丹後水産物全体のイメージアップと付加価値の向上を図っていますが、生産体制の強化とブランド化の推進が期待されています。

##### エ 食品関連産業

- 食品関連産業については、漬物、佃煮、豆腐、和菓子、アイスクリームなどの工場・工房や、酒造・醸造、ワイナリーなど、地域の食材を活用した加工・販売施設が地域内に立地しています。
- 地産地消や観光の取組とも連携し「食」をテーマとした地域振興のためには、「丹後あじわいの郷」などを活用した「食」の拠点の形成、ブランド化の推進、地域外への販売を増やす取組などを進め、食品産業の集積を図ることが課題です。

目標：丹後地域を訪れる観光客数 年600万人(平成21年:535万人)

：京都から丹後の観光地への時間短縮(道路) 京都市～京丹後市 約25分短縮し、約2時間(平成21年度：約2時間25分)

：丹後産コシヒカリの食味ランキング 10年連続の「特A」評価

：農商工連携取組支援 5年間で新たに50件(平成21年度：4件)

：ブランド水産物の販売額 年3,000万円(平成21年度：1,200万円)

：担い手農業者 5年間で新たに20名育成(平成21年度：227名)

：漁業への新規就業者数 5年間で15名増

## 《重点施策》

### (1) 丹後「日本海観光」プロジェクト(日本海観光構想の実現に向けて)

#### 地域の魅力を結集した観光ゾーン形成

- 丹後地域への年間観光入込客数600万人の回復とさらなる入り込みを実現するため、「丹後の新たな魅力」を創出し、四季型、滞在型観光地へとシフトすることが重要となります。このために、市町、丹後広域観光キャンペーン協議会、観光団体等と連携して、「丹後の恵まれた海、里、山、温泉などの多様な自然景観」や「ロマンあふれる丹後の歴史と文化」などの資源を活用した観光ゾーンを形成するとともに、「新鮮な海産物や農産物の丹後ブランドの確立」による観光と「食」関連産業とのリンクにより、観光を牽引役とする地域振興を図ります。
- また、中丹地域と連携した府北部観光の強化を図るとともに、兵庫県や福井県との連携による周遊観光の提案など、広域観光を推進します。

#### ア こだわりの魅力創出(魅力にまつわる物語性の発信)

##### (ア)丹後の奥深い歴史、文化・伝説をいかした観光誘客(テーマ性のある資源の活用)

###### a 時代、人物、遺跡等テーマによる資源活用

- 丹後王国等古代の歴史や、丹後七姫伝説・徐福伝説・浦島伝説などの人物にまつわる伝説、民話、古代のものづくり遺跡等の発信による好奇心とロマンあふれる旅の推進

###### b 地域と触れ合う町並み散策

重要伝統的建造物群保存地区(伊根の舟屋、ちりめん街道)や豪商・旧家、復元された宮津城壁等を活用した魅力ある町並み散策地域の創造

- 伝統的な建造物や町並み等を保存・活用した地域振興の取組への支援
- 「まち歩きコース」の設定や紹介マップの作成
- 伊根の舟屋の活用(民宿の開設等)の支援
- 景観にマッチした案内看板・サインの設置、揃いののれんなど統一感の演出
- 「第26回国民文化祭・京都2011」などを契機として、与謝蕪村の俳句や、与謝野晶子の短歌などにゆかりの地を巡る観光コース設定など

##### (イ)「丹後ならではの」「地域と触れ合う」体験メニューの創出とブラッシュアップ

###### a 丹後ならではの体験メニュー等

丹後ならではの体験を可能とするモデルコースの設定をはじめ、ネイチャーガイドの養成や案内看板の整備等を推進

- 観光客ニーズに対応した各種ツーリズムの開発
  - 丹後天橋立大江山国定公園の魅力をいかしたエコツーリズム／農業体験などアグリツーリズム／山陰海岸ジオパークをいかしたジオツーリズム／漁船等を活用したクルージング(漁船クルージング)の運航区域拡大や漁業体験等の丹後の海をいかしたブルーツーリズムなど
- 丹後海と星の見える丘公園やマリナーピアなどの体験型施設の活用
  - 自然との共生を体感する生き物標本作りなど自然と触れ合う環境学習や滞在型の里山体験や保全活動、海でのカッター体験など
- 干物作り・農業体験・生活体験メニューの創出
- 畜産体験と丹後半島の海と山・高原等の観光資源とが一体となった淀高原牧場の活用

###### b 温泉をいかした「いやし」と「健康づくり」

- 「関西有数のいやしの温泉地」として「温泉マップ」の作成等による情報発信
- 「たんご湯遊パス」による割引制度や、温泉とトレーニング施設との連携による商品開発

##### (ウ)四季折々の新鮮な食材PRによる地域ブランドの確立

コシヒカリ、ブランド京野菜、果樹をはじめ、ズワイガニ、カキ、ブリ、トリガイ、イワガキ、アワビ、マグロ、アマダイなど水産物を中心とする四季を通じた丹後地域ブランドの確立

- 丹後地域の食材にこだわったメニューの開発、コンクール・試食会の開催、レストラン等への食材提供などあらゆる機

会を使ったPR

- 観光業者と1次・2次産業とが連携した新商品開発など
- 味めぐりマップの作成など

##### (エ)公共交通機関と連携した観光プランや「滞在を促進」する旅行商品の開発

- 公共交通機関(北近畿タンゴ鉄道(KTR)、丹後海陸交通バス等)と連携した「丹後まるごとフリー切符」「味めぐり得々プラン」などの商品開発
- 丹後広域観光キャンペーン協議会と旅行会社等が連携した、ロングステイ商品・連泊促進商品づくり
- 「かにカニエクスプレス」などの旅行商品と連携した企画、JR駅での観光情報誌配架などJRとの連携による取組の推進

##### イ メディア等を活用した「ふるさと丹後」の発信

「丹後広域観光キャンペーン協議会」を核としながら、さらに広域的な観光立地の形成に向けて、丹後七姫伝説や自然・文化・歴史などの多様な観光資源について、丹後地域全体で、統一テーマを持った、テレビ、雑誌等による知名度アップ作戦

- 旅番組やグルメ番組等での放映
- こだわりの情報誌への掲載

##### ウ 顧客ニーズに対応した接客サービスの充実

###### (ア)宿泊客の満足度の向上

- 個々の顧客ニーズに対応した宿泊スタイルや食事内容の選択肢提供等の推進

###### (イ)外国人観光客誘客推進(Yokoso Tango)

東アジア(中国、韓国、台湾、香港等)をターゲットにした誘客と受入態勢整備

- 案内窓口・案内看板・HP・パンフレット・自動翻訳等の外国語対応の推進
- 旅館・ホテル等での支払や買物でのカード決済対応の普及拡大
- 外国人観光客等に対応できる人材育成を図る「外国語会話」、「異文化理解」等の研修の実施

###### (ウ)おもてなし人材の育成とスキルアップ

- 旅館従業員等のレベルアップを図る「おもてなし講座」等の実施

##### エ 観光を支える基盤づくり

###### (ア)京都縦貫自動車道の早期整備(平成26年度目標)

- 京阪神からの時間距離を短縮し、観光客が訪れやすい交通アクセスを整備

###### (イ)丹後半島一周道路の整備

丹後半島に点在する名所や景観地を大型バスで周遊することを可能にする観光道路を整備

- 国道178号(蒲入バイパスなど)の整備
- 国道178号、岩滝海岸線などが今後の検討路線

###### (ウ)広域観光アクセス等の道路整備

- 網野峰山線、網野岩滝線、久美浜湊宮浦明線、綾部大江宮津線、丹後縦貫林道(リフレッシュ事業)などの整備
- 宮津養父線が今後の検討路線

### (2)「丹後・食の王国」プロジェクト(丹後・食の王国構想の実現に向けて)

#### ア 丹後の強みをいかした商品の増強

丹後を代表する安心・安全で品質が優れ、地域に根付いた商品を地域戦略商品として位置付け、産地確立に向けた生産体制の確立と丹後の新たな魅力創出のための商品開発・ブランド化を図ります。

##### (ア)丹後産コシヒカリ特A評価の維持

丹後米改良協会をはじめとした生産者・関係者が協働して栽培技術と食味向上の取組を強化し、10年連続して食味ラン

キング「特A」評価をめざすことによる市場評価の向上・定着を通じて、農家所得の増加を促進

- ・栽培管理の注意情報等をタイムリーに配信
- ・米の食味コンテストの開催
- ・おいしい丹後産コシヒカリ栽培方法開発研究

(イ)ブランド京野菜、黒大豆等の生産強化

a ブランド京野菜

- ・生産技術の向上による生産安定と新規生産者育成による産地体制の強化
- ・流通形態の多様化に向け予約相対取引(価格・量を設定して相手方と取引)の拡大、販路拡大等の取組を支援
- ・ハウスや機械・施設の整備による生産力強化

b 黒大豆等

- ・集落における集团的取組と団地化の推進
- ・耕うんと種まきの同時作業、マルチ栽培による省力栽培体系の確立及び基本技術の励行による安定生産のための支援
- ・小豆「薦池大納言」などを地域特産物として確立し、ブランド化を推進

(ウ)基幹漁業(定置網、底びき網)の振興

- ・定置網の急潮予測、大型クラゲ被害防止対応への支援
- ・底びき網の資源管理の検証調査等、漁業者の効果的な取組への支援
- ・漁場利用協定の取組や遊漁の釣獲状況を踏まえ、資源の持続的な利用と漁場(天然及び人工魚礁)利用の安定化
- ・関係者による漁業と遊漁を包括した資源管理計画づくりと実践の支援

イ 丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出

(ア)新たな商品開発の支援等

a 食関連ビジネスの創出やネットワークづくり等

- ・「きょうと農商工連携応援ファンド」等の活用、農業ビジネスセンター京都など関係機関との連携による事業展開・構築までの支援や水産ビジネスプランの推進による食関連ビジネスの創出
- ・「丹後あじわいの郷」を拠点とした「食の回廊」に向けた食関連施設等のネットワークづくりや食品産業の集積

b 水産資源を利用した新たな商品開発への支援

- ・有効利用の進んでいない水産資源を活用した商工連携(海業)等による新商品の開発などを支援(例:サワラ、アカモク等)
- ・低価格魚の加工等による付加価値向上、利用促進

c 健康長寿のレシピ開発等

- ・丹後の食材をいかした健康長寿のレシピ開発や商品開発の推進

(イ)丹後産宇治茶産地の確立

- ・国営開発農地を中心とした茶の新規参入による産地拡大のための新規植栽を支援
- ・製茶工程管理システムを実践指導できる技術者育成等による製茶工場運営体制の確立
- ・茶園品評会開催をはじめ、被覆茶栽培の技術指導、丹後の気候風土に適合した栽培技術開発等による丹後産の特徴を引き出す栽培技術と製造技術等の確立
- ・試飲によるお茶に親しむイベントやお茶摘みツアー開催など府民等への啓発

(ウ)猪肉等の安定供給システムづくり

有害等で捕獲された猪肉・鹿肉の広域有効活用の推進

- ・講習会の開催等による生産技術(解体技術)の向上による生産量の増加
- ・レシピの作成、旅館などへの説明会・勉強会の開催を通じた販路の拡大(ホテルやレストランのチェーン店等)を市町と連携して支援
- ・地元での地産地消の促進

(エ)ブランド水産物の生産拡大(京の水産物生産拡大対策の推進)

- ・京都府の独自技術をいかし、府ブランド水産物の生産拡大(丹後とり貝、育成イワガキ)等につなげるため海洋センター等の種苗生産施設の整備等を実施し、種苗供給体制を強化
- ・育成イワガキの天然採苗技術の開発
- ・宮津湾などで丹後とり貝育成漁場の拡大

(オ)丹後産材料にこだわった日本酒、ワイン等の普及、PR

- ・「地酒飲み比べ会」の開催や、観光イベントと連携したPRの実施

(カ)食に彩りを添える林産物の商品化

- ・サンショ、コゴミ、コシアブラ、ワサビ等を地域の特色ある食材としてPRしながら、旅館などで使ってもらえるよう、生産者と旅館等の交流の場の設定等により販路を拡大

(キ)和牛振興基地をめざした牧場づくり(和牛生産の基地である碓高原牧場における和牛子牛の生産拡大)

- ・和牛の受精卵(胚)の生産譲渡の拡大や、担い手農家への妊娠した牛の譲渡
- ・優良和牛繁殖雌牛の導入と遺伝的能力の高い子牛の安定供給

ウ 観光との連携、販路開拓やPR等

(ア)「丹後あじわいの郷」を拠点とした丹後地域の「食」の魅力発信

観光とリンクし、「丹後あじわいの郷」を拠点に、丹後の農林水産物の食の体験、情報発信や周辺施設等との連携による新レシピ・新商品開発の推進

- ・実際の食材を見て・触れ・味わう食の体験の実施
- ・地域農産物等を活用した「製造・加工・販売拠点」としての機能強化

(イ)地産地消の推進、地元産品のPR(農産物等の地元利用の推進)

- ・協議連携組織設置や児童・福祉等関係者を対象とする教育・体験ファーム等の実施
- ・コシヒカリをはじめとする地元産の米・野菜・果樹、水産物、畜産物を学校・福祉施設・病院等に供給するしくみを構築
- ・旅館、ホテル等での地元食材活用に向けての集荷・供給システム構築の検討
- ・野菜の収穫オーナー制度の構築
- ・地元消費者への地元産品を利用したレシピの普及
- ・「地産地消推進の店」の設置・推進やこだわりの農産物の活用

(ウ)丹後ならではの「食」等が味わえる施設の確保

a 京都縦貫自動車道完成に向けた販売施設整備の支援

- ・京都縦貫自動車道完成に向けて、丹後らしいものが買える、食べられる施設整備の支援

b 朝市等の直売所の支援

- ・観光と連携した直売所のPR
- ・直売所間のネットワークの育成強化
- ・直売所運営ノウハウを習得するための講習会の開催

(エ)インターネット、情報誌を活用した丹後を代表する農産物・水産物の魅力の戦略的PR

- ・丹後産コシヒカリをはじめ、生産農家や販売情報等を提供し産地銘柄をPR
- ・丹後の四季折々の旬の食材やレシピをインターネットや情報誌等により広くPR
- ・漁業、漁村の様々な資源の効率的な活用(海業)により、都市と漁村の交流を促進するとともに、府民にゆとりとうるおいを提供することにより「丹後の海ファン」を獲得し、丹後水産物の消費を拡大
- ・MSC認証水産物(ズワイガニ及びアカガレイ)のPR

### (3)「食」を支える基盤づくり

#### ア 担い手の確保・育成等

##### (ア)新規就業支援、後継者の確保

###### a 就業希望者に対する情報ネットワークづくり

- ・農林水産業ジョブカフェと連携した新規就業希望者に対する情報提供
- ・漁協組合員資格の取得までのマニュアル作成及び資格取得の指導
- ・担い手づくりサポートセンター等と連携した農林水産技術研修の実施及び就労の機会や場の提供
- ・漁業従事者の育成を図るための漁労技術などの研修

###### b 関係機関との連携による新規就業環境整備

- ・担い手養成実践農場及び漁場を活用した就業支援  
技術指導者や担い手づくり後見人の確保、研修の場や必要な機械等の確保、住居のあっせんや研修受入者への支援
- ・農地バンクシステム等を活用した研修農地の確保
- ・農業大学校における茶・京野菜栽培の技術習得支援

##### (イ)経営力向上のための支援

- ・農業ビジネスセンター京都の情報提供、専門家派遣等による農商工連携の取組を推進し、地域の雇用拡大と所得向上をめざす農業経営体の経営強化を図るためビジネスプラン策定、マーケティング及び施設・機械整備を支援
- ・集落型農業法人の設立及び経営改善を支援するとともに、地域の人的・面的特性に応じた経営体育成を支援
- ・地域農業振興のリーダー・コーディネーター育成システムの構築
- ・漁村での雇用の場としても重要である定置網及び底びき網漁業の経営の安定化や将来を担う人材の育成
- ・漁業技術、会社運営、販売戦略などの研修機会を増加し、経営改善と企業的経営意識の向上を促進
- ・海業の質的向上に向けた取組と人材育成の支援

#### イ 生産基盤整備・地域づくり

##### (ア)農業生産基盤の整備の推進

- ・高生産性農業の展開が見込まれる大区画水田の整備の推進
- ・ほ場・水路などの保全・更新整備及び農地や農業用水の維持保全活動の展開

##### (イ)水産業の生産基盤の整備の推進

###### a 藻場の造成による海づくりとつくり育てる漁業の推進

- ・環境保全(窒素・リンの吸収・固定や二酸化炭素の吸収)や、アワビ、サザエ等の磯根資源や稚魚の育成に重要な役割を果たす藻場の造成・維持保全

###### b 安心・安全な漁業施設の整備等

- ・水産物の安心・安全を図り、付加価値を高めるための、荷さばき所や水産加工施設など漁港施設の整備

#### ウ 有害鳥獣被害対策の推進

「野生鳥獣被害に強い地域づくり総合対策事業」を活用し、市町や地域住民と連携・協働して地域実態に応じた効率的・効果的な被害防除対策を講じるとともに、有害鳥獣捕獲体制の整備を推進

- ・電気柵等の防除施設の整備など地域における自主防除体制の整備の推進
- ・狩猟免許取得の啓発による捕獲班員の確保
- ・広域捕獲により有害鳥獣の効果的頭数削減
- ・レンタカウ(淀高原牧場の牛の貸出し)・サポートカウ(畜産農家の牛の貸出し)で、農家等の草刈の省力化・獣害低減に活用

#### エ 環境保全・資源循環型農業の推進

- ・エコファーマー認定の推進

- ・与謝野町での「京の豆っこ」の取組をはじめとする地域資源循環型農業の推進
- ・市町のバイオマス利活用の取組への支援

## 2 ものづくり産業等地域産業の振興

### 《現状と課題》

#### (1)中小企業等地域産業

- ・丹後地域は、約290年の伝統を誇る「丹後ちりめん」の産地として知られ、織物業が基幹産業の一つとして地域経済を支えてきたところであり、丹後織物産地の生糸消費量は、全国の約3割を占めるなど国内の絹織物産地としては、全国一の規模で、特に白生地織物の生産高は国内生産量の約6割を占めています。
- ・また、織物産地の発達を背景に育った機械金属業は、大手企業からその下請企業に裾野が広がり、着実に地域を支える産業として発展してきました。
- ・商業関係では、消費者の生活スタイル・ニーズの多様化、大規模小売店舗の進出、後継者難等により、商店街が厳しい状況にあり、商業統計によると、管内の小売業の事業所数は、平成19年調査では1,644事業所となっていて、平成16年から140の事業所が減少し、その後も減少傾向が継続しています。

#### (2)織物業

- ・消費者の生活スタイルが多様化する中での和装需要の減少や外国産製品の輸入などにより、平成21年には丹後ちりめん(白生地)の年間生産量は約50万反となるなど厳しい経営環境が続いています。一方で、  
「半製品(白生地)産地であり、完成品や新商品の開発力・企画力に乏しいこと」  
「消費地から遠く、市場ニーズの把握が弱いこと」  
「従事者の高齢化、後継者不足、産地内で関連工程を担う企業の確保が困難」  
などが指摘されており、こうした課題に対応していくことが求められています。

#### (3)機械金属業

- ・京都府では平成20年10月に、中小企業のための総合的な拠点となる「丹後・知恵のものづくりパーク」を開設し、府北部のものづくり人材の育成や新規産業の創出支援を行っています。
- ・下請け部品加工が大半を占める丹後の機械金属業においては、平成20年秋の「リーマン・ショック」以来の景気低迷は、機械加工の受注量の減少に大きく影響しています。こうした中で、高精度・高品質な加工やコスト削減は言うまでもなく、部品加工から一歩進んだ独自製品設計・新技術開発による高付加価値化、地域内の関連企業のネットワーク化によるユニット受注や新分野進出など新たな取組がますます重要となってきています。そのためにも、新事業展開への支援、将来を担うものづくり人材の育成、小規模事業者のスキルアップ支援、また、製品化を進める上で必要不可欠な企画力・開発力等ものづくり力向上を図る取組が求められています。

目標：「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組みる事業件数 年20件(平成21年度：10件)

：経営問題等に係るサポート(相談)件数 年200件(平成21年度：100件)

：「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等受講者数 延べ5,000名(平成21年度：2,894名)

### 《重点施策》

#### (1)中小企業へのステップアップ支援

##### ア 総合的な中小企業支援・サポート体制の整備

- ・京都府元気印中小企業認定制度による認定や経営革新計画の承認などにより、新事業の展開を図る取組を支援
- ・「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」や「きょうと農商工連携応援ファンド」などによる支援
- ・行政・商工団体・専門家などで編成する「中小企業サポートチーム」による経営課題に応じた支援
- ・地域金融対策協議会の開催による金融機関及び信用保証協会との連携
- ・中小企業融資制度による経営の安定・再生支援

**イ 小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援**

- 産業や事業者の課題は、地域間、業種間でも異なるため、丹後地域の事情に応じて、関係機関が連携し、中小企業が抱える課題解決への支援
- ものづくりをしている工房・工場等が消費者に自社のものづくりをPRし、企業の意識改革と経営力の向上を図る「丹後ええもん工房」づくりを支援

**ウ 受発注先確保の支援**

- 産地として必要な生産基盤・生産工程を維持するため、産地内での受発注先確保に向けた支援(受発注先のあっせん等)

**(2)「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用**

「丹後・知恵のものづくりパーク」で実施中の人材育成研修(織物業の後継者、機械金属業の高度機械加工技術者、在職者の技術向上)に加えて、次の取組を実施するなど、ニーズが高い分野に対応し、利用しやすいカリキュラム作成に努め、施設の有効利用を推進

- 丹後地場産業の未来を担う小中学生対象のおもしろ科学教室
- 将来の担い手確保につながる府立峰山高等学校産業工学科等の課外実習
- 在職者の技術力向上のため技能検定資格取得につながる研修事業
- 「丹後・知恵のものづくりパーク」内での技能検定学科・実技試験
- 企業と府織物・機械金属振興センターが連携した試作・研究開発

**(3)丹後ちりめん等織物業の振興**

丹後織物産地の振興を図るため、丹後織物ルネッサンス事業等により、地域に蓄積した高度な技術を活用した新商品の開発及び販路開拓の取組を実施

**ア 丹後産地の強みをいかした製品開発**

- 耐摩擦性、防縮性を付加する「ハイパーシルク」等の新加工技術の活用支援
- 和装品だけでなく、生活用品、産業資材や環境分野への用途拡大をめざして、企業、専門家(デザイナー等)及び府織物・機械金属振興センターが連携した競争力のある製品開発の推進
- デザイナーや異業種と提携した商品開発の支援

**イ 販路開拓**

- 流通業者、専門家等の助言を得て、百貨店やセレクトショップでの定期的な展示販売の開催と丹後産地の工場見学、展示即売会の実施
- 地元企業が立ち上げたLLP(有限責任事業組合)を中心に優れた丹後の織技術をいかし、シルクや和の文化に関心の高いヨーロッパをはじめ海外に視点を向けた事業展開への支援
- 丹後ちりめんの製造過程で排出される「絹セリシン」を活用した化粧品や浴用品などの販路拡大など

**ウ 和装振興**

- 「ゆかた・きものを楽しむ日、月間」を中心として、丹後地域全体で関係機関の連携のもとに、観光振興の視点も踏まえ、「きもの着用」の機会を広げる運動を推進

**(4)機械金属業の振興****ア 企業の企画力、開発力の向上**

- 下請け加工等を中心とした経営から、自立技術を磨き、元請けに過度に頼らない経営への転換を促し、自社製品を開発するための企画力、設計・開発力向上を目的とした人材の育成

**イ 丹後地域内企業ネットワーク化の推進**

- 鍛造、鋳造、機械部品加工、機械装置組立、熱処理、表面処理など、素材から仕上げまで一貫生産できる強みをいかし、地域企業のネットワーク化を推進

**ウ 試作産業の育成**

- 京都試作産業グループと連携して試作や新規事業にチャレンジする企業・グループに対し、「丹後・知恵のものづくりパーク」の機能を最大限に活用し、技術的に支援
- 他業種との連携を促進し、新たな展開を模索

**(5)商店街活性化支援****ア 商店街活性化のハード、ソフト事業を支援**

- 街路灯の設置やポイントシステムの導入等、地域の特徴をいかした元気のある商店街づくり、個性あふれる商店街づくりや創意あふれる集客事業を支援することにより、商店街のにぎわいづくりを推進

**イ 中心市街地活性化の取組を支援**

- 市町のまちづくり計画を推進する中で、まちなかにぎわいづくりと商業活性化に積極的及び戦略的に取り組む事業を支援
- 地域の観光資源を有効活用しつつ、観光集客でのにぎわいづくりをめざす、まちなか観光の推進等

**(6)産業振興の基盤となる道路整備の推進****ア 京都縦貫自動車道の早期整備(再掲)****イ 鳥取豊岡宮津自動車道の事業推進**

- 宮津野田川道路(平成22年度目標)
- 野田川大宮道路(平成20年代半ば)



## (2) 環境と文化の伝承

### 《現状と課題》

- 丹後地域には、世界文化遺産登録をめざす日本三景として名高い天橋立や山陰海岸ジオパークなど、世界に誇りうるすばらしい自然環境があります。また、丹後王国、丹後七姫や浦島太郎などにまつわる歴史や伝説、人の営みと絡む棚田や笹葺き民家など、人と自然とのかかわりによって形成された景観が数多く残されています。こうしたことが評価され、平成19年8月には、里山のすばらしい景観がある自然公園として「丹後天橋立大江山国定公園」が指定されました。
- 先人たちが守ってきたこれらの自然や暮らしを次世代に守るべき資産として伝えていくための様々な課題に対応していく必要があります。

### (1) 丹後の美しい景観や自然

- 琴引浜や内山のブナ林、宇川などでは自然を守る取組が続けられてきました。また、伊根町の舟屋群や与謝野町のちりめん街道、京丹後市久美浜町の一区などでは、町並み保全に向けた取組が進められています。
- 天橋立については、世界文化遺産登録をめざした取組が行われています。また合わせて、阿蘇海環境改善や天橋立周辺地域景観計画に基づく町並み保全などが行われています。
- 京都府・兵庫県・鳥取県にまたがる「山陰海岸ジオパーク」は、地質遺産をいかしたジオツーリズムや、科学者や地元でガイド活動等にかかわる人のネットワークづくりなどが行われており、丹後の豊かな自然環境を地域振興につなげていく必要があります。
- こうした課題に対応するためには、コーディネーター的役割を担う人材の育成も必要となっています。

### (2) 森林の保全・間伐・モデルフォレスト運動

- 森林は、木材生産だけでなく、水源のかん養・土砂の流出防止、美しい景観の形成、地球温暖化防止、環境学習や健康づくりの場の提供など公益的機能も果たしています。
- 木材価格の低迷や作業者の高齢化等により、適正な管理が行われていない森林が増え、林床に光が入らず、植生が育たないために降雨により表土が流出するなど、丹後地域の森林の荒廃による環境への影響が懸念されています。
- 森林の整備・保全を進めるため、持続可能な資源である木材・竹材の利用促進や森林施業の担い手確保とともに、地域の森林を地域全体で守っていくモデルフォレスト運動の輪を広げる取組が必要です。

### (3) 自然と調和する文化振興

- 丹後地域には、古墳や社寺などの建造物等、歴史と文化が息づいています。また、伝統的な技術や行祭事については、少子高齢化等の影響で、伝承が難しくなりつつある中で、地域活動団体等による「藤織り」や「笹葺き民家」の維持、伝統芸能の「翁三番叟」をはじめとする伝承のための活動もみられます。
- 丹後地域における貴重な文化遺産や活動を次世代に確実に引き継いでいくことが地域の活性化に不可欠であり、平成23年に開催される「第26回国民文化祭・京都2011」に向け、プレイベントなどにより高まった気運を、国民文化祭につなげるとともに、終了後も地域文化を盛り上げ、次世代への文化伝承につなげる取組を進める必要があります。

目標：モデルフォレスト運動の推進(森林利用保全重点区域) 5年間で新たに2地区(平成21年度：2地区)

### 《重点施策》

丹後の美しい海と山で構成される景観を守り、次世代に引き継ぐためには、海や山を守る取組を別々に行うのではなく、海から山までの総合的な視点での取組が必要です。

### (1) 丹後ならではの自然環境・文化をいかす

#### ア 山陰海岸ジオパークの推進

世界ジオパークネットワークへの加盟が認められた山陰海岸ジオパークの活用を通じて、地域の自然遺産の保全意識を高めるとともに、観光振興や地域振興にもいかします。

- ジオパークの拠点整備の支援
- ジオパーク・ガイドなどの人材育成やジオツアー・コースの設定
- 漁船クルージングの運航区域拡大

#### イ 天橋立の世界文化遺産をめざした取組

- 世界文化遺産登録(当面、暫定リスト入りをめざす)に向けた取組を通じ、行政と地域が一体となった松並木保全や海岸の清掃、侵食対策等の環境保全活動の促進
- 国際シンポジウムや文化・歴史講座等の開催など、日本の文化景観の原点としての国際的価値を高める取組を推進

### (2) 丹後の豊かな自然を守り育てる

#### ア 健全な森林等の育成・保全

健全な森林の育成には、森林への継続的働きかけが必要です。このため、森林資源の利用拡大を図るとともに、森林管理の担い手の確保や環境・景観を含めた森林の公益的機能を守る取組を進めます。

- 森林ボランティアによる保全活動など地域の森林を地域全体で支えるモデルフォレスト運動の推進
- 集約化団地設定による利用間伐の推進と府内産木材利用の推進
- パトロールの強化により、森林の違法開発を抑止
- 公益的機能が期待される保安林について、治山事業を推進するとともに、木製治山ダムの整備など府内産木材の利用を促進
- 林業トレーニングセンターによる林業の担い手育成及び林業経営体の経営力向上の支援
- 竹林伐採や、竹林の広葉樹への樹種転換を実施し、実施後の保育を地域住民と協働して実施

#### イ 林産物のバイオマス活用等の新用途開発の推進

- 伐採した竹材等について、新エネルギーとしての活用等の新たな用途開発や樹脂製品化などによる有効利用のための実証実験
- 伐採後の林地残材の有効利用のための実証試験

#### ウ 環境学習

- 循環型社会と自然との共生について、自然の中で楽しみ、くつろぎ、学習できる施設(丹後海と星の見える丘公園、マリーンピア、エコエネルギーセンターなど)を活用し環境学習の取組を拡大

#### エ 阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- 河川流域及び海岸周辺の住民との協働(阿蘇海環境づくり協働会議の取組等)による環境改善活動のモデルの推進
- 宮津湾流域下水道の整備及び下水道整備等の促進に向けて市町を支援
- シーブルー事業(浅い海底を覆砂)による阿蘇海の環境改善
- アマモ藻場造成技術の開発やハマグリ、アサリ、海藻養殖の実証実験と実用化
- 富栄養化の原因と考えられる農業排水や生活排水の流入防止を図る「浅水代かき」農法の普及や環境学習等の推進

#### オ 海岸線等の環境保全

##### (ア) 海岸林の再生(白砂青松の復活)

- 地域と協働した海岸林の再生(防災機能の向上及び観光振興)

#### (イ) 棚田の景観の維持保全

- ・ 棚田の美しい景観の維持を図るため、持続的な農業生産と農業水利機能の保全に努め、地域ボランティア団体、企業等とも連携した活動を推進

### (3) 地域文化の伝承

#### ア 地域に伝わる行祭事や食等の文化の伝承

- ・ 地域の行祭事や食文化を再認識する機会を提供するとともに、途切れた行祭事や食文化の復活を支援(地域力再生プロジェクト支援事業の活用)
- ・ 地域に残る貴重な建造物等の文化資料の保全活動を支援

#### イ 国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成

国民文化祭を契機に、ふるさとの文化や文化財に親しむとともに、地域での様々な文化活動や次世代の文化体験活動などを支援

## (3) 府民が共にいきいきと安心に暮らせるまちづくり

### 1 人々が交流・連携する地域共生

#### 《現状と課題》

- ・ 今後、少子高齢化の進展や家族形態・就業形態の変化など、地域を取り巻く環境の変化により、将来、地域の生活環境がより厳しい状況となることが予想されます。
- ・ 地域の生活基盤を維持するとともに、伝統行事や技術の継承、地域防災や犯罪被害防止など、安心・安全な地域づくりを進めるためには、各地域の持つ地域力を再生するとともに、NPOや大学など地域の理解者との交流・連携により、地域を活性化することが重要です。
- ・ 生活道路や情報化基盤など、人・もの・情報の交流の基盤整備を進めることが重要です。

#### (1) 人権の尊重

- ・ 同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題など、様々な人権問題が依然として存在しています。

#### (2) 地域力再生・NPOとの協働

- ・ 京都府では、平成19年度から京都府地域力再生プロジェクトにより市町村と協力して、地域力の再生に取り組む団体を支援しています。丹後地域での平成21年度までの3年間の支援団体数は、環境や子育て支援、防災・防犯、地域産業おこしなど様々な分野で110団体となっています。
- ・ 地域活動団体の交流・協働の拠点として京都府丹後NPOパートナーシップセンターを平成17年10月に設置し、NPOなどへの支援を行ってきました。丹後地域の特定非営利活動法人(NPO法人)数は、平成22年4月現在で33法人となっており、今後、団体間の情報交換等による活動の輪の拡大が求められています。

#### (3) ふるさと定住(Uターン等支援)・地域を担う人づくり

- ・ 将来を担う子どもたちに、丹後の自然・歴史・文化を学習する機会を提供することで、ふるさとへの愛着を高め、地元定着者を増やすとともに、地域情報の発信により、地域外の人との交流促進とUターン等の促進に結び付けるしくみづくりが求められています。
- ・ 元気な高齢者についても、地域で必要とされる仕事や役割を担ってもらうしくみづくりが必要です。
- ・ 天橋立の世界遺産登録をめざした活動や、山陰海岸ジオパークなどで、丹後地域の魅力を世界へ発信するためには、英語等の外国語に対応できるガイド等の養成が求められています。

#### (4) 命の里の再生とふるさと保全活動

- ・ 農村地域は、担い手不足や過疎・高齢化が急速に進む中、農業生産だけでなく、集落機能や活力の低下も心配される状況にあります。農業の持続的な発展により、農村地域の美しい風景、豊かな生態系、環境などを維持・保全するしくみが必要です。

#### (5) 公共交通、地域内の道路網等の整備

##### ア 公共交通

- ・ 北近畿タンゴ鉄道(KTR)は、路線バスとともに、観光振興はもとより、通学など地域の交通手段として重要な役割を果たしていることから、両者が連携し、より便利で使いやすい公共交通ネットワークの実現が求められています。

## イ 道路

- 丹後半島一周道路を形成する国道178号をはじめ、地域内の道路の骨格を形成する国道176号、312号、482号及び主要地方道網野岩滝線、網野峰山線、綾部大江宮津線などの道路改良とともに、地域状況に応じた生活道路の整備や冬期の安全で円滑な交通の確保が必要です。

## ウ 情報通信網

- ブロードバンド環境の整備をはじめ、情報化の基盤整備は相当程度進展しつつあるものの、その利活用が遅れていることから、今後は、人材育成を含めて、情報インフラを地域振興や産業振興にいかすことが求められます。

目標：地域力再生活動に取り組む団体数 100団体(平成21年度：61団体)

：丹後地域へのUターン就業者数 年70人(平成21年度：58人)

：KTR年間利用者数 年210万人(平成21年度：199万人)

## 《重点施策》

### (1)人権の尊重

- 同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた施策を推進

### (2)地域力再生・NPOとの協働

#### ア 地域力再生活動

地域課題について、住民、団体、行政等が幅広く意見やアイデアを出し合う場(プラットフォーム)を通じて、課題解決のための相互連携を深め、地域の新しい協働活動を創出

- 地域コミュニティ放送等を活用した地域活動の情報発信
- 地域が支える子育て支援や高齢者支援ネットワークの構築 等

#### イ 丹後NPOパートナーシップセンター機能の充実

丹後地域のNPO等を支援する中間支援組織としてのNPOを育成し、地域内のNPO活動の支援と地域での活動に取り組む団体間の情報交換を促進

### (3)ふるさと定住(Uターン等支援)

丹後Uターンセンター(京都府丹後広域振興局内)の有効活用

- 地域外からのUターン志望者の情報収集
- 地元企業等への情報提供の拡充

### (4)地域を担う人づくり

#### ア おもてなし人材の育成とスキルアップ、農林水産業等の担い手育成及び「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用(再掲)

#### イ 高齢者の技術・能力の活用

- 生きがい対策として、農林水産業・製造業をはじめとして就労等の意欲のある高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用及び次世代への継承(シルバー人材センターの運営支援など)

#### ウ 国際交流の推進

- 国際交流員や名誉友好大使等による外国文化の理解講座の開催 等

- 外国人観光客等に対応できる人材育成を図る「外国語会話」「異文化理解」等の研修の実施(再掲)

## エ 大学と地域との連携、地域外の人材活用

- 大学・企業・NPO等をはじめ地域外の人たちとの連携・協働によるふるさと保全や観光・産業振興等の地域の活性化

### (5)命の里の再生とふるさと保全活動

- 地域の女性や子どもたちも含めた地域ぐるみによる農村地域の生産基盤や環境を守る協働活動の推進
- 大学・府民等との連携・協働によるふるさと保全活動の推進
- 共に育む「命の里」事業等を活用し、農村地域を再生
- 過疎高齢化の進む地域に「里の仕事人」を配置し、集落連携組織の構築により地域の再生を支援

### (6)より利用しやすい公共交通ネットワークの実現(KTR、バス)

- 「分かりやすく、使いやすい公共交通ネットワーク実現会議」の改善実行計画を市町や様々な団体と連携して実施し、持続可能で、より利用しやすい公共交通ネットワークを実現(KTR、バス)
- KTRと路線バスとの連携強化による利用者増
- 駅舎・車両等の改善、駐車場・駐輪場の整備など

### (7)幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備

- 国道312号、482号が今後の検討路線

### (8)情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援

- 情報通信網を観光、農業、防災、防犯、高齢者や子どもの安心・安全のサポートなど幅広い分野に活用する地域ネットワーク整備に向けて市町と協働して支援(携帯電話を利活用する「ふるさとケータイ推進事業」など)

## 2 府民安心のまちづくり

### 《現状と課題》

#### (1)保健医療

- 丹後医療圏は、医師をはじめとする医療従事者が不足しており、医師等医療従事者の確保対策を推進するとともに、病院・診療所などの医療機関の役割分担や、介護等福祉分野との連携を強化していく必要があります。このため、府立与謝の海病院や管内の医療機関等との連携により、地域全体での医療対策を進めていく必要があります。
- がん等の生活習慣病が今後とも増加していくことが予想される中で、丹後地域の検診受診率は他地域に比較すると高いものの、中小企業や農林水産業の従事者、専業主婦等を中心に受診率の一層の向上を図るための取組を進めていくことが重要です。

#### (2)高齢者支援

- 高齢化の進展により、認知症をはじめ介護サービスを必要とする方や、見守りや生活支援サービスを必要とする方々が増加しています。こうしたニーズに対応していくため、特別養護老人ホームなどの整備とともに、地域での見守り体制をつくっていくことが必要です。

#### (3)子育て支援

- 出生児数や児童・生徒数が年々減少する一方で、子育ての経済的・精神的負担の増大など様々な悩みを抱える家庭が増加しています。

- 家庭や地域での子育てに対する支援や見守りが弱まっており、保育や子育て支援施策の拡充とともに、児童・生徒の学習や生活環境を整えて、安心・安全な子育てをしやすい環境を確保していくことが必要です。

#### (4)障害者支援

- 障害者の自立と社会参加を支援するため、「丹後圏域障害者自立支援協議会」(平成20年2月設置)を中心に各市町・関係機関との一層の連携強化と地域課題の解決に向けた具体的な取組が必要です。
- 管内の「ほっとはあと製品」(障害者施設で作られた製品)の販売支援の強化、地域や関係機関と連携した商品開発による障害者の経済的な支援が求められています。

#### (5)自殺対策

- 丹後地域は、人口当たりの自殺者数が京都府の平均を上回る状況になっています。
- 自殺に至る要因は様々ですが、いろいろな悩みを抱える人を孤独化・孤立化させないよう各相談機関・相談窓口での意識を高めるとともに、関係機関相互のネットワークによる連携強化、京都府の自殺ストップセンターの専用電話をはじめ、心の悩みの相談窓口の広報など実効性のある取組を進めていく必要があります。

#### (6)安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)

- 丹後地域では、台風による風水害と豪雪による被害が幾度も発生しています。平成16年10月20日に来襲した台風23号による災害は、戦後最大規模となりました。その際には、市町、消防機関、警察、自衛隊さらには住民の自治組織、ボランティア団体など多くの組織・団体が協力して、救助・災害復旧活動を進めた経験があります。このことを教訓にして、行政による連携した取組に加えて、日頃から住民一人ひとりが安全と安心の意識を高め、地域ぐるみで防災対策に取り組み、地域防災力を強化することが求められています。
- 高齢者、障害のある人等の災害時の要援護者への対応について、対象者の情報共有、福祉避難所の設置・推進避難対策等の取組が求められています。
- 管内には浸水常襲地や、非常に多くの土石流、急傾斜、地すべり等の危険箇所があり、順次整備を進めていますが、災害時においてソフト対策(情報の的確な伝達、防災関係機関の連携など)を有効に機能させる必要があります。また、地域の農業用のため池や水路等の老朽化に対応した施設の保全対策や防災対策が求められています。
- 森林については、森林整備の充実とともに山地災害防止対策が求められています。

目標：特別養護老人ホーム等の整備数 5年間で新たに272床(平成21年度：818床)  
：土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定 1,700か所(平成21年度：716か所)

#### 《重点施策》

##### (1)保健医療

丹後地域医療再生計画に基づき、医師確保をはじめとする医療提供体制の充実・強化

###### ア 医師確保対策の推進

- 「医師バンク制度」、「医大地域医療確保枠」、「地域医療確保奨学金」制度の活用や自治医科大学出身医師の配置、「看護職復職特別講習」の開催などにより、府立医科大学等と連携し、医師等の確保対策を推進
- 「共同利用宿舍、保育所」の整備、「医師事務作業補助者」の確保などにより、医師等医療従事者の勤務環境の整備を推進

###### イ 地域医療体制の整備支援

- 初期医療の要となる地域診療所の「新規開設」や「既存診療所の設備の高度化」に対する支援
- 地域や家庭で療養生活が送れるよう、「訪問看護ステーション」の整備支援
- ドクターヘリの適切な運用に向けての支援

##### ウ 与謝の海病院の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携

- 「重点疾病に対応する高度医療機器等」の整備と共同利用の推進
- 「救急専門医」の配置と救急病院間の「遠隔画像診断システム」のネットワークの整備による救急体制の充実
- 病院との連携体制の強化を図るため、共同利用可能な「地域共同利用型電子カルテシステム」の導入

##### エ 「たご健康長寿日本一」の推進

- がんを中心に4疾病(がん、心筋梗塞、脳卒中及び糖尿病)の予防と早期発見のために地域団体等と連携し、健診受診促進イベント、キャンペーン等を展開
- 高齢者のいきいきとした生活を支援するため、介護予防から生活維持期までのリハビリが一体的に途切れることなく実施されるよう、転倒予防体操の普及や転倒予防アドバイザーの活動を支援するとともに、介護等に従事する職員への研修や病院・リハビリ施設等との連携を推進

#### (2)高齢者支援

##### ア 地域包括ケア体制の整備

- 在宅で介護や療養を受ける高齢者に必要なサービスを一体的・重層的に切れ目なく提供できるよう、地域包括支援センターを中心に医療・介護・福祉が連携した高齢者の生活を総合的に支えるネットワークを構築

##### イ 認知症地域支援体制づくり

- 地域のリーダー養成や徘徊(まいかい)搜索模擬訓練等を実施する市町を支援
- 認知症の早期発見、早期治療や介護保険事業所における対応力を向上するため、府立医科大学等と連携し、インターネットの活用により、地域のかかりつけ医・介護保険事業所のスタッフに専門知見等を提供するサポート事業を実施

##### ウ 福祉有償運送事業者への支援

- 公共交通機関等での通院、通所等が困難な高齢者等が増加しており、移動や外出を容易にするために、NPO、社会福祉法人等が行う事業を支援

##### エ 介護保険サービス提供基盤の整備

- 特別養護老人ホームなど介護施設の整備や、居宅系サービス提供体制の充実などの介護基盤の整備を推進
- 地域の福祉サービスを支えるスタッフの確保、質的向上と定着支援のための管内でのセミナー、研修会等の開催支援

#### (3)子育て支援

##### ア 健やかに子どもが育つ地域づくり

- (ア)障害のある子とその保護者が地域で安心して生活できるよう保健、医療、福祉、教育関係者と連携した支援体制の充実

- 発達障害のある子の早期発見・早期療育事業の円滑な実施と定着への支援
- 就学前からの一貫した支援の充実・就学への円滑な移行に向けた体制整備

##### (イ)地域の保育環境を充実していくため、保育所の増改築等、安心して子育てがでできる環境整備

- 働く家庭への対応とともに、病児・病後児保育等子どもの安心安全の点から多様な保育環境の整備
- 「放課後児童クラブ」の充実、「放課後子ども教室」との連携強化などによる児童の健全育成と子育て家庭の支援の充実

##### イ 虐待未然防止と子育て支援の充実

- 管内市町、教育委員会、家庭支援総合センター、福知山児童相談所、医療機関等との連携強化による児童虐待防止の徹底

- ・子育て不安や心理的サポートの必要な保護者に対する相談機能の充実
- ・地域の子育て支援関係者との連携とネットワーク化

#### (4)障害者支援

##### ア 障害者の就労支援

- 障害者就業・生活支援センターを核とした地域一体となった障害者の就労支援の強化
- ・管内市町との連携による企業・事業所への啓発強化
- ・働く場の開拓など、就労支援・生活支援の強化
- ・工賃アップに向けて地域の特色をいかした「ほっとはあと製品」の開発支援、常設販売店の設置などの販売支援

##### イ グループホーム等の整備支援

- ・障害者の地域での「住」の場(グループホーム等)の整備への支援と地域住民の理解拡大

#### (5)自殺のないまちづくり

- ・管内での自殺者を減少していくため、管内市町・関係機関相互の情報共有と連携体制の整備(「丹後管内自殺対策連絡会」の運営等)
- ・管内の相談機関を対象にした知識等を高める研修、管内の団体、府民等を対象とした出前語り等による、うつ・認知症等の理解の拡大
- ・市町等と連携した自殺ストップ広報の強化

#### (6)安心安全な消費生活の実現

##### ア 迅速な問題解決

- ・身近な市町で消費生活相談ができるよう相談窓口の設置や相談体制を充実
- ・「消費者あんしんチーム」による消費者被害案件の検討や情報の共有

##### イ 行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり

- ・消費生活の学習グループ等の育成や活性化を図るための研修会や学習活動への支援
- ・「丹後地域くらしの安心・安全ネットワーク」参加団体や「くらしの安心推進員」を通じた悪質商法の手口や対処方法等の情報提供等、きめ細やかな啓発

##### ウ 自立した消費者の育成

- ・消費者自らが金融・商品取引についてしっかりとした知識や対処法を身に付ける学習会や出前講座の活用の働きかけ等による学習機会の提供
- ・高校生に対する消費生活講座による消費者意識の向上等、年齢に配慮した消費者啓発や注意喚起

#### (7)安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)

##### ア 災害に強い地域づくり

- ・防災意識の向上を目的とした住民の防災教育や防災訓練の実施、消防団や自主防災組織の活動を円滑に行うための資機材整備等に対する支援
- ・要配慮対象者の情報共有、福祉避難所の設置・推進等、高齢者、障害者等の災害時の要援護者に対する市町村の避難対策等の取組の支援

##### イ 治水対策の推進

- ・河川整備計画の治水目標の完成(岩屋川)

- ・福田川、川上谷川、加悦奥川、佐濃谷川、小西川などの整備の推進
- ・佐濃谷川、竹野川、久美谷川及び栃谷川の河川整備基本方針及び河川整備計画策定

##### ウ 総合的な土砂災害対策の推進

- ・効率的・効果的な施設整備の促進
- ・土砂災害警戒区域等の指定

##### エ 災害と雪に強い道路ネットワークの整備

- ・緊急輸送道路等の耐震対策・防災対策の推進(橋梁耐震対策・法面防災対策と冬季の積雪時にも2車線確保ができる安心安全な幹線道路整備)

##### オ 建築物の安心・安全の確保

- ・大規模地震に備えた住宅の耐震対策の推進

##### カ 老朽化したため池等の農業用水利施設の診断と改修

- ・効率的・効果的な施設整備の促進

##### キ 治山事業による緊急防災対策の実施

- ・森林の小規模な崩壊が流域全体の大災害につながることから、予防対策も含め危険箇所の治山対策の推進

##### ク 海の安心・安全の確保

- ・プレジャーボートの係留場所の確保や放置艇に対する規制強化等の係留対策を進めることにより、漁船やプレジャーボートの事故防止、漁港、港湾等の適正管理と有効利用

## 参考資料

## 丹後地域戦略会議委員名簿（2010年5月現在）

（氏名）	（主な所属団体・職名等）
今井 一 雄	株式会社三洋商事 代表取締役 社団法人京都経済同友会北部部会長
大町 益 美	京丹後 <sup>⑩</sup> おかみさんの会 前座長
櫛田 恵 里 子	峰山乳児院施設長
小牧 恵 子	与謝野町婦人会顧問、 京都府連合婦人会理事
佐川 久 美 子	蒲入水産有限会社 加工部主任
田中 安 隆	株式会社積進 専務取締役
田茂 井 勇 人	田勇機業株式会社 代表取締役
長慶寺久仁子	向井酒造株式会社社氏
野木 武	エコファーマー、指導農業士、 特定非営利活動法人エコネット丹後理事長
（座長）宗田 好 史	京都府立大学生命環境学部准教授
深町 加 津 枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授
山崎 浩 孝	天橋立ワイン株式会社 代表取締役

\*50音順・敬称略

## 「明日の京都」丹後地域振興計画策定までの主要経過

### 【2009年（平成21年）】

2月25日	第1回「明日の京都」策定委員会幹事会
5月19日	第2回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月20日	府民交流会（丹後：宮津市）
7月29日	第1回丹後地域戦略会議
9月 7日	第2回丹後地域戦略会議
10月14日	第3回丹後地域戦略会議
11月11日	第4回丹後地域戦略会議

### 【2010年（平成22年）】

1月25日	第5回丹後地域戦略会議
1月29日	第3回「明日の京都」策定委員会幹事会
3月11日	第4回「明日の京都」策定委員会幹事会
5月24日	第6回丹後地域戦略会議
6月 1日	第5回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月 5日	丹後広域振興局管内関係市町説明
7月14日	府議会6月定例会常任委員会（中間案等）報告
7月22日	丹後広域振興局管内市町長との意見交換
7月23日	第6回「明日の京都」策定委員会幹事会
7月24日～8月24日	「明日の京都」（中間案等）1回目パブリックコメント
8月 5日	京都府市長会（行財政部会）説明
8月 6日	京都府町村会説明
8月 9日～8月24日	丹後広域振興局管内関係団体等との意見交換
8月12日	京都府市長会（経済部会）説明
8月24日	京都府市長会（社会文教部会）説明
9月 5日	府民交流会（丹後：京丹後市）
9月14日	第7回「明日の京都」策定委員会幹事会
10月12日～13日	府議会「明日の京都」に関する特別委員会
10月14日～28日	「明日の京都」（中間案等）2回目パブリックコメント
10月19日～29日	丹後地域戦略会議委員からの意見聴取
11月 2日～11日	丹後広域振興局管内市町長への説明
11月 4日	第8回「明日の京都」策定委員会幹事会
11月 8日	第1回「明日の京都」策定委員会
12月 9日	府議会11月定例会「明日の京都」に関する特別委員会（総括質疑）
12月16日	府議会11月定例会可決

### 【2011年（平成23年）】

1月 1日	「明日の京都」スタート
-------	-------------